（参考）主要経済指標の最近の動き

目次

Ⅰ．我が国経済 ……1

１．四半期別ＧＤＰ速報……1
２．個人消費……4
３．民間設備投資……6
４．住宅建設……8
５．公共投資……10
６．輸入・輸出・国際収支……12
７．生産・出荷・在庫……14
８．企業収益・業況判断……16
９．倒産……18
10. 雇用環境……20
11. 物価……22
12. 金融……24
13. 景気ウォッチャー調査……28
（参考１）景気動向指数……29
（参考２）地価・住宅価格の推移…30
（参考３）デフレ関連指標……31
（参考４）地域経済……32

Ⅱ．海外経済 ……38

１．米国……39
２．アジア地域……42
３．ヨーロッパ地域……46
４．国際金融……49

Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2026年１－３月期（２次速報値）の実質国内総生産は、前期比0.5%増（年率1.8%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

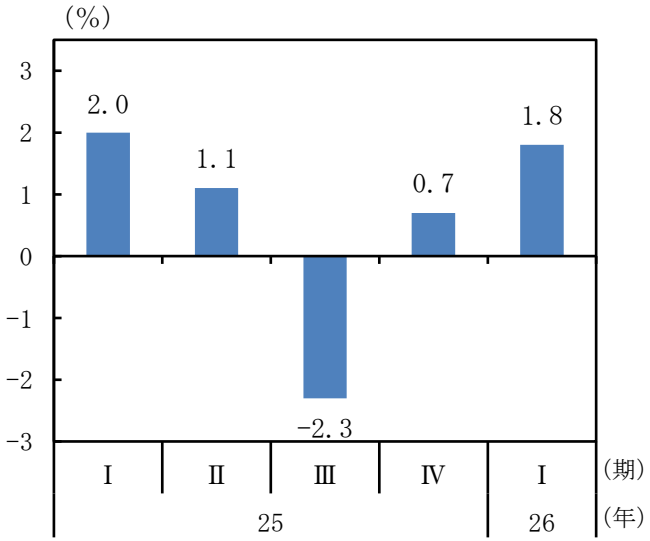
	2024年（令和６年）	2025年（令和７年）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2025年 １－３月	2025年 ４－６月	2025年 ７－９月	2025年 10－12月	2026年 １－３月	2026年 （寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）	▲ 0.2	1.1	0.5	0.8	0.5	0.3	▲ 0.6	0.2	0.5	－
（前期比年率）					2.0	1.1	▲ 2.3	0.7	1.8	－
（前年同期比）					1.5	1.9	0.5	0.3	0.4	－
国内需要	(▲ 0.2)	(1.4)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	(0.2)	(▲ 0.3)	(0.1)	0.1	(0.2)
民間需要	(▲ 0.5)	(1.2)	(0.4)	(0.8)	(1.2)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	0.0	(0.0)
民間最終消費支出	▲ 0.6	1.3	0.1	1.3	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3	(0.2)
民間住宅	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 8.0	5.0	0.9	(0.0)
民間企業設備	▲ 0.2	2.1	0.8	2.0	1.2	1.0	▲ 0.1	1.2	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.7)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	－	(▲ 0.1)
公的需要	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.1)	0.5	(0.1)
政府最終消費支出	1.6	0.9	2.3	0.8	▲ 0.3	0.6	0.1	0.4	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5	▲ 0.8	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(0.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	－	(0.3)
財貨・サービスの輸出	2.2	2.5	2.7	2.0	▲ 0.6	1.6	▲ 1.6	0.2	1.8	(0.4)
財貨・サービスの輸入	1.7	3.8	4.0	2.5	2.2	1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	(▲ 0.1)
最終需要	▲ 0.1	0.8	0.3	0.9	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	0.6	0.5	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	0.6	1.6	1.1	1.3	0.6	0.4	0.3	▲ 0.2	0.5	－
実質国内総所得（ＧＤＩ）	0.3	1.5	0.8	1.3	0.3	0.8	▲ 0.4	0.3	0.3	－
実質雇用者報酬										
（家計最終消費支出デフレーターによる実質化）	1.1	0.7	1.4	0.9	▲ 0.6	0.7	0.0	0.5	0.3	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

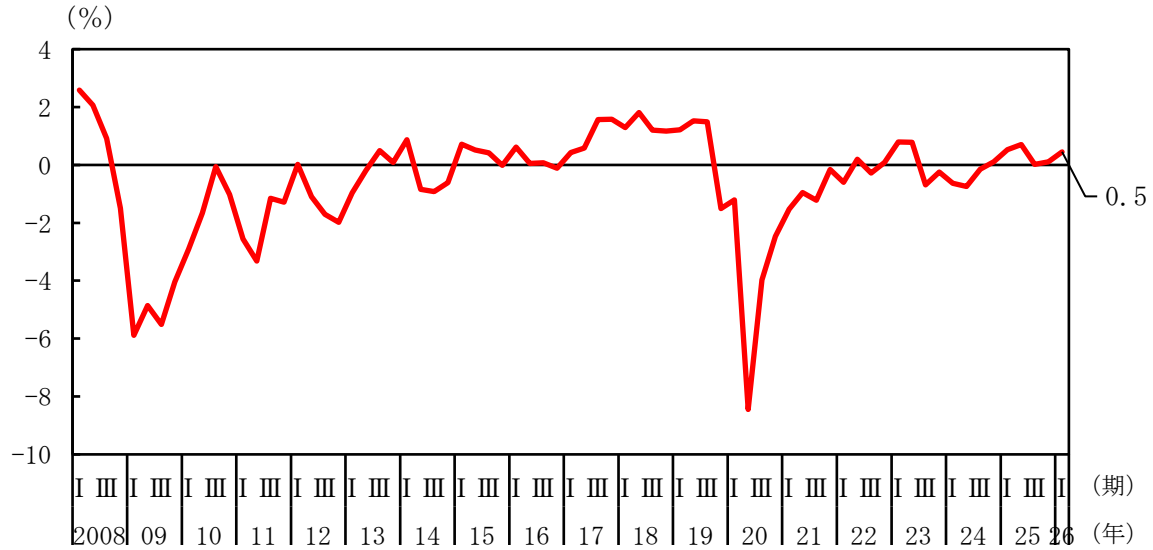
	2024年（令和６年）	2025年（令和７年）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2025年				2026年		
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	3.0	4.5	3.7	4.1	0.9	1.9	0.2	0.9	0.6	－	－
（前年同期比）					5.2	5.3	4.0	3.7	3.6	－	－
（実額）	634.8	663.5	642.8	669.4	652.3	664.6	665.6	671.5	－	－	675.6
国内需要	(2.4)	(4.2)	(3.7)	(3.6)	(1.8)	(1.0)	(0.3)	(0.7)	0.5	(0.5)	676.6
民間需要	(1.7)	(3.5)	(2.5)	(2.9)	(1.7)	(0.8)	(0.1)	(0.6)	0.3	(0.2)	508.9
民間最終消費支出	1.9	4.2	2.8	3.9	1.6	0.8	1.0	0.6	0.7	(0.4)	357.5
民間住宅	1.7	0.7	2.6	▲ 0.2	0.7	0.5	▲ 7.0	5.5	2.3	(0.1)	28.2
民間企業設備	3.4	5.2	4.2	5.1	1.7	1.7	0.9	2.1	0.3	(0.0)	127.1
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.5)	(▲ 0.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	－	(▲ 0.3)	▲ 3.8
公的需要	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	1.2	(0.3)	167.7
政府最終消費支出	3.2	3.0	4.6	2.7	0.2	1.2	0.6	0.6	0.9	(0.2)	134.1
公的固定資本形成	1.8	3.1	3.9	2.8	▲ 0.1	1.3	▲ 0.2	0.7	2.5	(0.1)	33.6
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(▲ 0.9)	(0.8)	(▲ 0.1)	(0.2)	－	(0.1)	▲ 1.0
財貨・サービスの輸出	8.8	3.0	7.9	3.6	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7	3.7	4.3	(0.9)	156.3
財貨・サービスの輸入	5.4	1.6	7.2	1.0	2.9	▲ 3.7	1.2	3.0	3.9	(▲ 0.9)	157.3
最終需要	3.1	4.3	3.6	4.3	0.3	1.9	0.4	1.3	0.9	－	－
ＧＤＰデフレーター	3.2	3.4	3.2	3.3	0.4	1.6	0.7	0.7	0.2	－	－
（前年同期比）					3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2020年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

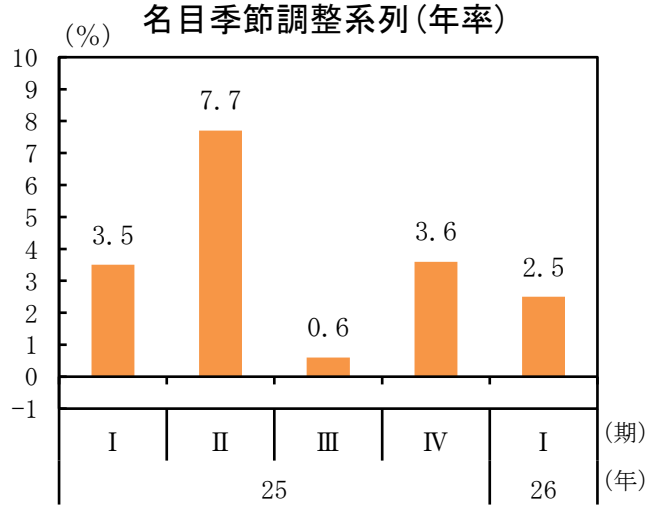
実質季節調整系列（年率）



ＧＤＰギャップ

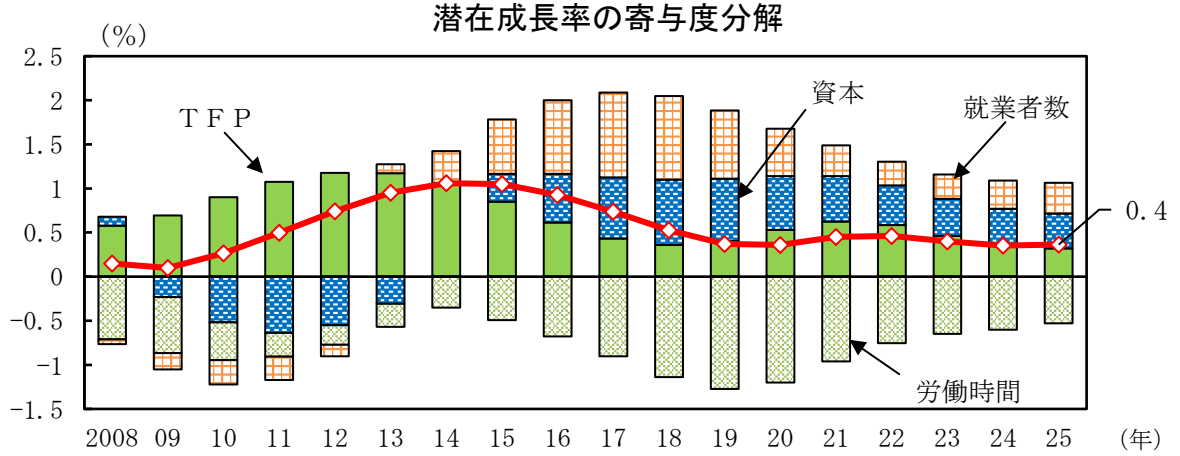


名目季節調整系列（年率）



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

潜在成長率の寄与度分解



（備考）内閣府「2026 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」等に基づく内閣府試算値により作成。

２.個人消費

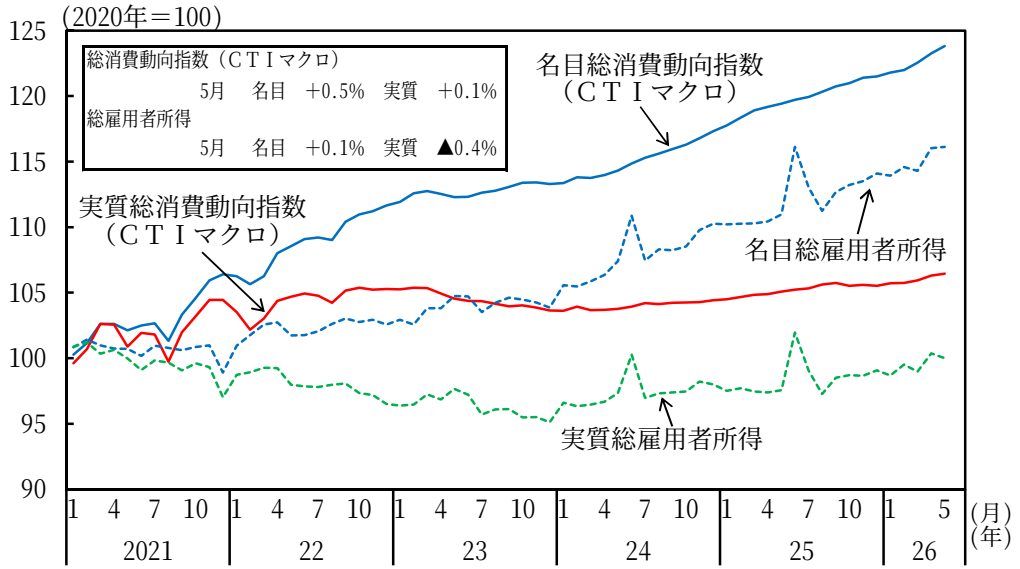
個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

（金額等）　　（前年同期比（％）、[　]内は暦年前年比（％）、（　）内は季調済前期比（％）、<　>は季調済前月差（ポイント））

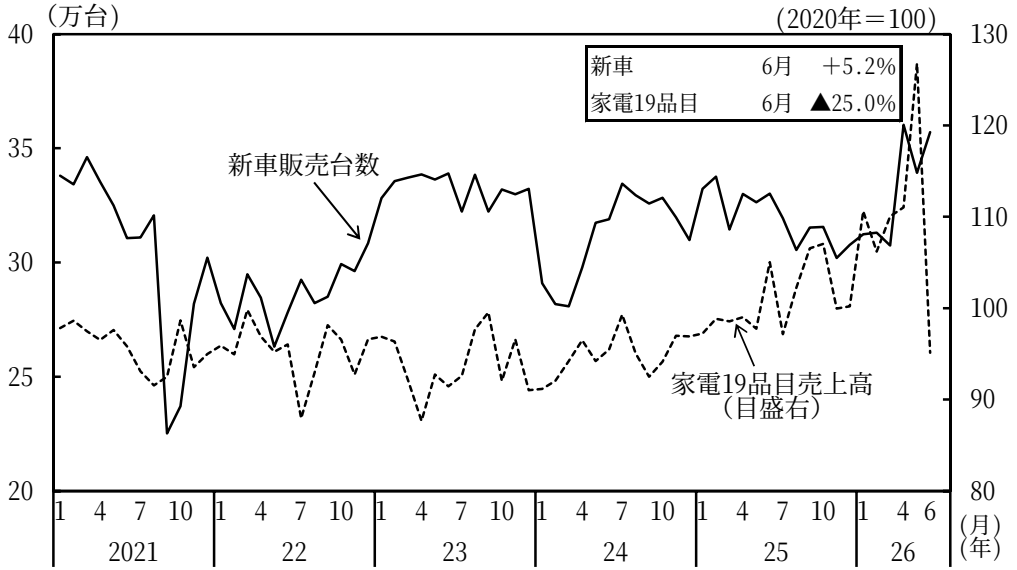
		[2025年] 2025年度	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 10－12月	2026年 １－３月	４－６月	2026年 ３月	４月	５月	６月
総消費動向指数（ＣＴＩマクロ、世帯全体の消費支出総額）											
	名　　目	－	[2.1] 2.9	[4.1] 3.9	(0.8)	(0.7)	－	(0.5)	(0.6)	(0.5)	－
	実　　質	－	[▲0.5] 0.1	[1.2] 1.2	(▲0.0)	(0.2)	－	(0.2)	(0.3)	(0.1)	－
名目総雇用者所得		－	[4.0] 4.4	[4.0] 3.9	(1.1) 3.8	(0.6) 3.5	－ －	(▲0.3) 3.4	(1.5) 5.0	(0.1) 4.5	－ －
実質総雇用者所得		－	[1.4] 1.7	[1.1] 1.2	(0.5) 1.1	(0.2) 1.4	－ －	(▲0.6) 1.4	(1.4) 3.0	(▲0.4) 2.3	－ －
消費者態度指数		－	－	－	－	－	－	<▲6.4>	<▲1.1>	<1.4>	<0.2>
需要側統計	世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ、１世帯あたりの消費支出額）										
	名　　目 （総世帯）	－	[2.0] 2.7	[2.1] 1.2	(▲1.9) 0.3	(0.3) ▲0.4	－ －	(▲0.3) ▲0.8	(1.9) 1.7	(0.8) 1.8	－ －
	実　　質 （総世帯）	－	[▲1.2] ▲0.8	[▲1.5] ▲1.7	(▲2.6) ▲2.6	(0.5) ▲1.9	－ －	(▲0.5) ▲2.4	(1.5) 0.1	(0.4) 0.0	－ －
供給側統計	小売業販売額 （商業動態統計、名目）	[157.5兆円] 157.9兆円	[2.5] 2.6	[1.4] 1.0	(0.5) 0.6	(1.5) 1.1	－ －	(1.0) 1.4	(2.1) 2.8	(1.7) 5.0	－ －
	百貨店販売額 （全店、名目）	[6.2兆円] 6.2兆円	[6.3] 3.8	[▲1.8] ▲1.2	(0.3) 0.8	(2.6) 2.0	－ －	(▲1.3) 2.3	(1.4) 4.5	(3.7) 7.6	－ －
	スーパー販売額 （全店、名目）	[16.8兆円] 16.9兆円	[2.6] 2.7	[4.7] 4.1	(1.1) 4.8	(0.0) 2.3	－ －	(0.4) 1.3	(▲0.1) 1.7	(0.6) 4.6	－ －
	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額 （全店、名目）	[13.3兆円] 13.4兆円	[1.2] 1.4	[3.4] 3.2	(0.6) 3.0	(0.9) 2.1	－ －	(0.3) 2.3	(▲1.9) 0.8	(1.3) 1.3	－ －
	機械器具小売業販売額 （名目）	[10.4兆円] 10.5兆円	[4.8] 4.8	[5.1] 5.0	(3.1) 6.7	(0.0) 5.0	－ －	(1.7) 1.0	(2.2) 5.2	(7.2) 14.9	－ －
	新車販売台数（登録・届出） （乗用車、軽を含む）	[383.6万台] 377.7万台	[▲6.7] 1.4	[3.0] ▲2.2	(▲1.6) ▲3.7	(0.8) ▲5.4	(13.3) 7.5	(▲1.8) ▲3.2	(17.2) 9.7	(▲5.8) 2.8	(5.2) 9.5

（備考）１．総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。
　　新車販売台数の季節調整は内閣府による。
　　２．総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
　　３．実質総雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化した系列。
　　４．実質値の基準年は、2020年。

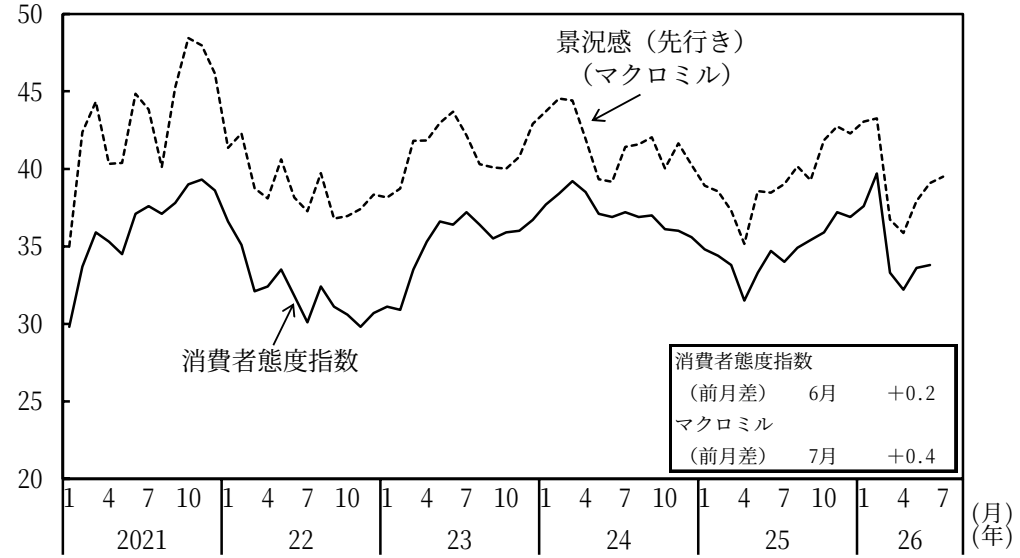
総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）と総雇用者所得



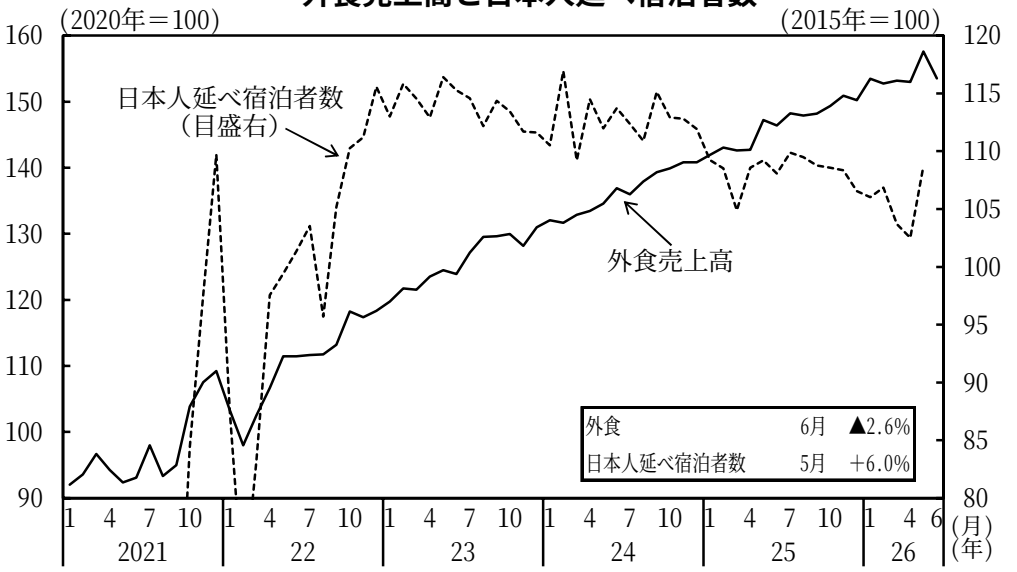
新車販売台数（含軽）と家電19品目売上高



消費者マインド



外食売上高と日本人延べ宿泊者数



（備考）上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」により作成。季節調整値。
実質総雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化した系列。
下図：内閣府「消費動向調査」、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。消費者態度指数は二人以上の世帯。季節調整値。
「マクロミル」は、 20～74歳の男女1,000人（2021年11月までは20～69歳の男女1,000人）を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。「景況感（先行き）」は２～３か月後の身の回りの景気について ５段階（100/75/50/25/0）で評価した際の平均値。数値が高いほど景況感が良く、消費金額が増えると判断している。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナンバーベース。家電19品目売上高（名目）は、ＧｆＫにより作成。
内閣府による季節調整値。家電19品目は、テレビ、エアコン、パソコン、携帯電話、冷蔵庫、デジタルカメラ、ブルーレイ・ＤＶＤ、パソコン周辺機器、ゲーム機本体、空気清浄機、除湿器、加湿器、ポータブルステレオ、電子レンジ、クリーナ、理美容家電、暖房、タブレット、洗濯機を指す。
下図：外食売上高（名目）は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。
内閣府による季節調整値。日本人延べ宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。最新月は第１次速報値。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資
設備投資は、持ち直している。

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2025年実額］ 2025年度実額	［2024年］ 2024年度	［2025年］ 2025年度	2025年度 上期	2025年度 下期	2025年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2026年 １－３月期
全産業	［60.8兆円］ 60.8兆円	［5.4］ 5.3	［5.9］ 3.8	5.1	2.8	(0.3) 7.6	(▲ 1.0) 2.9	(3.0) 6.5	(▲ 2.0) 0.0
製造業	［21.2兆円］ 21.2兆円	［5.2］ 3.9	［4.9］ 3.5	8.2	▲ 0.2	(5.0) 16.4	(▲ 5.3) 1.4	(▲ 0.4) 0.0	(0.6) ▲ 0.4
非製造業	［39.6兆円］ 39.6兆円	［5.5］ 6.0	［6.4］ 4.0	3.4	4.4	(▲ 2.2) 3.0	(1.5) 3.9	(4.9) 10.1	(▲ 3.4) 0.3
大中堅企業	［47.0兆円］ 46.9兆円	［7.4］ 6.7	［6.2］ 3.6	4.6	2.8	(3.7) 7.4	(▲ 3.6) 2.2	(6.3) 7.5	(▲ 6.5) ▲ 0.6
中小企業	［13.8兆円］ 13.9兆円	［▲ 0.9］ 0.7	［4.7］ 4.8	6.8	3.1	(▲ 10.3) 8.2	(8.4) 5.5	(▲ 7.7) 3.3	(14.7) 2.9

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

	［2025年実額］ 2025年度実額	［2024年］ 2024年度	［2025年］ 2025年度	2025年 ７－９月	10－12月	2026年 １－３月	2026年 ３月	４月	５月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	－	［▲ 2.6］ ▲ 3.0	［▲ 0.5］ 1.4	(▲ 1.2) 0.6	(1.6) 0.3	(1.9) 3.0	(▲ 1.1) 2.0	(4.8) 6.7	(▲ 6.1) ▲ 5.4	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	－	［▲ 1.3］ 0.9	［4.7］ 3.2	(▲ 1.4) 4.3	(2.9) 3.8	(▲ 0.4) ▲ 0.2	(▲ 3.7) 4.4	(7.5) 8.0	P (▲ 1.1) P 2.9	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［11.2兆円］ 11.6兆円	［1.5］ 3.7	［6.6］ 8.6	(▲ 1.0) 6.6	(6.6) 8.1	(6.4) 12.6	(▲ 9.4) 5.9	(8.7) 15.6	(▲ 12.4) ▲ 1.9	４－６月期見通し (0.3)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［12.3兆円］ 12.4兆円	［2.7］ ▲ 0.2	［11.3］ 10.8	(▲ 28.8) ▲ 4.2	(6.3) 9.4	(8.8) 4.7	(21.3) ▲ 9.8	(▲ 15.6) ▲ 41.0	(▲ 8.7) ▲ 20.6	

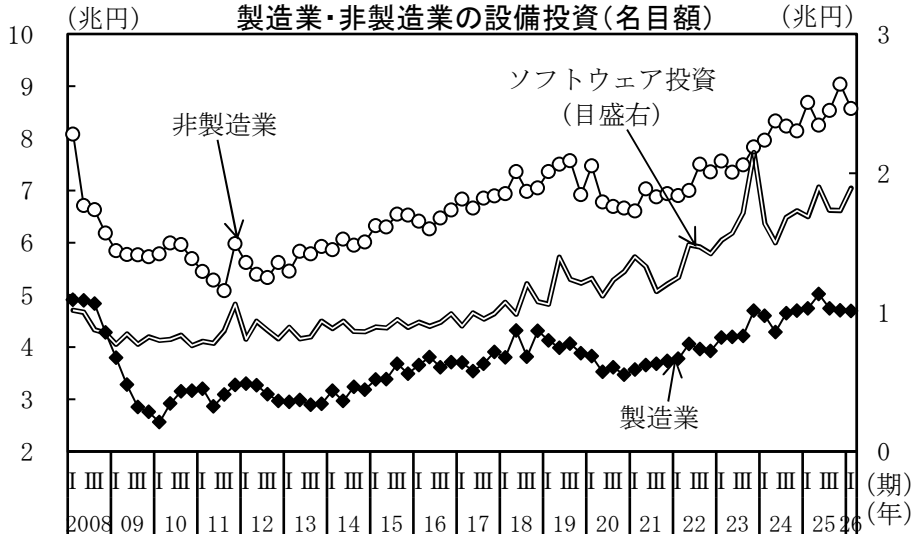
（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

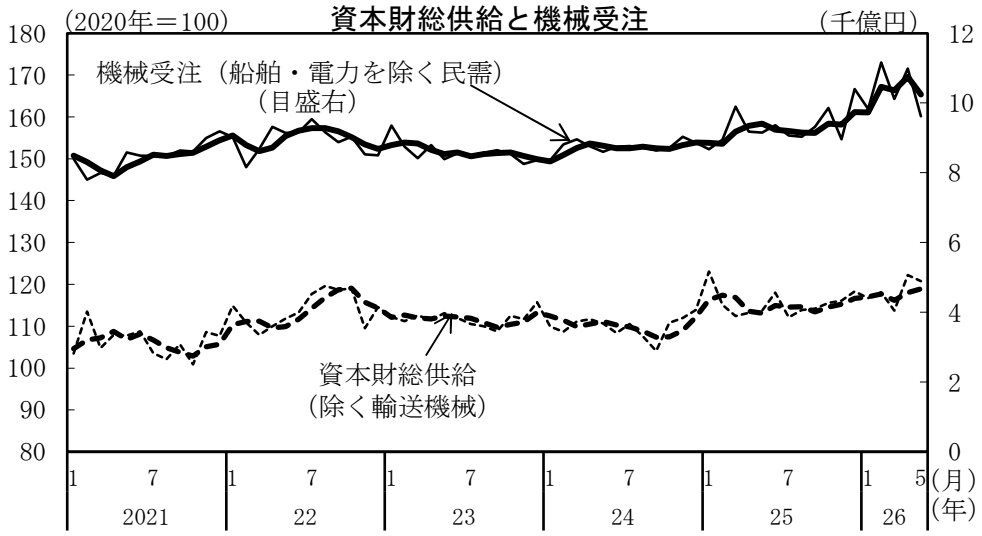
（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2025年度	2026年度
全産業	8.5	8.8	9.2	10.7	5.3	▲ 1.8	10.5	14.3	7.8	12.4	3.9	8.2
製造業	7.9	7.2	7.8	7.7	1.9	4.1	6.1	21.0	7.7	10.1	7.6	10.1
非製造業	9.1	10.5	10.9	14.4	7.1	▲ 5.0	12.6	11.3	8.0	15.8	2.1	7.2
調査時点	2026年５月～６月						2025年６月		2025年５月		2026年５月	
発表時期	2026年７月						2025年８月		2025年７月		2026年６月	
回答社数	8,391		1,343		4,655		1,607		773		8,250	

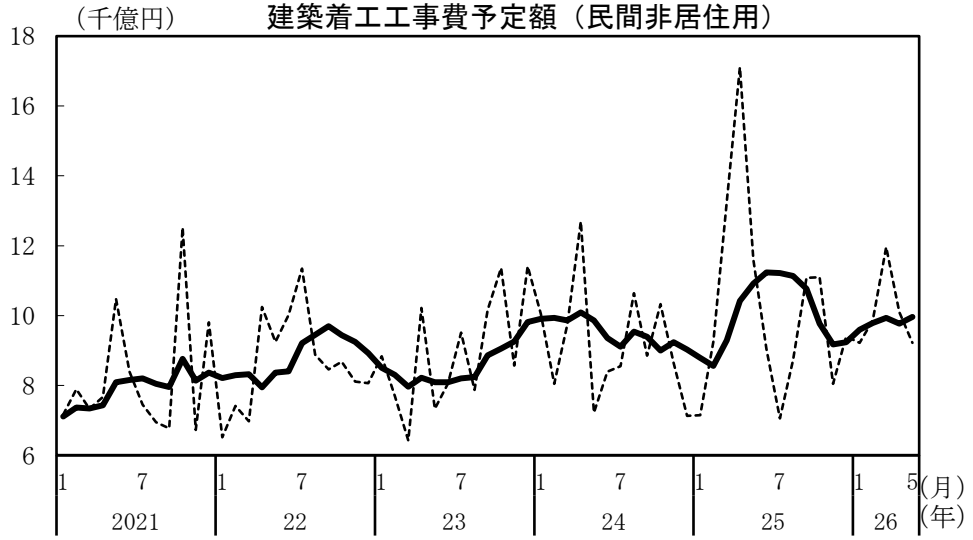
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。



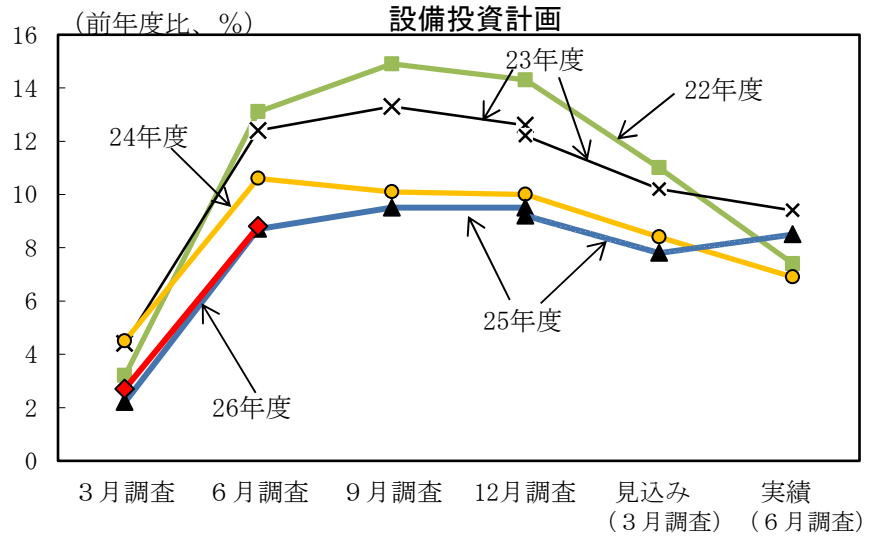
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。



（備考）１．経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。
３．2023年３月までは国土交通省公表の参考値を使用。



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2024年３月調査及び2026年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2023年度、2025年度のグラフが不連続となっている。

４．住宅建設

住宅建設は、弱含んでいる。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

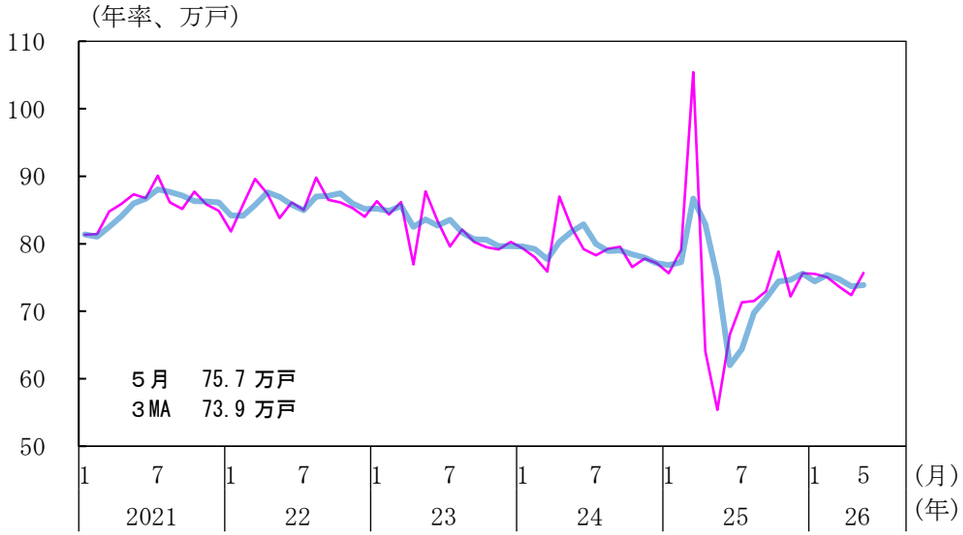
	［　2024年　］ 2024年度	［　2025年　］ 2025年度	2025年 ７－９月	10－12月	2026年 １－３月	2026年 ３月	４月	５月
新設住宅着工戸数　（万戸）	［　79.2］	［　74.1］						
（万戸）	81.6	71.1	71.9	75.6	74.7	73.6	72.4	75.7
	［　▲ 3.3］	［　▲ 6.5］	（　16.0）	（　5.1）	（　▲ 1.1）	（　▲ 1.9）	（　▲ 1.7）	（　4.6）
	2.0	▲ 12.9	▲ 8.9	▲ 2.1	▲ 14.3	▲ 29.3	11.4	33.9
持　　家	［　▲ 2.8］	［　▲ 7.7］	（　20.0）	（　4.5）	（　2.0）	（　5.0）	（　▲ 6.4）	（　▲ 0.0）
	1.6	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 27.4	19.5	31.8
貸　　家	［　▲ 0.5］	［　▲ 5.0］	（　9.4）	（　1.4）	（　2.1）	（　▲ 6.9）	（　14.4）	（　2.5）
	4.9	▲ 13.5	▲ 9.9	▲ 1.4	▲ 17.3	▲ 35.2	17.3	33.3
分　　譲	［　▲ 8.5］	［　▲ 7.6］	（　27.9）	（　10.7）	（　▲ 8.5）	（　▲ 1.5）	（　▲ 19.2）	（　13.9）
	▲ 2.3	▲ 12.6	▲ 6.2	2.1	▲ 12.7	▲ 21.7	3.4	39.2
一戸建て	［　▲ 11.6］	［　▲ 4.3］	（　22.7）	（　4.2）	（　4.5）	（　5.4）	（　▲ 11.3）	（　6.4）
	▲ 8.2	▲ 6.0	▲ 1.4	1.5	▲ 2.7	▲ 14.5	24.3	38.6
マンション	［　▲ 4.6］	［　▲ 11.5］	（　35.4）	（　19.3）	（　▲ 23.4）	（　▲ 11.8）	（　▲ 33.2）	（　31.4）
	5.5	▲ 20.3	▲ 12.9	3.0	▲ 23.6	▲ 30.1	▲ 18.1	40.1
着工床面積	［　▲ 5.1］	［　▲ 6.6］	（　18.7）	（　5.4）	（　▲ 0.2）	（　2.0）	（　▲ 7.1）	（　4.5）
	1.1	▲ 13.2	▲ 8.1	▲ 2.6	▲ 14.6	▲ 29.0	13.4	34.1
工事費予定額平米単価　（万円）	［　25.4］	［　27.2］						
（万円）	26.0	27.4	26.8	27.2	28.3	28.3	28.9	28.3
	［　7.9］	［　7.3］						
	8.0	5.2	5.8	6.2	2.7	1.6	5.0	2.7

（備考）　１．国土交通省「建築着工統計」により作成。

２．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

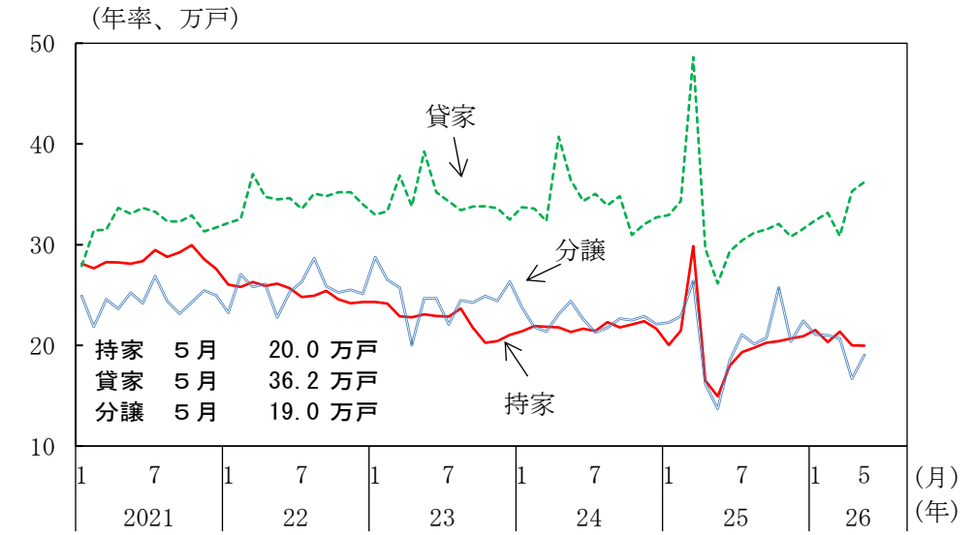
３．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数（季節調整値）

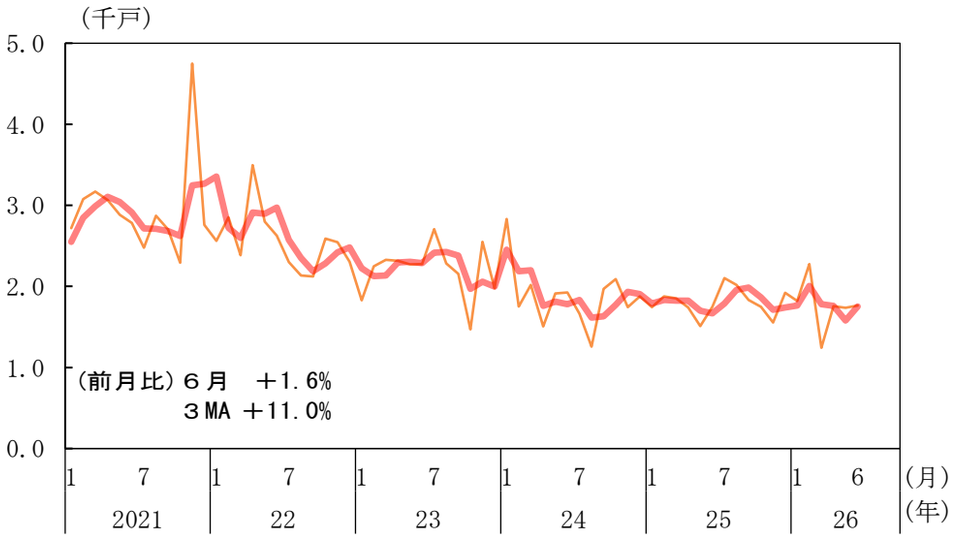


住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一財）日本不動産研究所「不動研住宅価格指数」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2026年1-3月	2026年4-6月	2026年３月	４月	５月	６月
公共工事受注額	[4.6] 6.3	[3.7] 5.9	(▲ 9.0) 9.1	－ －	(16.2) 18.5	(▲ 16.0) ▲ 6.3	(▲ 0.2) 1.4	－ －
公共工事受注額（大手50社）	[5.8] ▲ 4.1	[▲ 0.6] 7.6	(▲ 1.5) 12.9	－ －	(3.5) 16.9	(▲ 50.7) ▲ 25.0	(78.4) 24.3	－ －
公共工事請負金額	[5.0] 3.2	[6.6] 10.8	(8.6) 17.3	(▲ 5.1) 1.9	(0.9) 17.5	(▲ 2.3) 4.7	(▲ 6.7) ▲ 7.7	(▲ 0.9) 6.2
公共工事出来高	[1.3] 4.3	[3.5] 3.3	(3.8) 5.1	－ －	(1.8) 5.1	(0.7) 8.2	(▲ 3.0) 5.5	－ －
公的固定資本形成（名目）	[1.8] 3.9	[3.1] 2.8	(2.5) 4.4	－ －				
公的固定資本形成（実質）	[▲ 1.8] 0.1	[▲ 0.4] ▲ 0.5	(1.5) 0.8	－ －				

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

①国の公共事業関係費（一般会計）

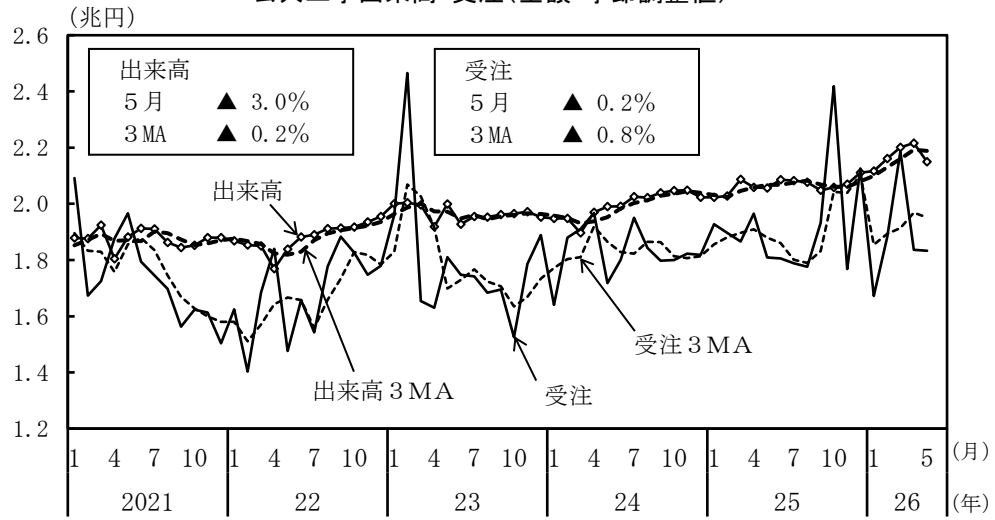
年度		2023	2024	2025	2026
当初予算	（億円）	60,801 [60,600]	60,828	60,858	61,078
	（前年度比、%）	0.0	0.0	0.0	0.4
補正後予算	（億円）	83,126	84,318	86,256	61,078
	（前年度比、%）	2.5	1.4	2.3	▲ 29.2

②地方の普通建設事業費（普通会計）　（前年度比、%）

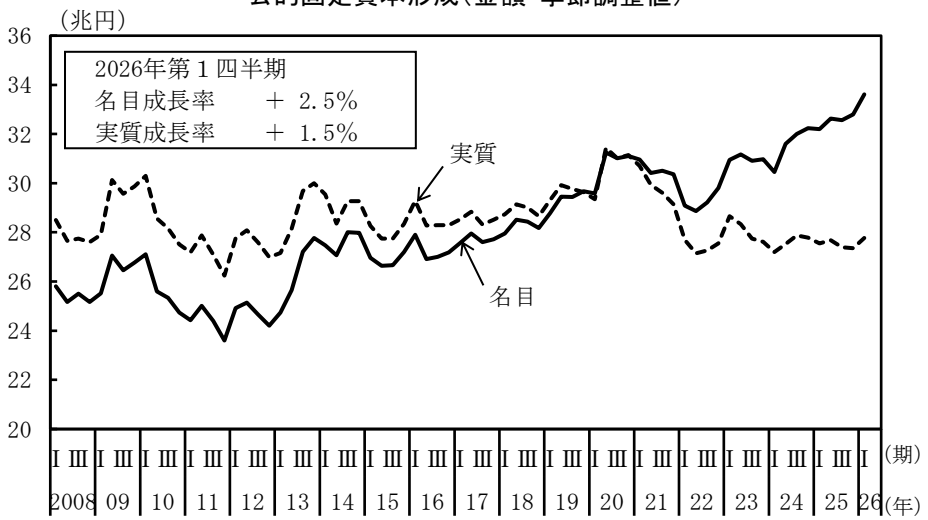
区分	（当初予算）			
年度	2023	2024	2025	2026
普通建設事業費	3.3	4.0	3.5	1.6
うち補助事業費	3.5	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1
うち単独事業費	4.0	9.0	6.8	3.0
調査対象	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。			

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料などにより作成。
２．①の2023年度における［ ］内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。
３．②のうち2024年度における補助事業費、単独事業費は、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除き算出。

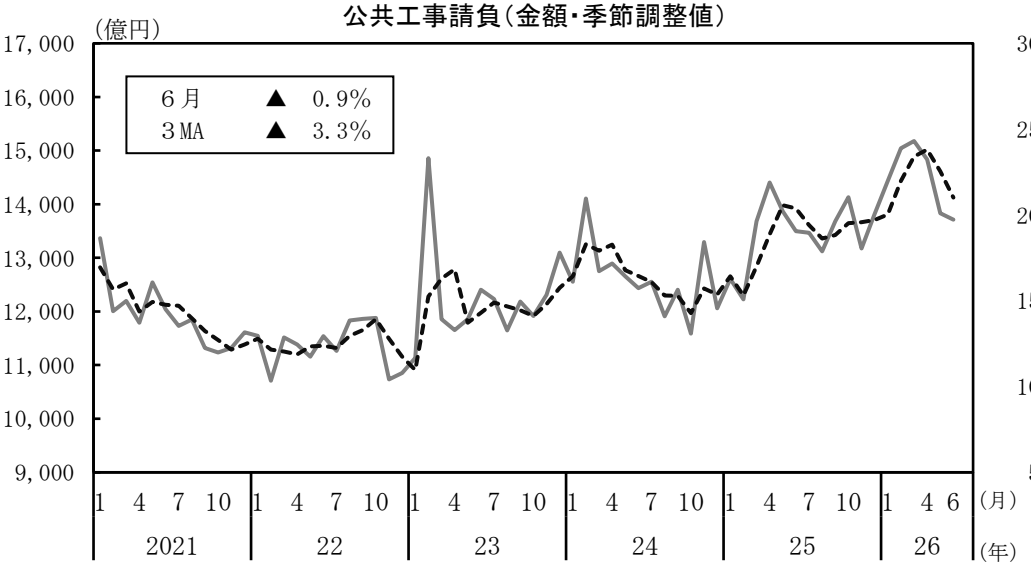
公共工事出来高・受注（金額・季節調整値）



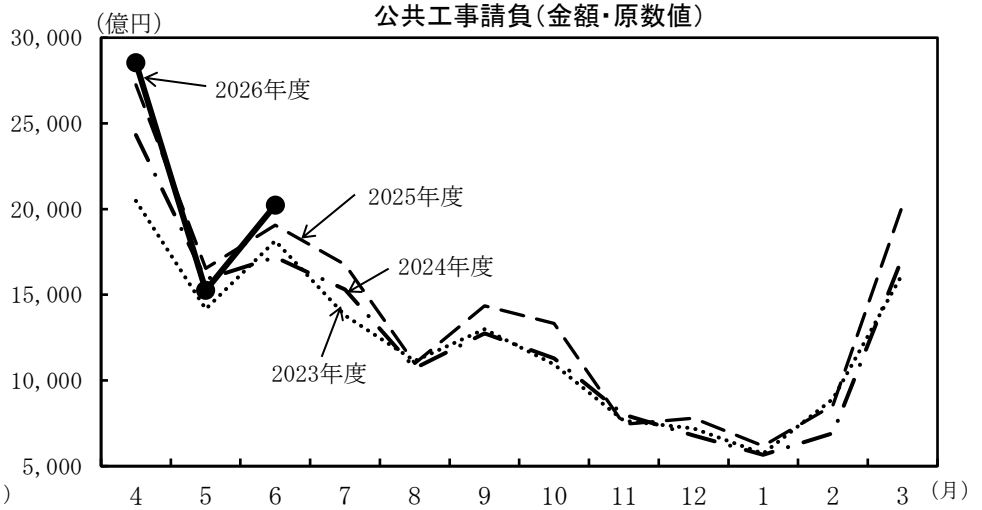
公的固定資本形成（金額・季節調整値）



公共工事請負（金額・季節調整値）



公共工事請負（金額・原数値）



（備考）左上図：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」により作成。
内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

（備考）右上図：内閣府「四半期別GDP速報」により作成。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

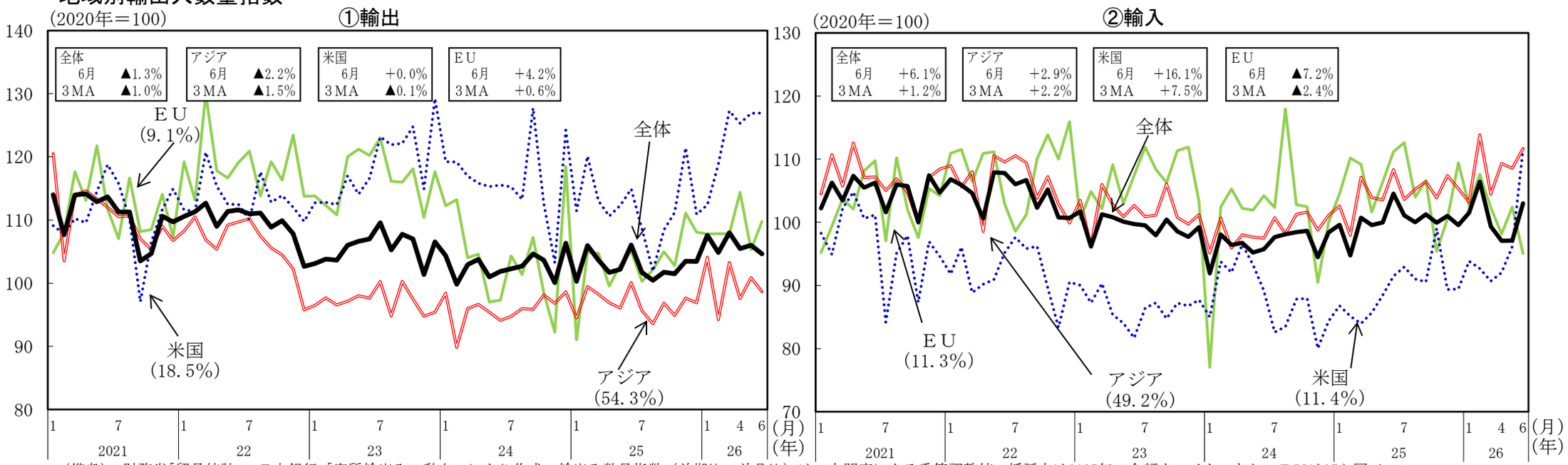
６．輸出・輸入・国際収支

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

（輸出入数量指数、実質輸出入は2020年=100、前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、経常収支とその内訳は季節調整値、Ｐは速報値）

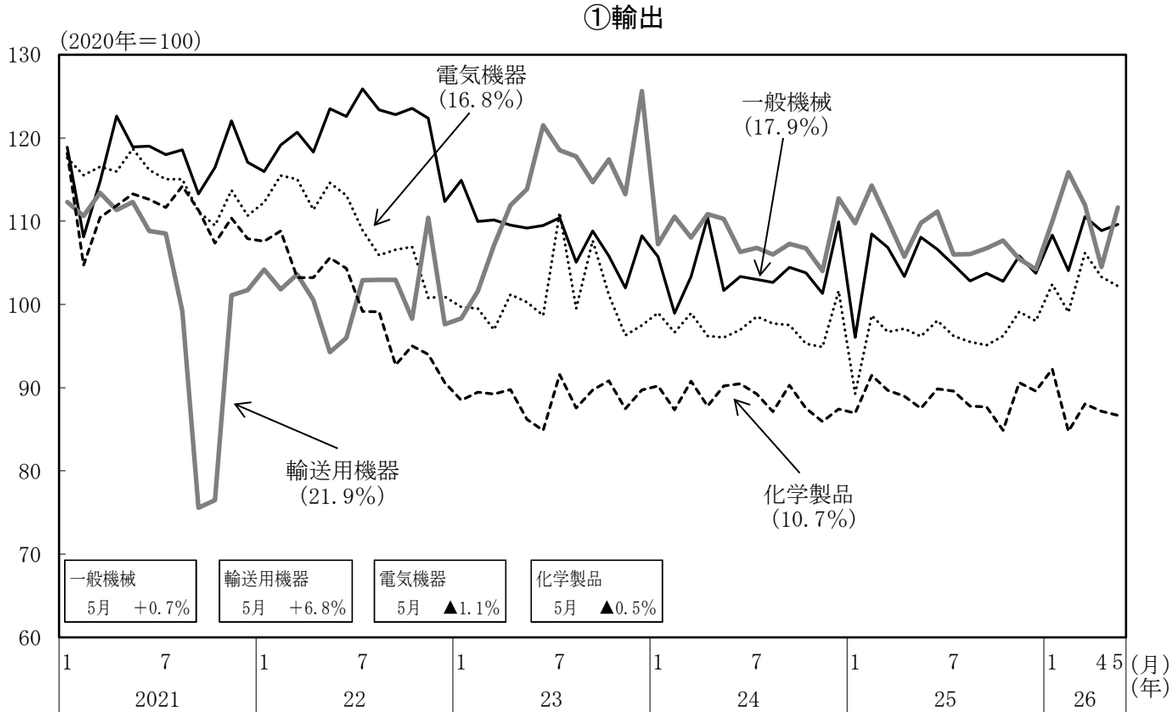
	〈2024年〉 2024年度	〈2025年〉 2025年度	2026年 1-3月	4-6月	2026年 4月	5月	6月
輸出数量指数（%）	[▲2.6] ▲2.4	[▲0.2] 0.6	(3.9) 3.6	P （ ▲ 1.3) P 1.4	(▲ 2.3) 3.4	(0.5) 0.4	P （ ▲ 1.3) P 0.2
実質輸出（%）	[▲0.4] 1.3	[3.3] 1.9	(2.2) 0.3	(▲ 0.5) 0.1	(▲ 2.8) ▲1.8	(3.8) 2.2	(0.4) ▲0.3
輸入数量指数（%）	[▲2.6] ▲0.3	[3.6] 3.9	(2.3) 4.2	P （ ▲ 3.3) P ▲3.0	(▲ 2.3) ▲3.4	P (0.0) P ▲6.8	P (6.1) P 1.1
実質輸入（%）	[▲0.9] 2.6	[5.9] 4.2	(1.9) 2.3	(▲ 2.4) ▲2.4	(▲ 5.0) ▲4.7	(5.2) 0.9	(2.3) (0.2)
貿易収支(億円)	〈▲27,145〉 ▲30,309	〈▲5,677〉 13,401	10,201	―	P 4,696	P 2,045	―
サービス収支（億円）	〈▲31,941〉 ▲31,365	〈▲34,431〉 ▲37,877	▲ 12,574	―	P 2,716	P ▲ 2,483	―
第一次所得収支（億円）	〈403,284〉 414,084	〈418,201〉 422,997	110,828	―	P 36,892	P 34,412	―
経常収支（億円）	〈292,774〉 300,315	〈322,350〉 346,220	98,780	―	P 42,111	P 30,645	―

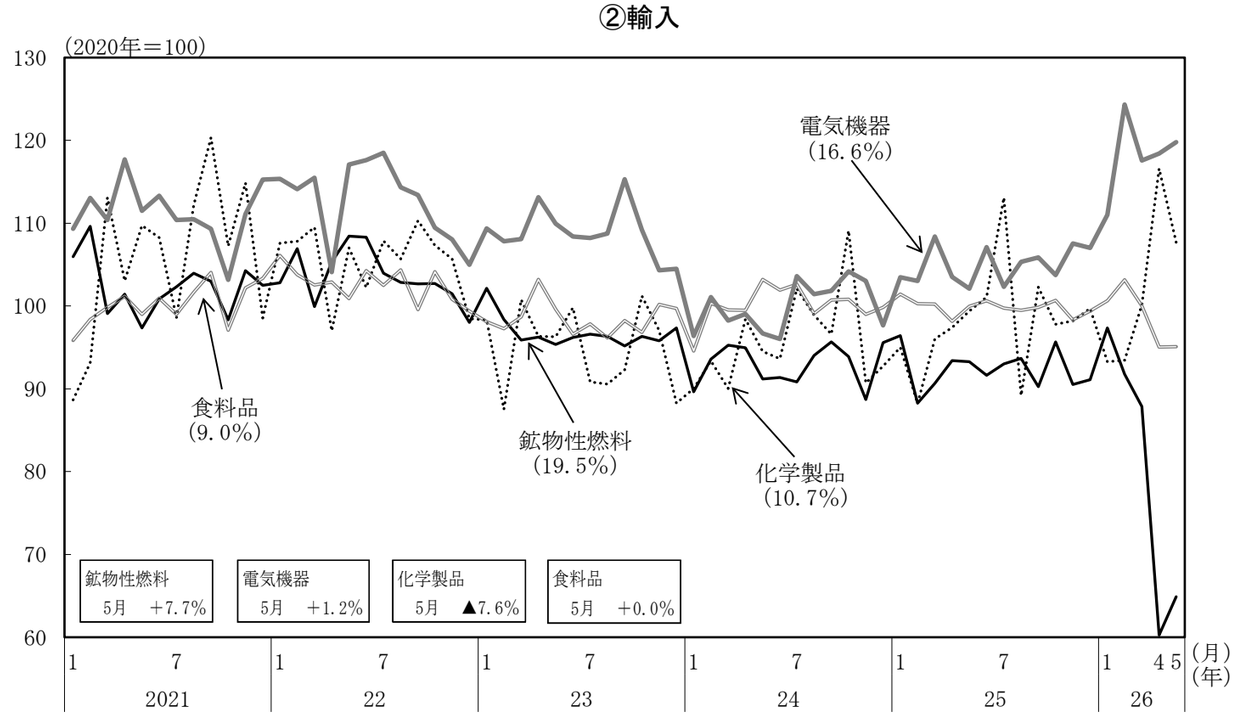
地域別輸出入数量指数



（備考） 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入の動向」により作成。輸出入数量指数（前期比、前月比）は、内閣府による季節調整値。括弧内は2025年の金額ウェイト。なお、ＥＵは27か国ベース。

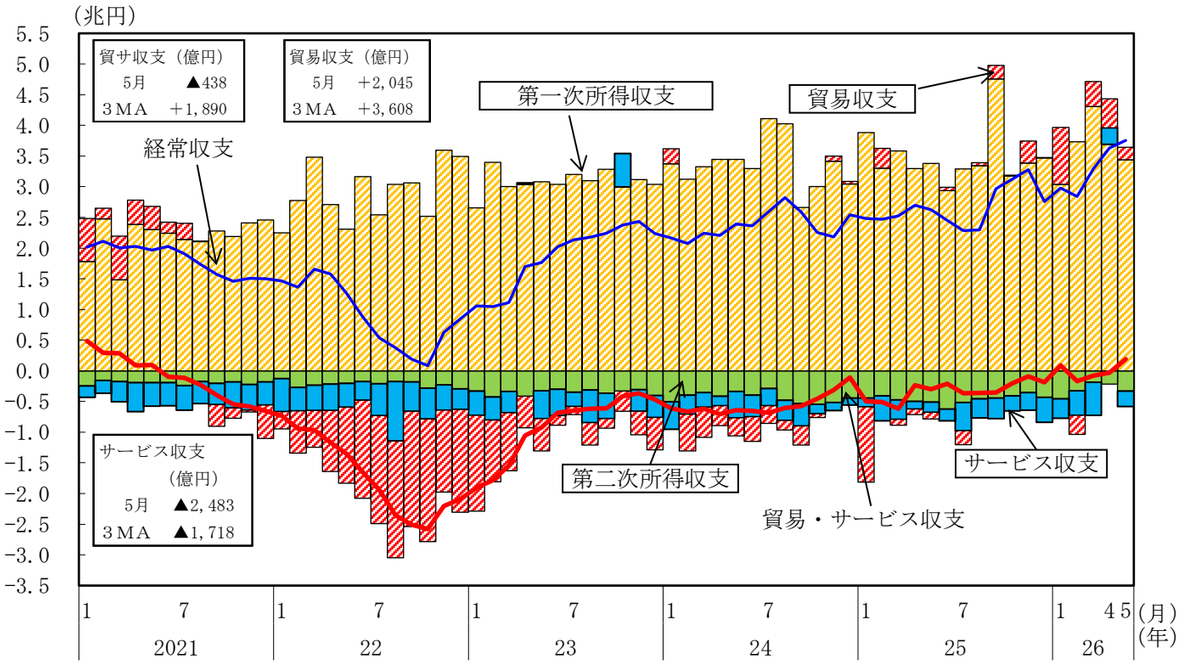
品目別輸出入数量指数



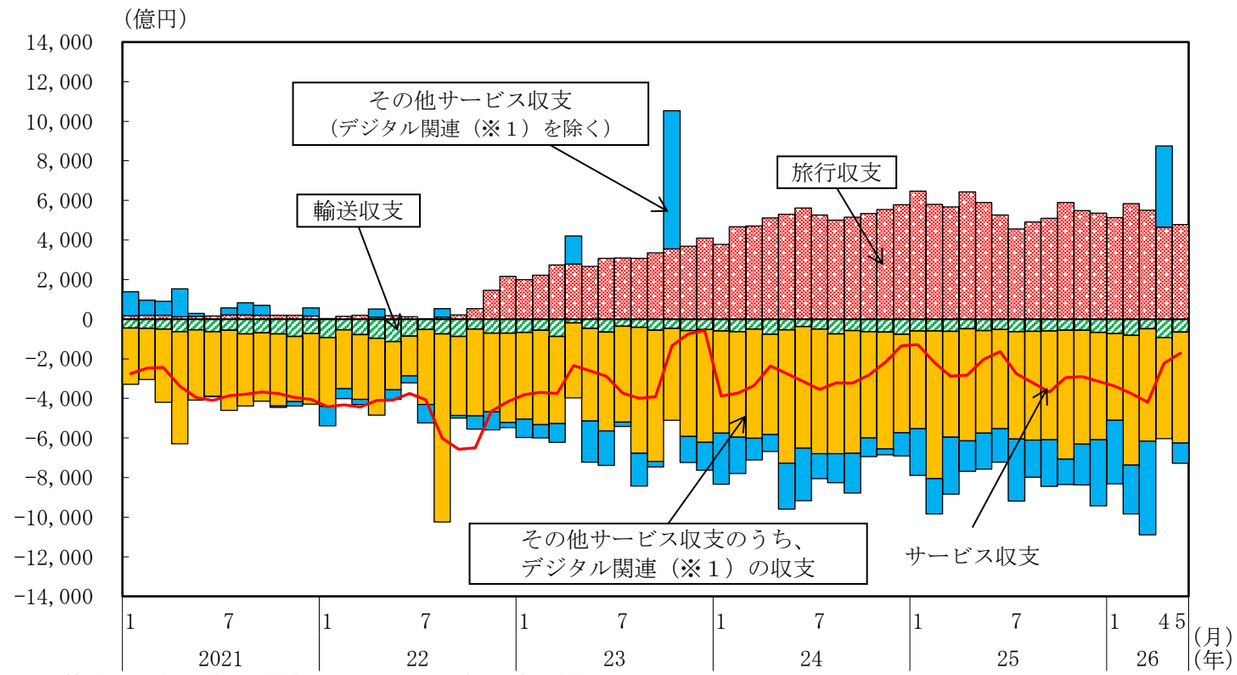


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2025年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



（備考）１．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。デジタル関連の収支は、著作権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門・経営コンサルティングの収支の合計。
２．財務省・日本銀行による季節調整値。デジタル関連の収支及びその他サービス収支（デジタル関連を除く）は、内閣府による季節調整値。
３．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、横ばいとなっている。

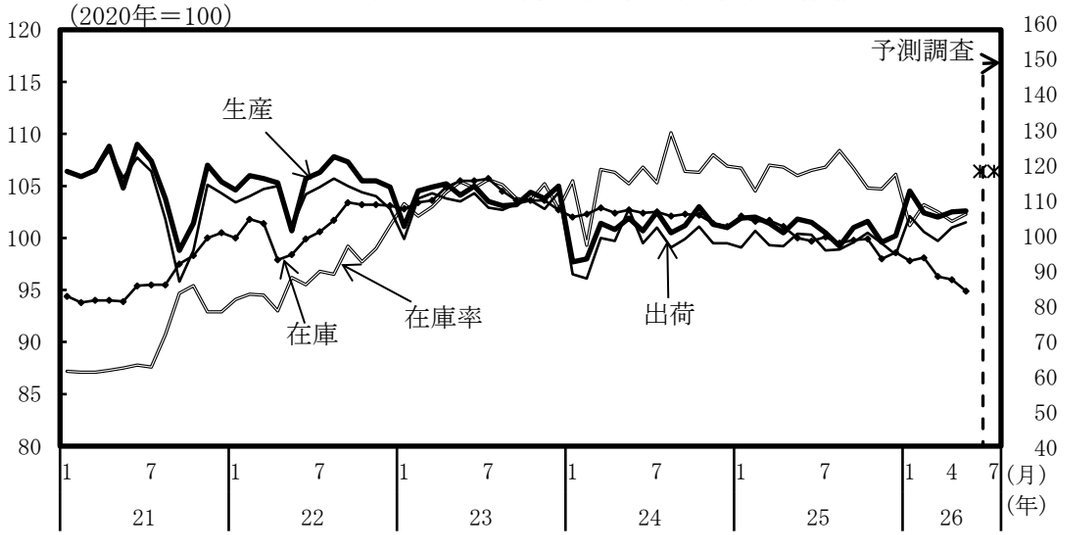
（%）

	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 ７－９月期	10－12月期	2026年 １－３月期	2026年 ３月	４月	５月
鉱工業生産指数	[▲ 2.6] ▲ 1.5	[▲ 0.3] ▲ 0.2	(▲ 1.1) ▲ 0.7	(0.3) ▲ 1.0	(2.5) 1.2	(▲ 0.4) 2.4	(0.5) 2.0	(0.1) ▲ 2.1
鉱工業出荷指数	[▲ 3.2] ▲ 2.0	[▲ 0.4] ▲ 0.2	(▲ 0.9) ▲ 1.1	(0.4) ▲ 0.8	(1.3) 1.2	(▲ 0.9) 2.2	(1.3) 1.8	(0.5) ▲ 2.0
鉱工業在庫指数	[▲ 1.9] ▲ 0.6	[▲ 2.8] ▲ 5.3	(0.1) ▲ 2.3	(▲ 1.2) ▲ 2.8	(▲ 2.3) ▲ 5.3	(▲ 1.8) ▲ 5.3	(▲ 0.3) ▲ 5.0	(▲ 1.1) ▲ 5.0
製造工業生産能力指数 (2020年＝100)	[96.9] 96.3	[95.2] 95.1	95.7	95.2	95.1	95.1	94.9	94.5
製造工業稼働率指数 (2020年＝100)	[101.4] 101.9	[102.5] 103.1	(102.2)	(103.1)	(104.6)	(103.7)	(102.9)	(103.0)
第３次産業 活動指数	[1.3] 1.4	[2.0] P 2.2	(0.3) 2.0	(0.2) 2.2	P (0.8) P 1.9	P (▲ 0.6) P 2.2	P (0.8) P 1.6	P (1.1) P 1.5

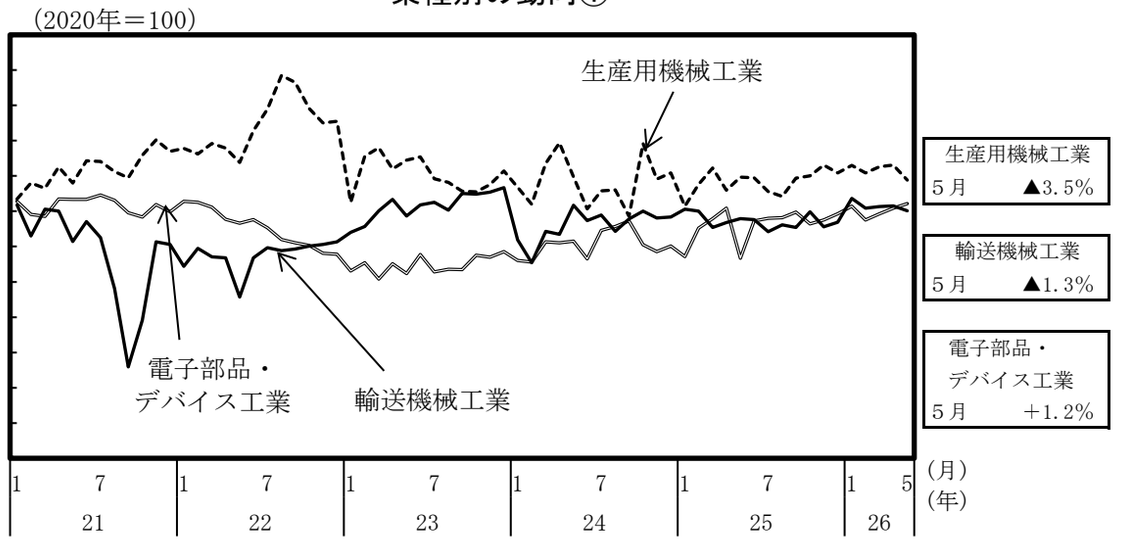
予測調査
６月　3.7%
７月　0.0%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

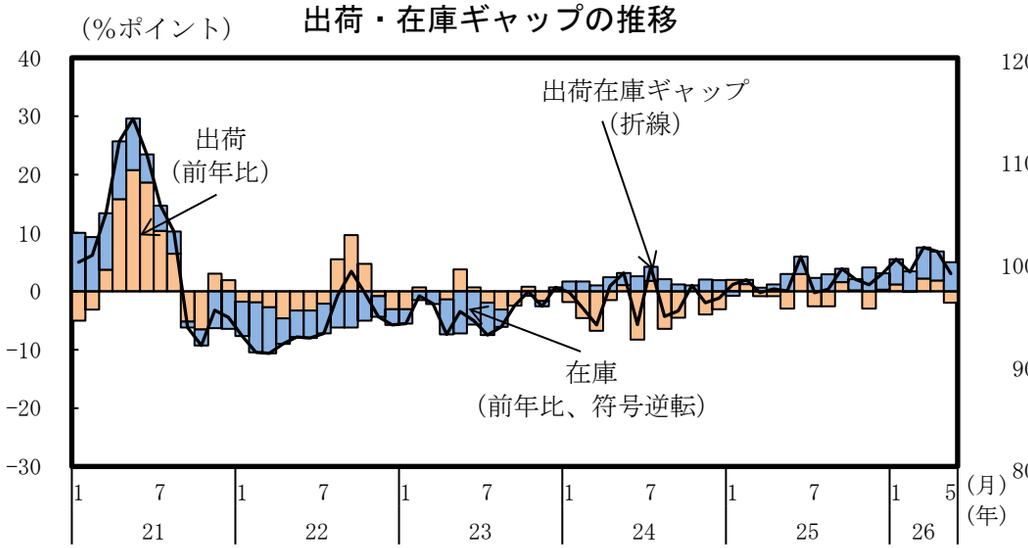
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



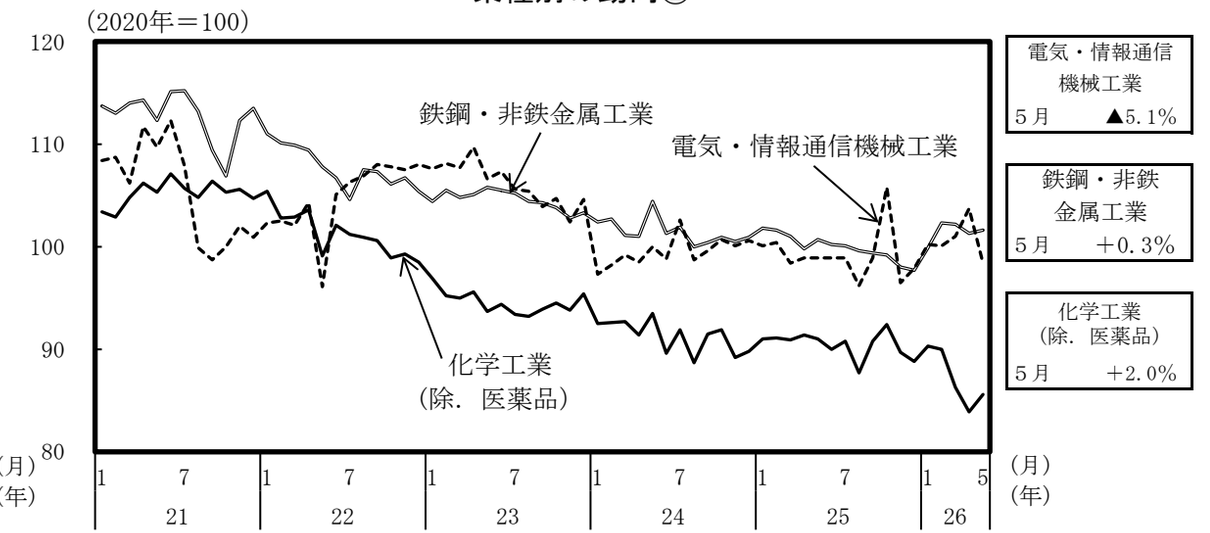
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、
中東情勢の影響を注視する必要がある。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年６月調査）」

（前年同期比、％）

経常利益		2023年度	2024年度	2025年度　実績			2026年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	12.4	5.6	7.1	5.8	8.3	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 6.6
大企業	製造業	9.1	6.0	3.2	▲ 1.3	7.9	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 6.4
	非製造業	15.5	2.4	7.0	8.9	4.8	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 2.9
中小企業	製造業	12.7	6.3	13.0	11.6	14.3	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 12.3
	非製造業	13.2	11.1	5.8	5.7	6.0	▲ 8.8	▲ 3.2	▲ 13.1

財務省「法人企業統計季報」

（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2024年	2025年	2024年度	2025年度	2025年４－６月	７－９月	10－12月	2026年１－３月
全規模全産業	10.0	6.1	7.2	8.7	0.2 (1.9)	19.7 (4.6)	4.7 (2.8)	14.6 (4.1)
製造業	11.1	0.8	5.5	10.7	▲11.5 (▲ 0.9)	23.4 (11.5)	0.9 (13.7)	42.9 (11.2)
非製造業	9.3	9.0	8.2	7.6	6.6 (3.2)	17.6 (1.4)	7.1 (▲ 2.9)	1.4 (▲ 0.2)
大中堅企業	10.0	6.1	7.8	9.9	▲ 1.0 (3.0)	19.8 (5.6)	6.4 (3.7)	20.9 (4.0)
中小企業	9.8	5.8	5.3	4.7	6.0 (▲ 1.8)	19.2 (1.4)	▲ 0.7 (▲ 0.4)	1.5 (4.4)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（%ポイント）

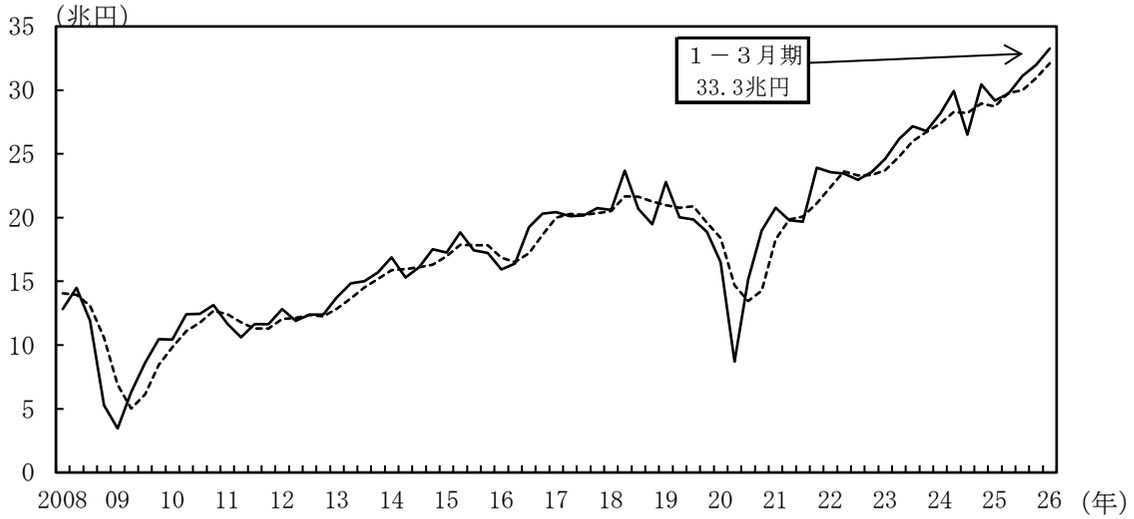
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年６月調査）」

→　見込み

業況判断ＤＩ		2024年12月	2025年３月	６月	９月	12月	2026年３月	６月	９月
全規模	全産業	＋ 15	＋ 15	＋ 15	＋ 15	＋ 17	＋ 18	＋ 18	＋ 11
	製造業	＋ 8	＋ 7	＋ 7	＋ 7	＋ 11	＋ 12	＋ 14	＋ 7
	非製造業	＋ 20	＋ 21	＋ 21	＋ 21	＋ 21	＋ 21	＋ 21	＋ 14
大企業	製造業	＋ 14	＋ 12	＋ 13	＋ 14	＋ 15	＋ 17	＋ 22	＋ 17
	非製造業	＋ 33	＋ 35	＋ 34	＋ 34	＋ 34	＋ 36	＋ 37	＋ 28
中小企業	製造業	＋ 1	＋ 2	＋ 1	＋ 1	＋ 6	＋ 7	＋ 9	＋ 2
	非製造業	＋ 16	＋ 16	＋ 15	＋ 14	＋ 15	＋ 16	＋ 15	＋ 8

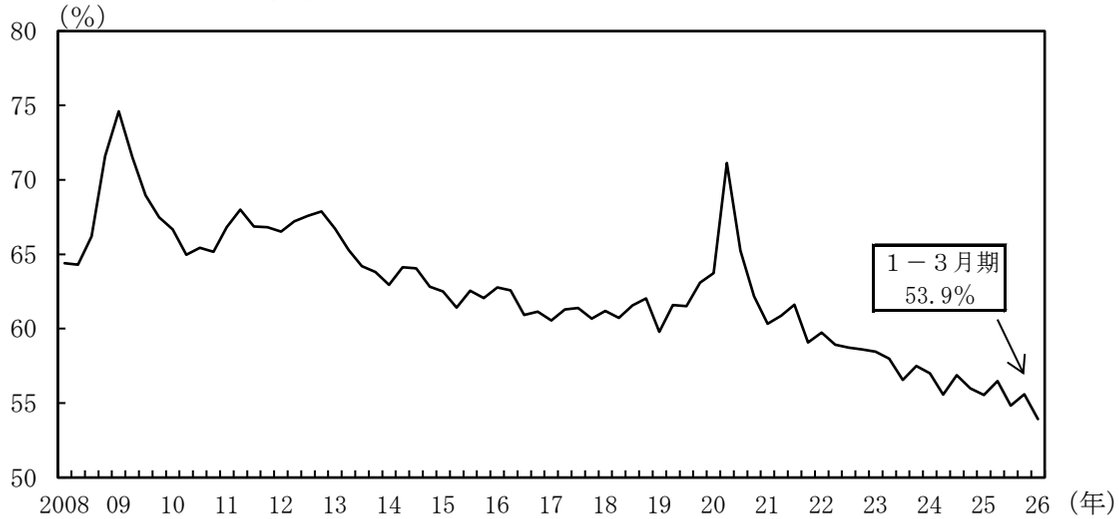
（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

＜企業収益＞
経常利益額の推移



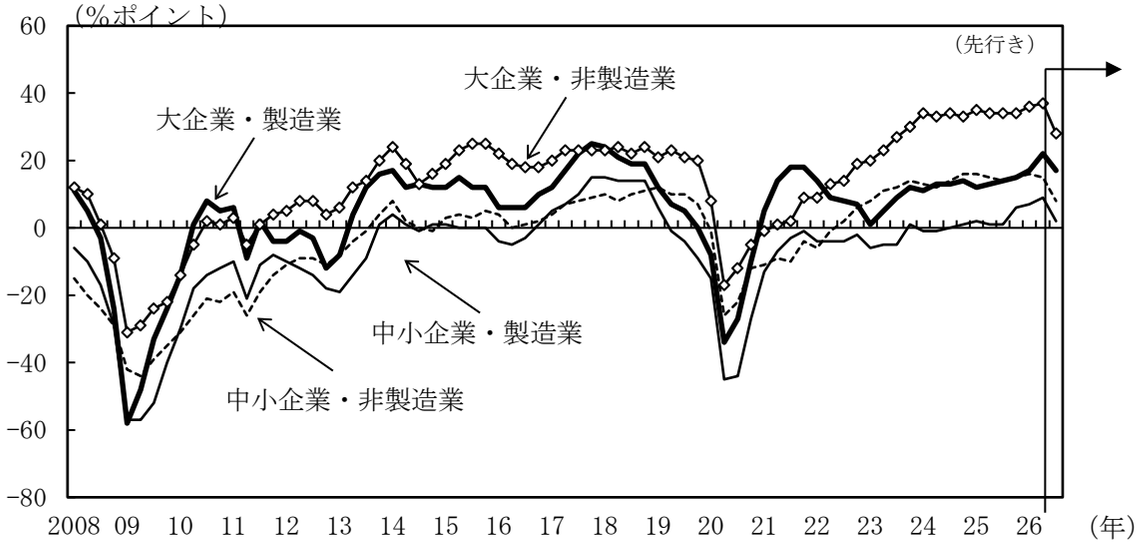
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

労働分配率の推移



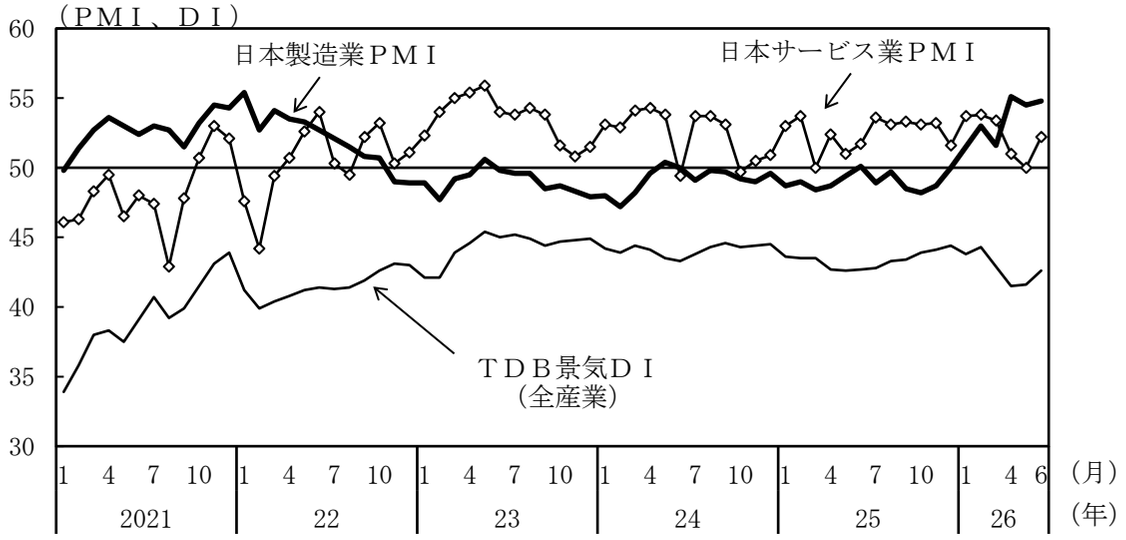
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

＜企業の景況感＞
日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

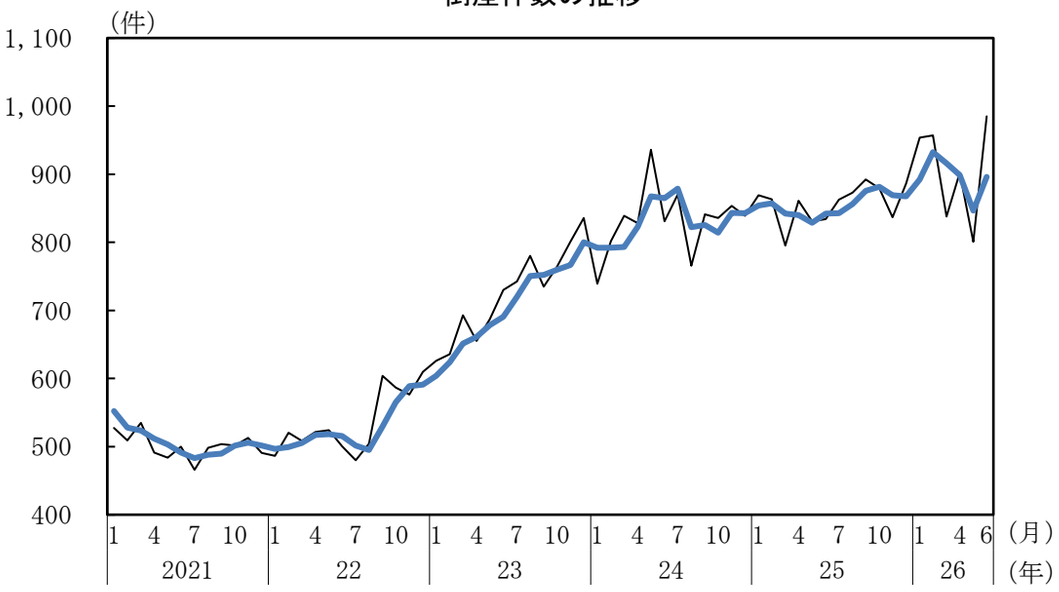
９．倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、［　］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

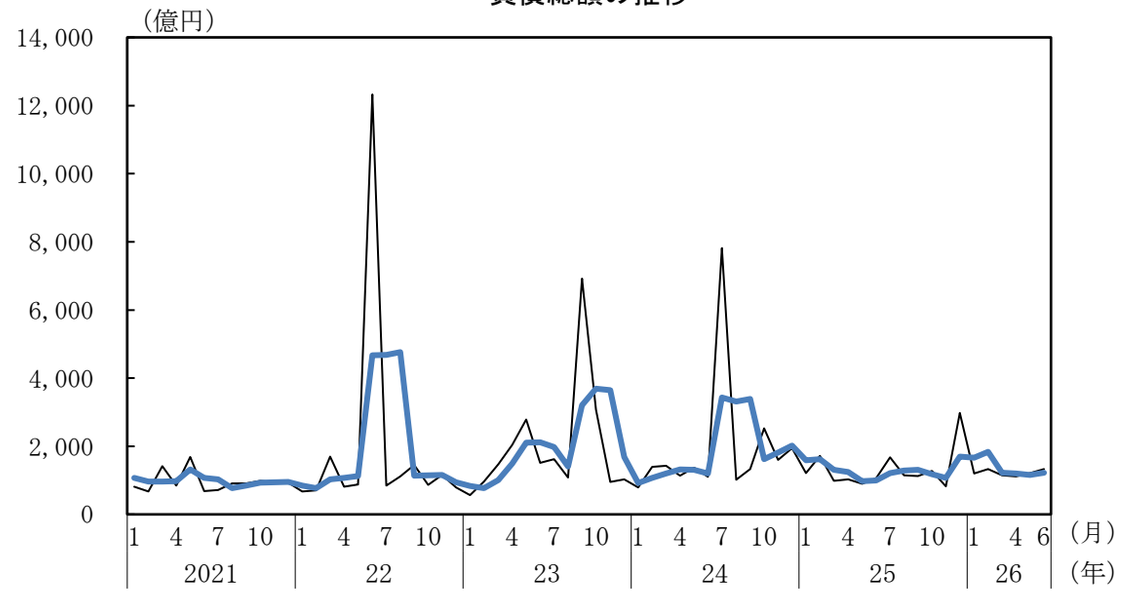
	［2023年］ 2023年度	［2024年］ 2024年度	［2025年］ 2025年度	2026年１－３月期	2026年４－６月期	2026年４月	５月	６月
企業倒産件数	［8,690］ 9,053	［10,006］ 10,144	［10,300］ 10,505	2,662	2,684	883	780	1,021
前年比（％）	［35.1］ 31.5	［15.1］ 12.0	［2.9］ 3.5	8.3	5.9	6.6	▲8.9	20.4
前月比（％）				(5.6)	(▲2.2)	(7.6)	(▲11.2)	(23.0)
負債総額（億円）	［24,026］ 24,630	［23,435］ 23,738	［15,921］ 15,687	3,678	3,662	1,118	1,211	1,331
前年比（％）	［3.0］ 5.9	［▲2.4］ ▲3.6	［▲32.0］ ▲33.9	▲5.9	22.5	8.8	34.0	25.9
１件当たりの負債額（百万円）	［3,324］ 3,341	［2,703］ 2,722	［1,842］ 1,774	415	412	126	155	130
前年比（％）	［▲22.6］ ▲19.6	［▲18.7］ ▲18.5	［▲31.9］ ▲34.8	▲14.1	16.4	2.1	47.3	4.6

倒産件数の推移



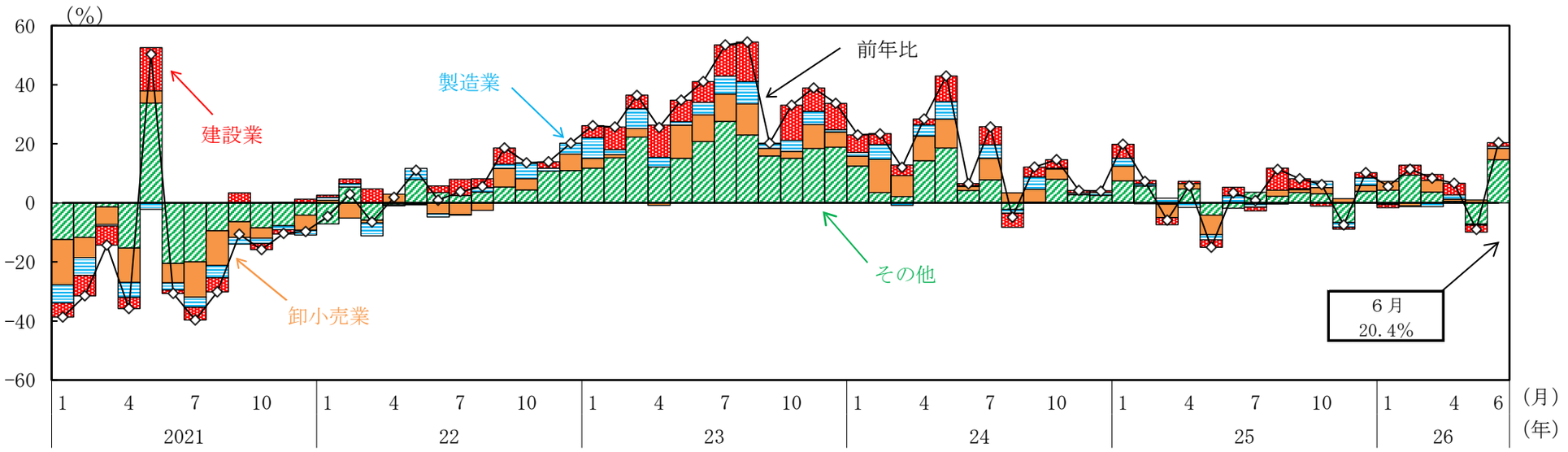
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

負債総額の推移



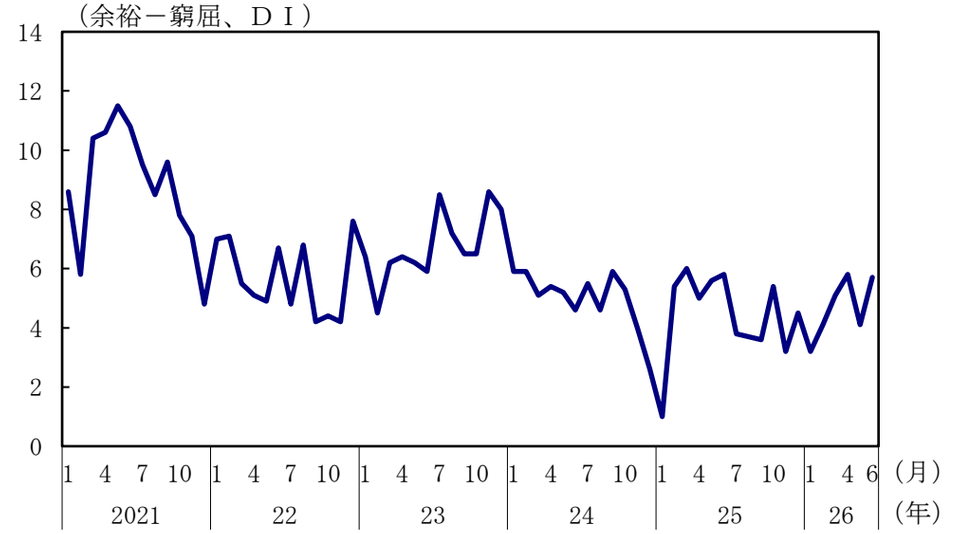
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



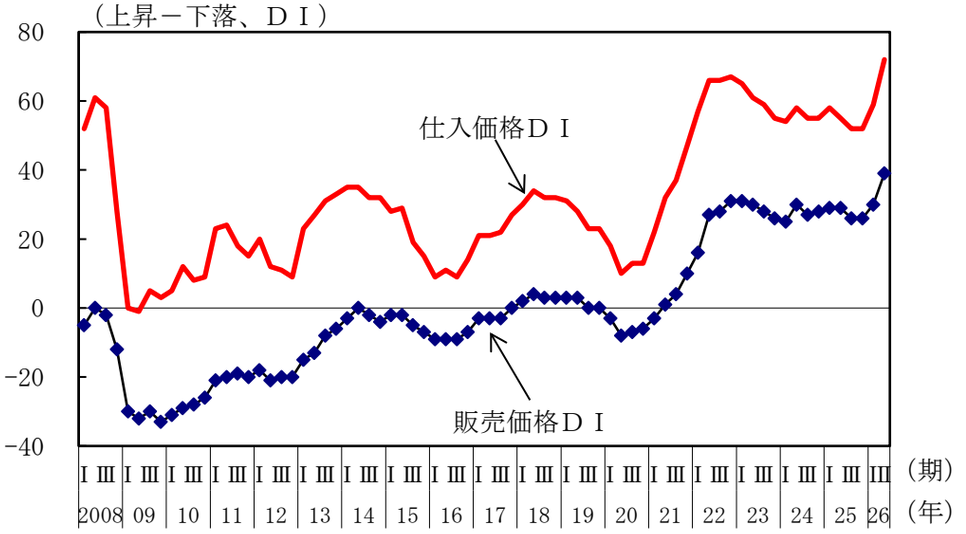
（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

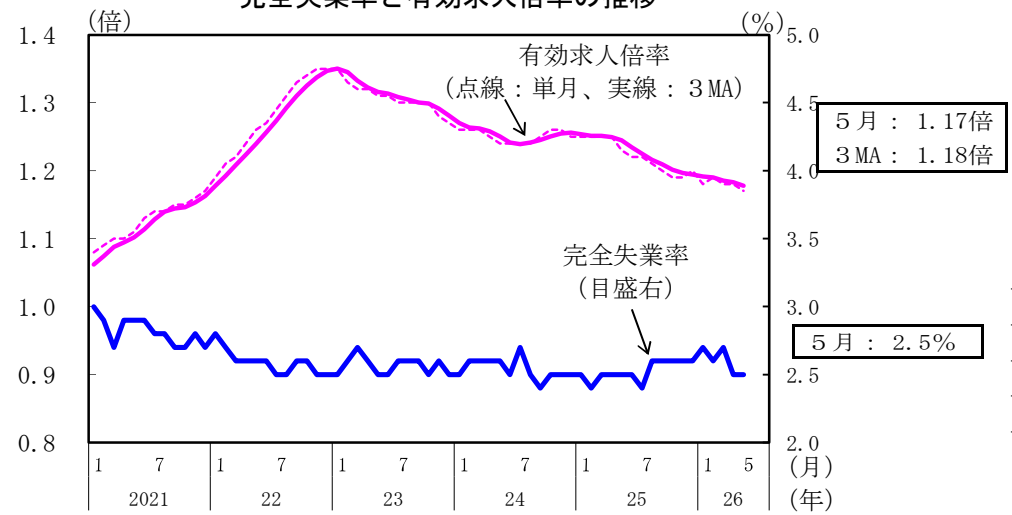
雇用情勢は、改善の動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、 () 内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・就業率・有効求人倍率は季節調整値）

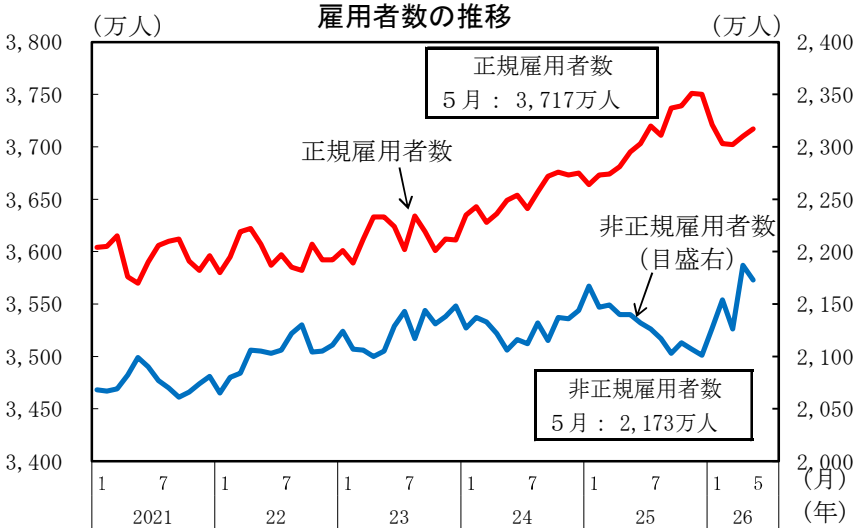
	2024年度[年]	2025年度[年]	2025年７－９月	10-12月	2026年１－３月	2026年３月	４月	５月
完全失業率 （%）	2.5 [2.5]	2.6 [2.5]	2.5	2.6	2.7	2.7	2.5	2.5
完全失業者数総数 （万人）	175 [176]	180 [176]	176	183	187	186	179	174
うち非自発的な離職による者	41 [42]	42 [41]	41	45	44	43	43	40
雇用者数	0.9 [0.8]	0.8 [1.0]	0.9 (0.1)	0.8 (0.3)	0.3 (▲0.2)	0.1 (▲0.4)	1.1 (1.0)	0.9 (0.0)
就業率 （%）	61.8 [61.7]	62.3 [62.2]	62.2	62.4	62.2	62.2	62.7	62.8
男性 （%）	69.7 [69.6]	69.8 [69.8]	69.7	69.9	69.8	69.8	70.2	70.3
女性 （%）	54.4 [54.2]	55.2 [55.1]	55.3	55.4	55.1	55.0	55.7	55.8
新規求人数	▲3.1 [▲3.6]	▲4.2 [▲3.7]	▲3.5 (▲1.8)	▲6.4 (▲1.2)	▲5.0 (▲1.1)	▲2.6 (4.4)	▲3.6 (1.9)	▲8.9 (▲2.0)
有効求人倍率 （倍）	1.25 [1.25]	1.20 [1.22]	1.21	1.19	1.19	1.18	1.18	1.17
正社員 （倍）	1.02 [1.01]	1.01 [1.02]	1.01	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99
現金給与総額（一人当たり・名目）	3.0 [2.8]	2.5 [2.3]	2.4 (0.3)	2.2 (0.4)	3.0 (0.8)	3.1 (▲0.4)	3.6 (0.6)	3.3 (0.2)
実質賃金（総合による実質化）	0.0 [0.0]	▲0.1 [▲0.8]	▲0.4	▲0.4	1.5	1.6	2.2	1.8
（持家の帰属家賃除く総合）	▲0.5 [▲0.3]	▲0.5 [▲1.3]	▲0.9	▲0.9	1.3	1.4	2.0	1.6
定期給与（名目）	2.1 [2.0]	2.3 [2.0]	2.0 (0.5)	2.1 (0.7)	3.2 (0.9)	3.3 (0.3)	3.4 (0.8)	3.0 (0.1)
所定内給与（名目）	2.1 [2.1]	2.4 [2.0]	2.0 -	2.1 -	3.3 -	3.4 -	3.3 -	3.0 -
製造業所定外労働時間（残業時間等）	▲1.3 [▲3.6]	0.9 [1.1]	▲1.3 (▲1.5)	0.8 (0.5)	1.8 (2.3)	3.0 (1.2)	2.9 (0.5)	0.9 (▲1.2)

（備考）１．就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
２．現金給与総額、定期給与、所定内給与及び所定外労働時間（製造業）は、本系列を掲載。Ｐは速報値。
３．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
４．実質賃金については、上段は消費者物価指数（総合）により実質化した値、下段は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化した値。

完全失業率と有効求人倍率の推移

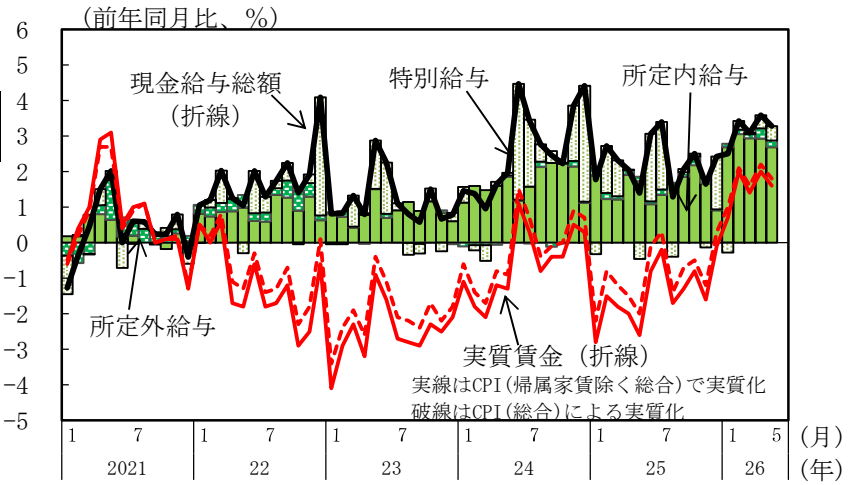


雇用者数の推移

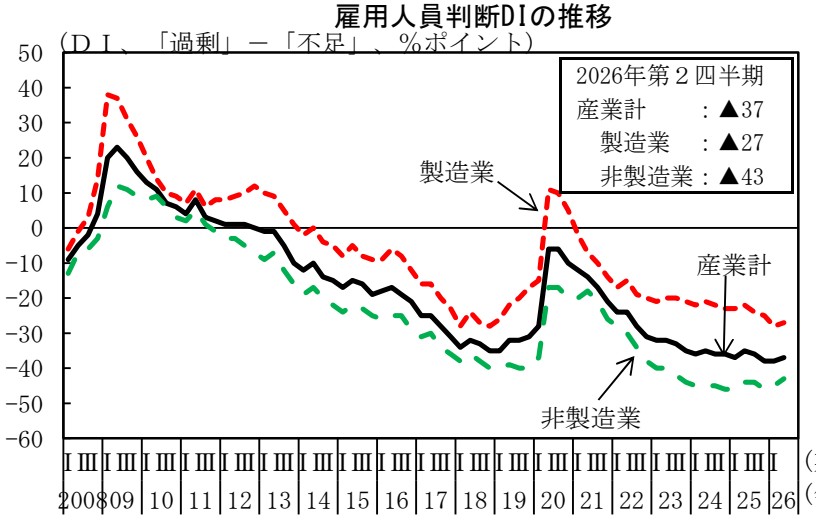


(備考) 1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

現金給与総額（寄与度分解）の推移



雇用人員判断DIの推移



(備考) 1．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2．「毎月勤労統計調査」本系列は、2022年１月に基準とする母集団の更新を行ったことによる断層が含まれる。また、各年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。

11. 物価

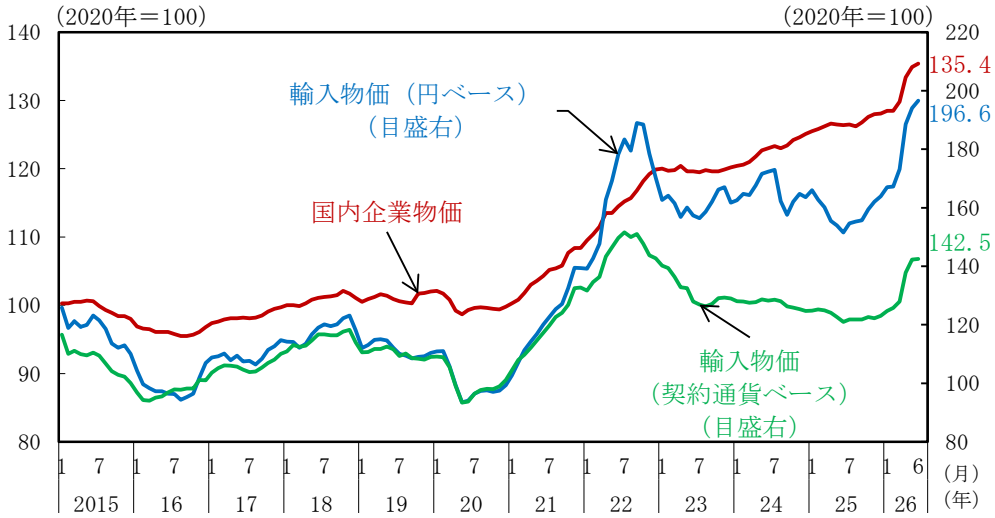
国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 10－12月	2026年 １－３月	４－６月	2026年 4月	5月	6月	消費者物価 （東京都区部） 6月
国内企業物価	[2.5] 3.4	[3.2] 2.7	(1.1) 2.6	(0.8) 2.5	P (4.4) P 6.4	(2.8) 5.4	(1.1) 6.6	P (0.4) P 7.1	
輸出物価	[7.0] 5.1	[▲ 0.6] 1.4	(5.1) 3.4	(5.8) 9.4	P (5.8) P 20.0	(4.1) 19.0	(0.2) 20.4	P (0.4) P 20.7	
輸入物価	[2.7] 2.4	[▲ 4.3] ▲ 3.2	(4.3) ▲ 1.0	(4.5) 3.7	P (14.2) P 25.6	(8.9) 21.3	(2.9) 26.1	P (1.3) P 29.7	
契約通貨ベース	[▲ 3.1] ▲ 1.6	[▲ 3.4] ▲ 2.6	(0.7) ▲ 2.2	(2.9) 0.9	P (11.7) P 14.9	(7.7) 11.0	(3.3) 16.1	P (0.1) P 17.8	
企業向けサービス価格	[3.2] 3.3	[3.0] 2.9	(1.0) 2.7	(0.2) 2.8	P (1.8) P 3.3	(1.0) 3.4	(0.0) 3.4	P (▲ 0.4) P 3.2	
国際運輸を除くベース	[3.2] 3.4	[3.0] 2.9	< 0.6 > 2.7	< 0.6 > 2.7	P < 1.2 > P 2.9	< 0.8 > 2.9	< 0.2 > 3.1	P < ▲ 0.2 > P 2.8	
消費者物価 総合	[2.7] 3.0	[3.2] 2.6	< 0.7 > 2.7	< ▲ 0.2 > 1.4	< 0.7 > 1.5	< 0.1 > 1.4	< 0.4 > 1.5	< 0.3 > 1.7	< 0.3 > 1.7
消費者物価 生鮮食品を除く総合	[2.5] 2.7	[3.1] 2.7	< 0.6 > 2.8	< ▲ 0.1 > 1.8	< 0.6 > 1.5	< 0.0 > 1.4	< 0.4 > 1.4	< 0.2 > 1.6	< 0.3 > 1.6
消費者物価 連鎖基準	[2.6] －	[3.0] －	－ －	－ －	－ －	< 0.0 > 1.4	< 0.3 > 1.4	< 0.2 > 1.5	－ －
消費者物価 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	[2.4] 2.3	[3.0] 3.0	< 0.6 > 3.0	< 0.4 > 2.5	< 0.2 > 1.8	< ▲ 0.2 > 1.9	< 0.2 > 1.8	< 0.2 > 1.7	< 0.4 > 1.9
消費者物価 連鎖基準	[2.4] －	[2.9] －	－ －	－ －	－ －	< ▲ 0.3 > 1.8	< 0.2 > 1.7	< 0.2 > 1.6	－ －
消費者物価 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	[1.9] 1.7	[1.6] 1.5	(0.6) 1.5	(▲ 0.2) 1.4	(0.5) 1.1	(0.0) 1.1	(0.2) 1.1	(0.0) 1.2	(0.0) 1.1
消費者物価 持家の帰属家賃を除く総合	[3.2] 3.5	[3.7] 3.0	(1.1) 3.0	(▲ 0.4) 1.6	(0.8) 1.7	(0.3) 1.5	(0.5) 1.7	(0.0) 1.9	(0.0) 1.8
消費者物価 食料	[4.3] 5.0	[6.8] 5.8	(1.9) 5.8	(0.5) 3.8	(▲ 0.4) 3.4	(▲ 0.2) 3.5	(0.2) 3.5	(0.0) 3.2	(0.0) 3.8
消費者物価 エネルギー	[3.8] 7.3	[3.6] ▲ 0.1	(▲ 0.2) 0.4	(▲ 5.1) ▲ 6.7	(7.5) ▲ 2.2	(5.1) ▲ 3.9	(3.4) ▲ 2.5	(0.3) ▲ 0.1	(0.3) ▲2.3

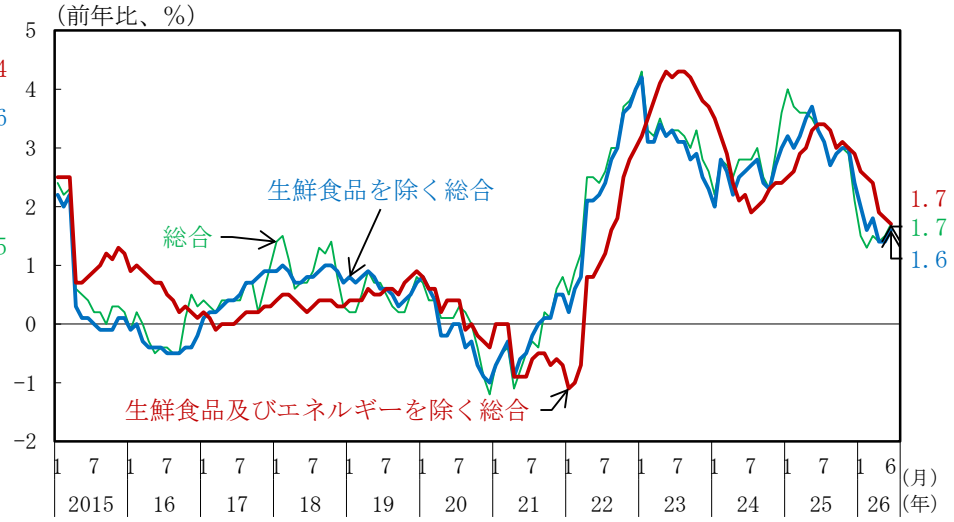
（備考）１．国内企業物価、企業向けサービス価格及び消費者物価はいずれも2020年基準。Ｐは速報。
２．国内企業物価は夏季電力料金調整後。
３．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
４．消費者物価の四半期前期比及び「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

企業物価の推移



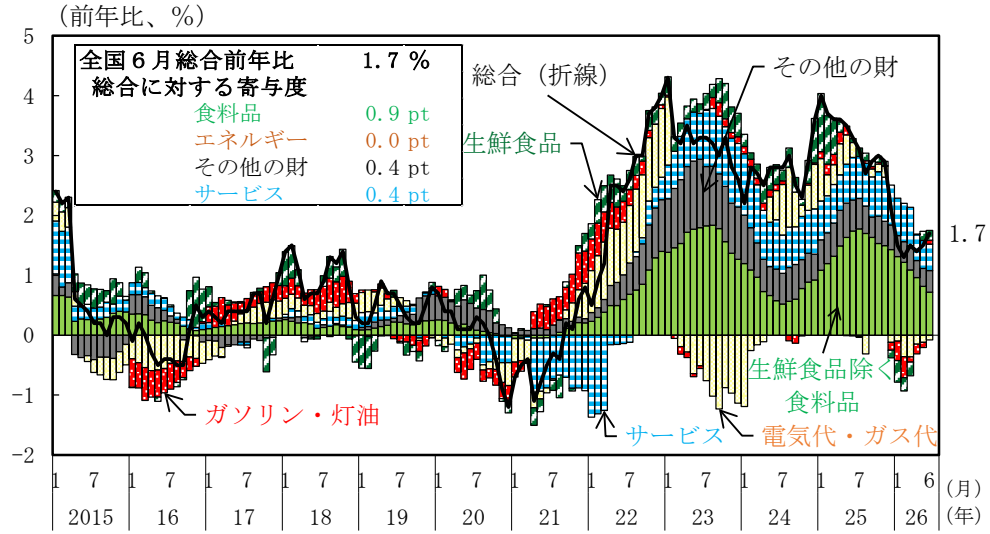
（備考）日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

消費者物価の推移（固定基準、前年比）



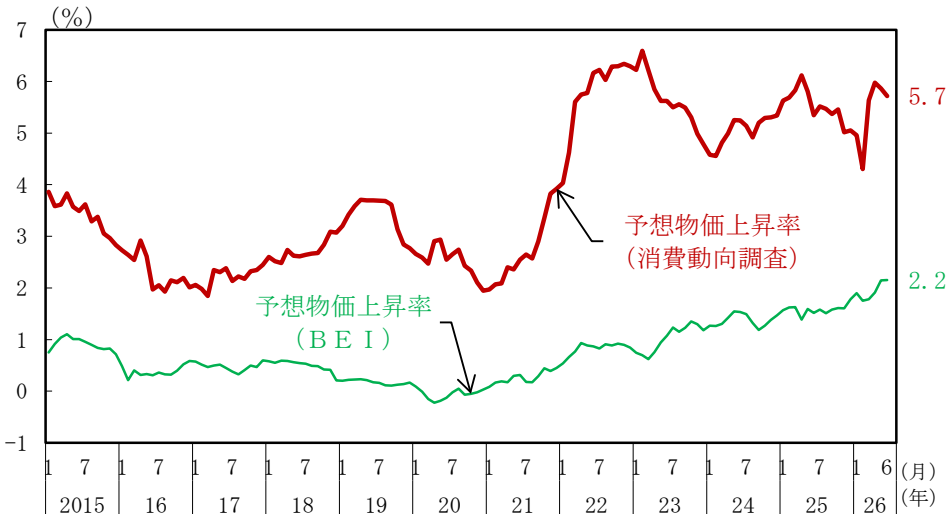
（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

消費者物価の変動要因



（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
２．図中の「食料品」「生鮮食品除く食料品」はそれぞれ食料、生鮮食品を除く食料から外食を除いたもの。「その他の財」は財からエネルギー、外食を除く食料を除いたもの。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



（備考）１．内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、Bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づいて試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。10年物国債利回りと10年物物価連動債利回りの差から算出される。

12. 金融

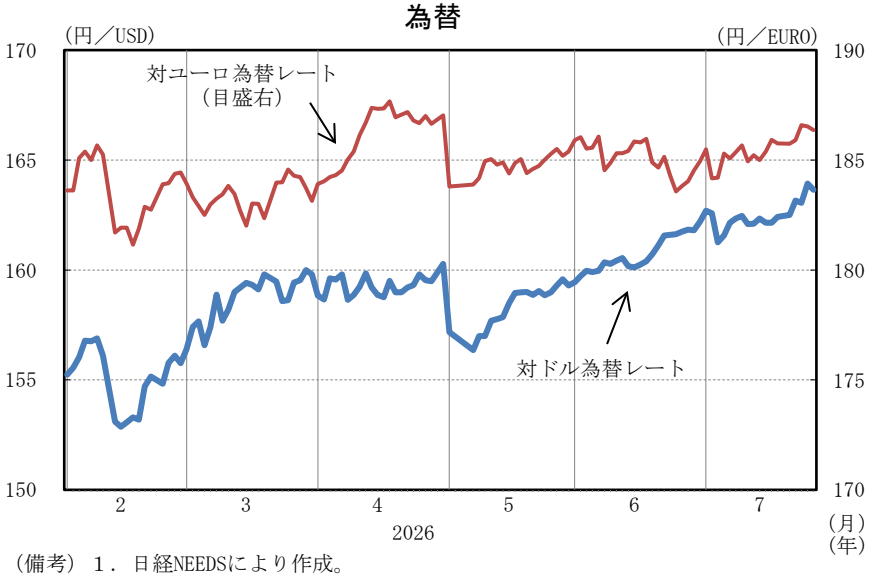
株価（日経平均株価）は、70,400円台から64,900円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、162円台から161円台まで円高方向に推移した後、163円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2024年	2025年	2024年度	2025年度	2025年 10－12月	2026年 1－3月	4－6月	2026年 4月	5月	6月	7/27
コールレート （無担保翌日物）	0.122	0.470	0.220	0.544	0.506	0.728	0.768	0.727	0.727	0.841	0.978
ＴＩＢＯＲ （３か月物）	0.335	0.799	0.483	0.900	0.879	1.180	1.299	1.265	1.245	1.376	1.458
新発10年国債 流通利回り	0.896	1.531	1.051	1.733	1.793	2.206	2.566	2.412	2.648	2.646	2.780
株式相場											7/27
東証株価指数(TOPIX)	2,688	2,941	2,719	3,159	3,310	3,664	3,854	3,727	3,869	3,963	4,066
日経平均株価	38,396	41,794	38,561	45,591	49,565	54,454	62,878	57,245	62,773	68,340	64,931
円相場											7/27
（対米ドル）	151.59	149.56	152.52	150.62	154.03	156.90	159.52	159.28	158.34	160.71	163.65
（対ユーロ）	163.94	169.17	163.78	174.63	179.33	183.65	185.37	186.16	184.78	185.09	186.36
マネタリーベース （兆円、前年比）	670 1.0	637 ▲4.9	666 ▲0.3	620 ▲6.9	607 (▲14.0) ▲8.7	580 (▲13.9) ▲10.6	572 (▲14.4) ▲12.4	582 (▲5.6) ▲11.3	575 (▲13.3) ▲12.2	559 (▲22.9) ▲13.7	
マネーストック Ｍ２ （兆円、前年比）	1,252 1.7	1,267 1.2	1,255 1.4	1,272 1.3	1,275 (2.6) 1.7	1,277 (1.6) 1.8	1,296 (2.7) 2.3	1,295 (3.1) 2.3	1,298 (3.4) 2.4	1,296 (▲0.6) 2.2	
銀行貸出 （兆円、前年比）	545 3.3	564 3.6	549 3.3	571 4.0	575 4.6	585 5.0	592 6.1	590 5.9	590 6.2	596 6.3	
ＣＰ・社債発行残高 （兆円、前年比）	133 2.9	136 2.0	128 2.5	131 2.2	136 2.0	131 2.2	136 1.3	135 2.2	137 2.4	136 1.3	

（備考）１．コールレート、ＴＩＢＯＲ、新発10年国債流通利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。
３．マネタリーベース、マネーストックは、平均残高。単位未満切捨て。（）内は季調済前期比年率。
４．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高。単位未満切捨て。
５．ＣＰ・社債発行残高は、末残高。単位未満切捨て。社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計の実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。居住者による国内発行分。金融機関発行分含む。

為替

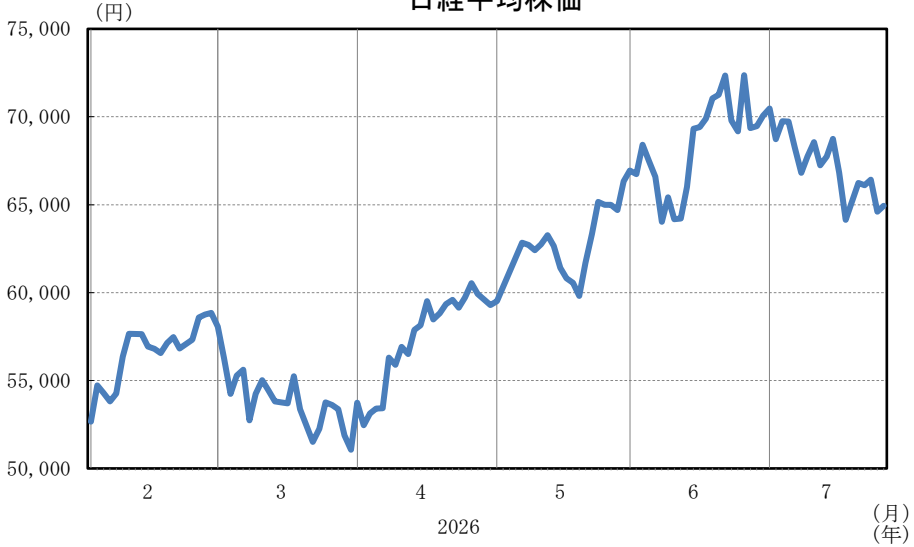


7/27
ユーロ
186.36円

7/27
ドル
163.65円

(備考) 1．日経NEEDSにより作成。
2．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

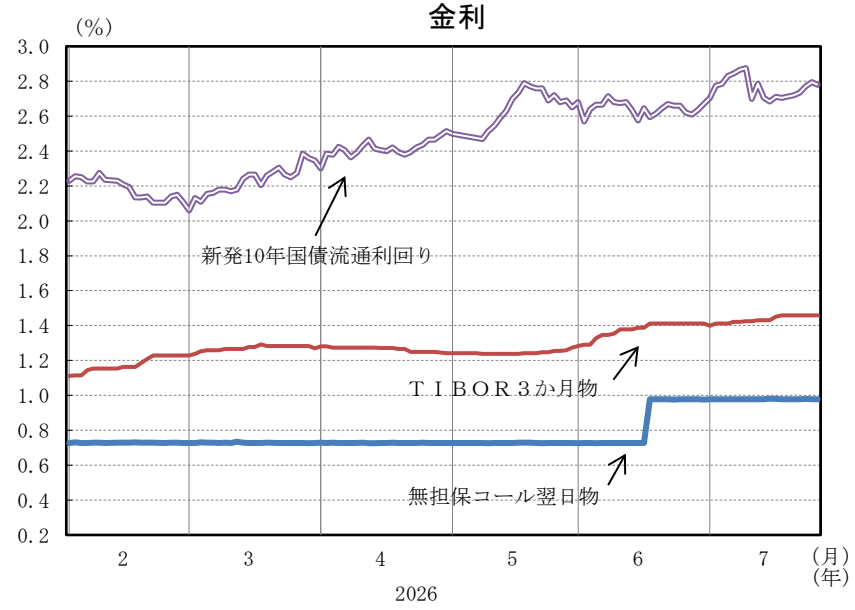
日経平均株価



7/27
64,931円

(備考) 日経NEEDSにより作成。

金利



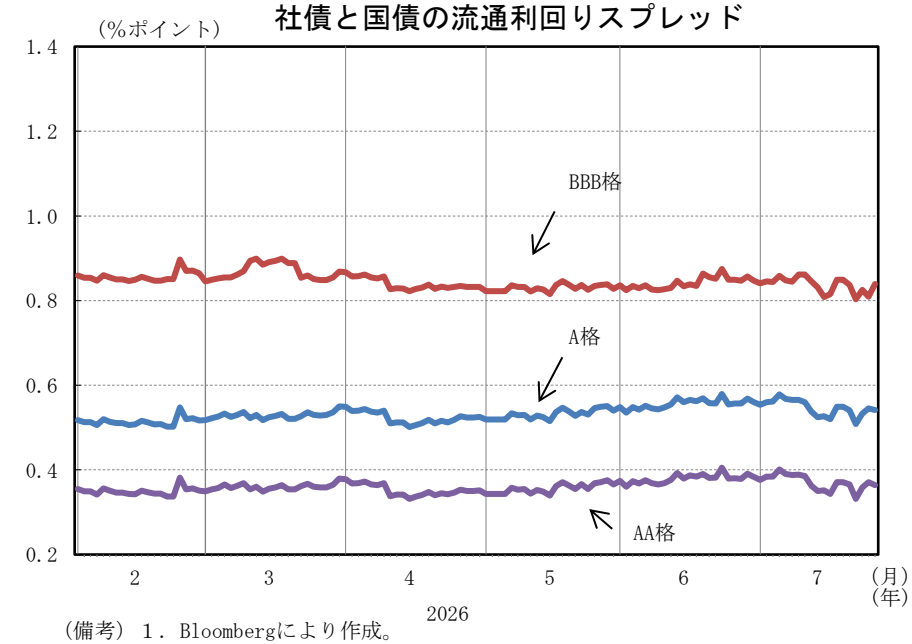
7/27
新発10年国債
流通利回り
2.780%

7/27
ＴＩＢＯＲ
３か月物
1.458%

7/27
無担保コール
翌日物
0.978%

(備考) 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



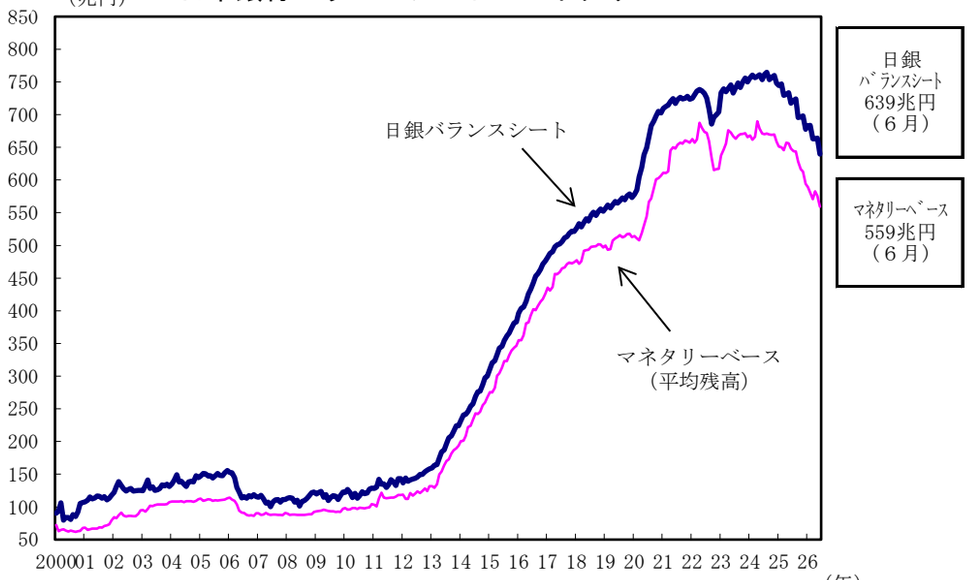
7/27
BBB格
0.839%

7/27
A格
0.541%

7/27
AA格
0.364%

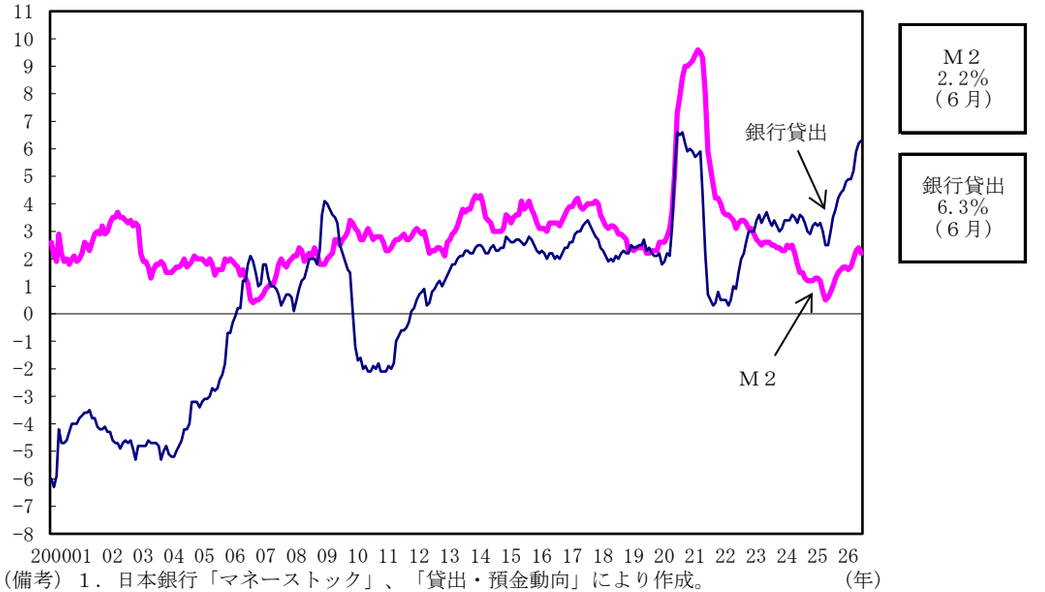
(備考) 1．Bloombergにより作成。
2．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
3．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



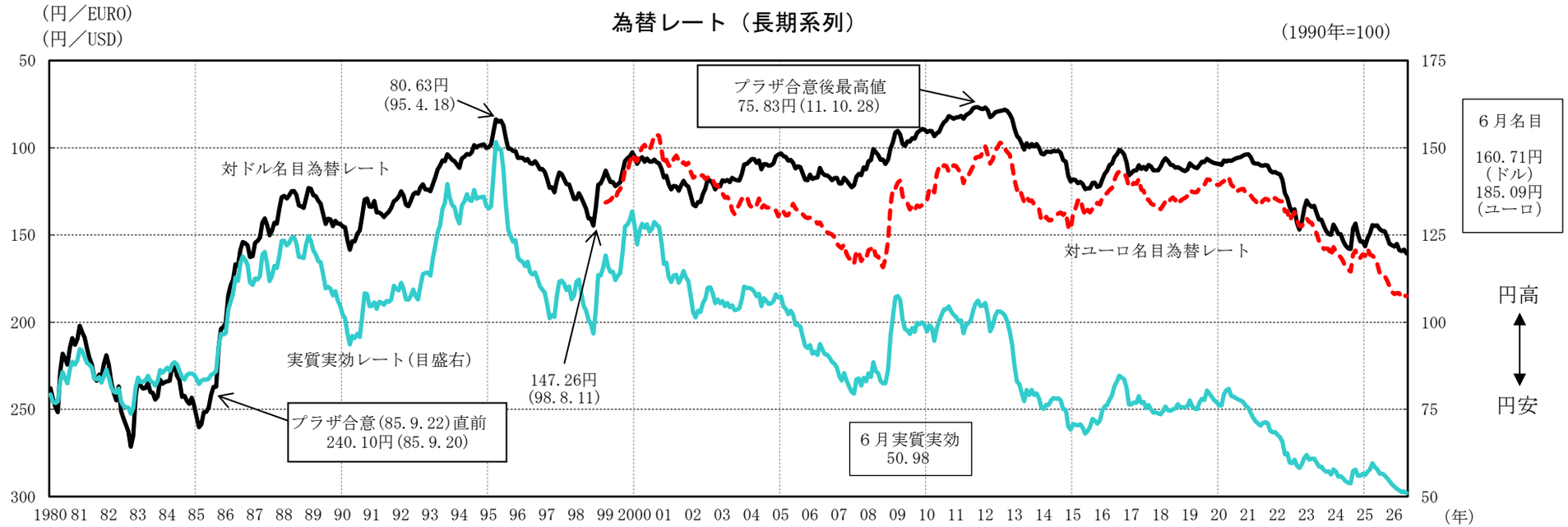
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



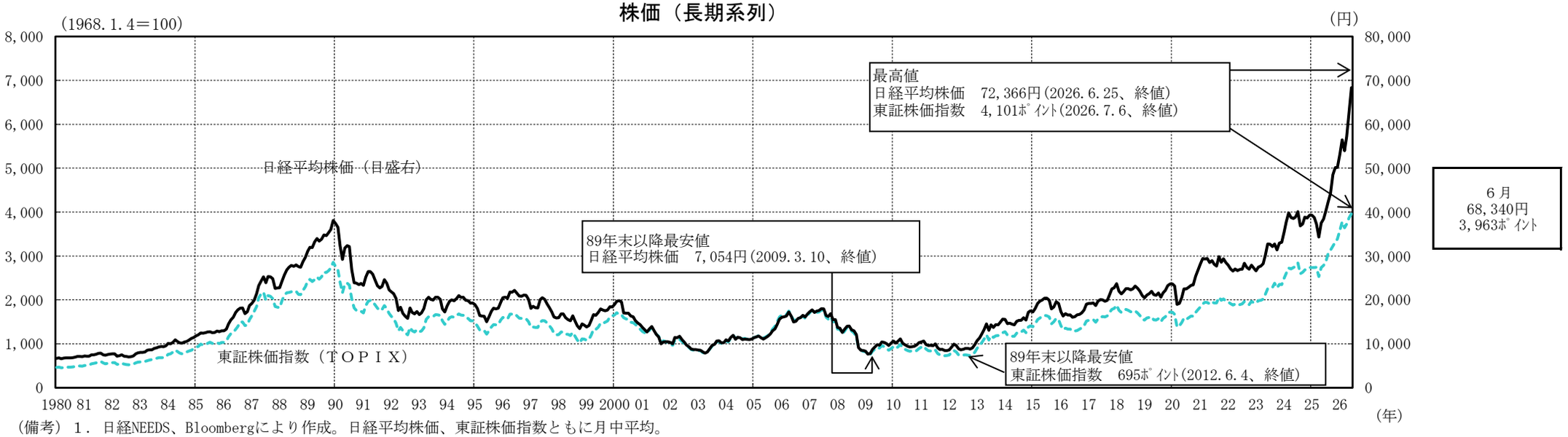
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



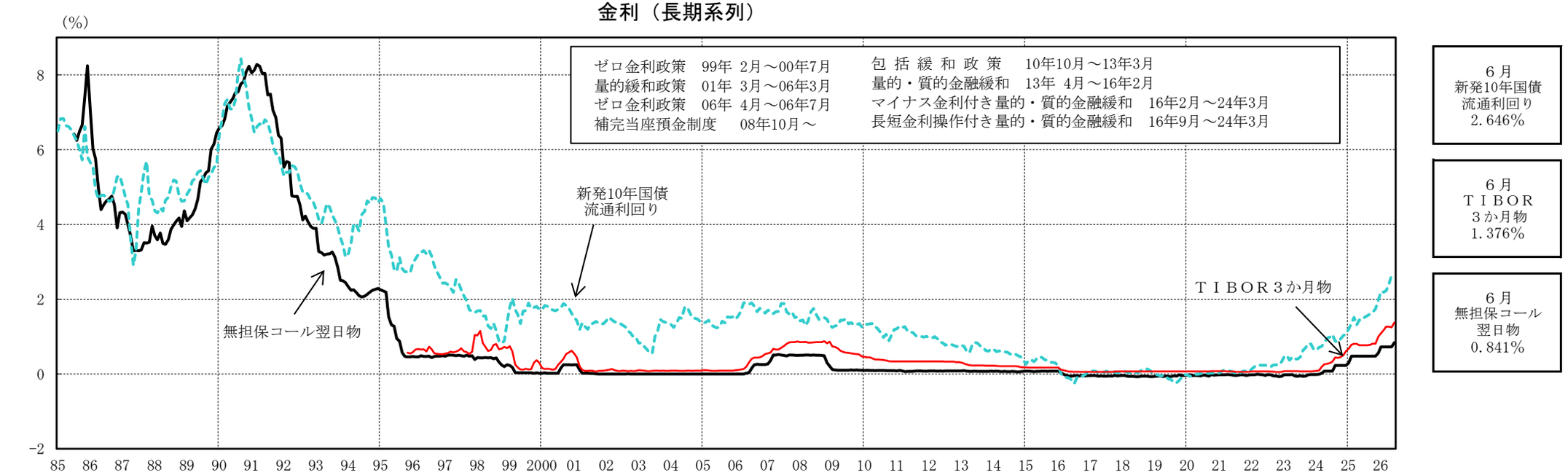
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



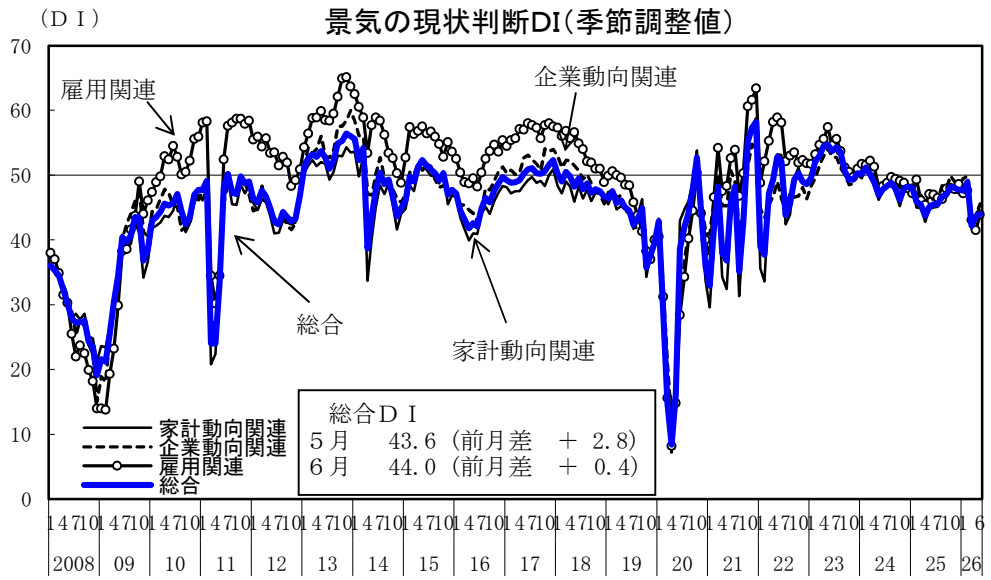
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

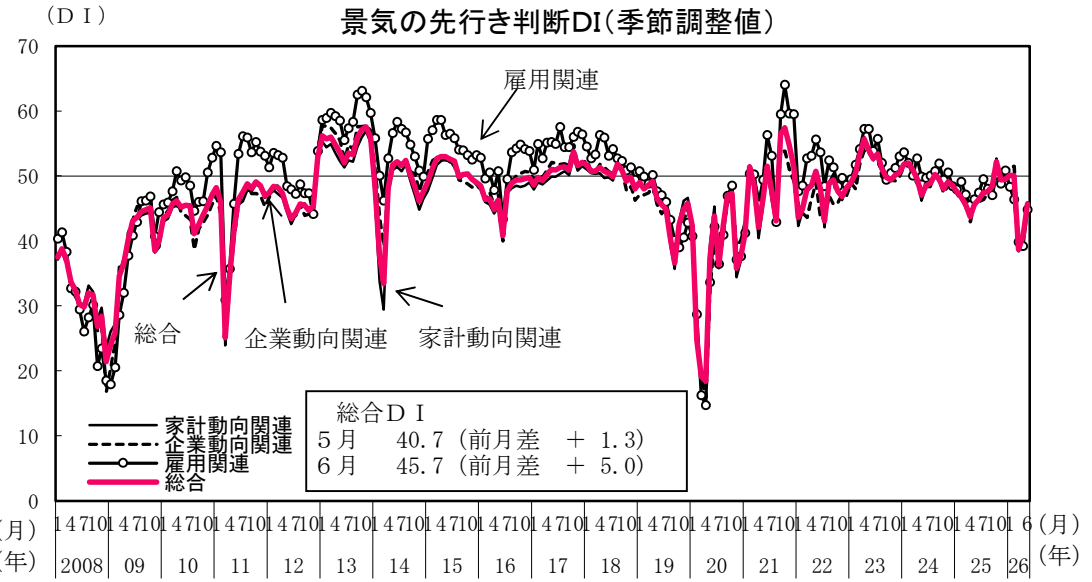
金利（長期系列）

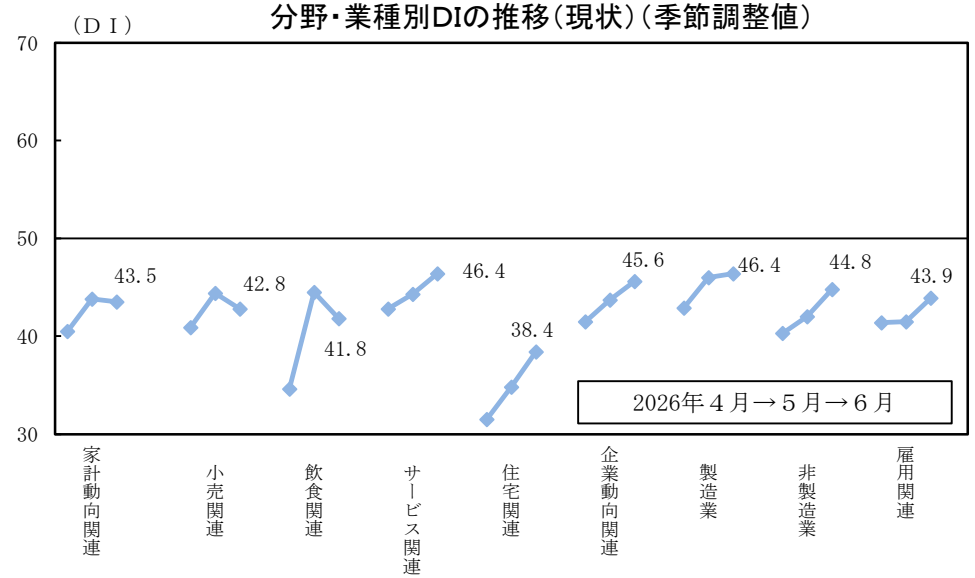


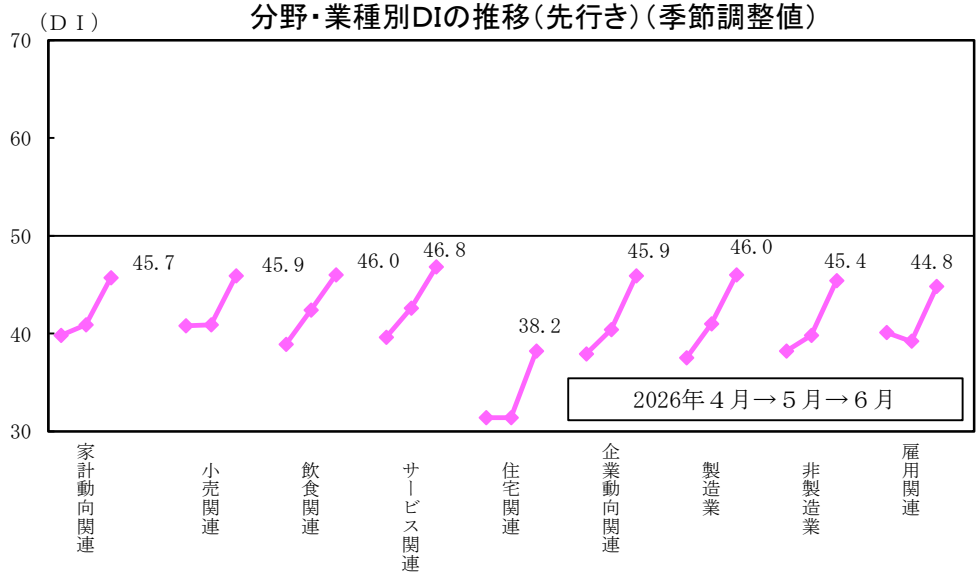
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ＴＩＢＯＲ３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





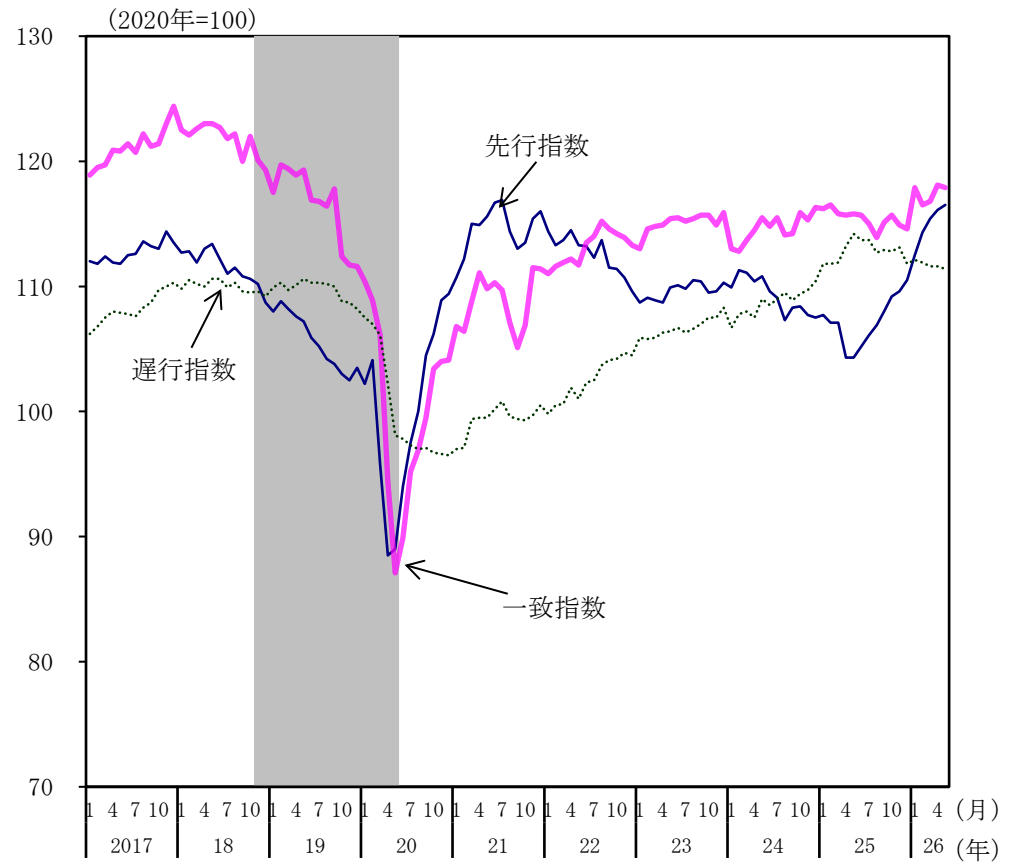




（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

CIの推移



（備考）１．内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。
２．景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張の通称であり、公式のものではない。
３．グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

ＣＩ一致指数採用系列の寄与度

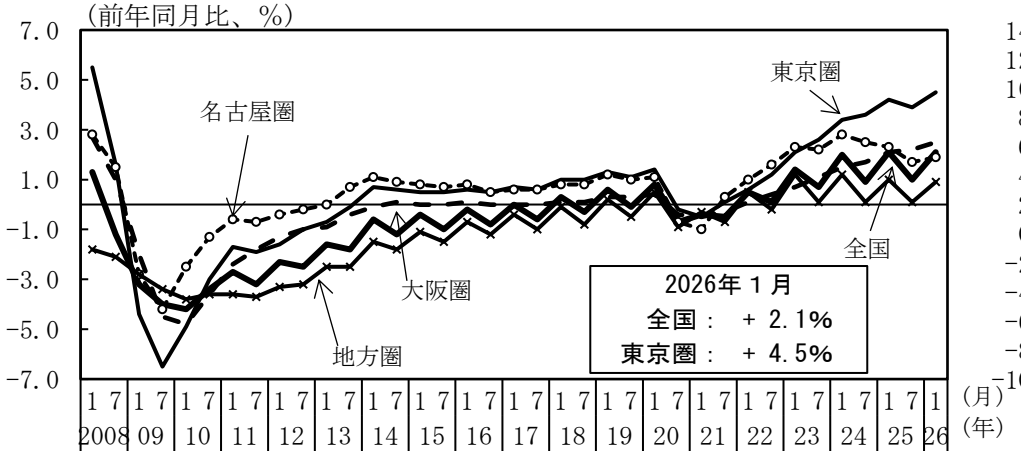
		26年２月	３月	４月	５月
ＣＩ一致指数		116.5	116.8	118.1	117.9
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.29	-0.06	0.08	0.01
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.51	0.20	-0.07	0.16
	耐久消費財出荷指数	0.23	-0.31	0.14	0.38
	労働投入量指数(調査産業計)	-0.24	-0.08	0.38	-0.36
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.51	-0.07	0.51	-0.46
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.21	0.16	0.17	0.27
	商業販売額(卸売業、前年比)	0.01	0.13	0.27	-0.18
	営業利益(全産業)	0.26	0.25	0.10	0.10
	有効求人倍率(除学卒)	0.11	-0.16	-0.02	-0.17
	輸出数量指数	-0.26	0.29	-0.26	0.05

景気基準日付

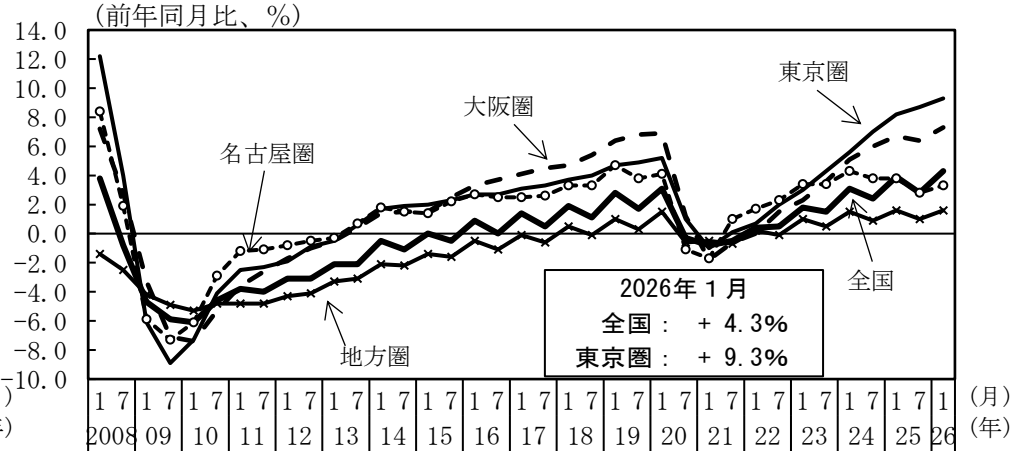
循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月）		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2～第16循環の平均				38.5	16.3	54.9

（参考２）　地価・住宅価格の推移

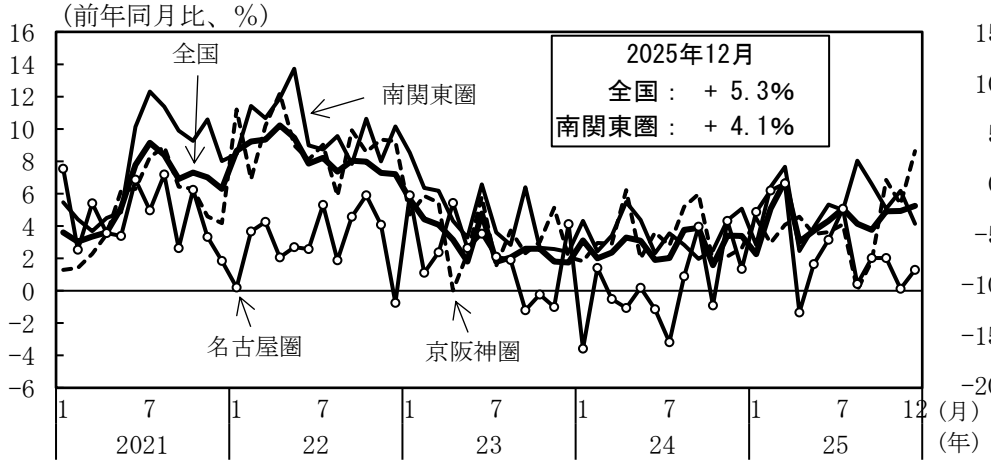
地価変動率（住宅地）



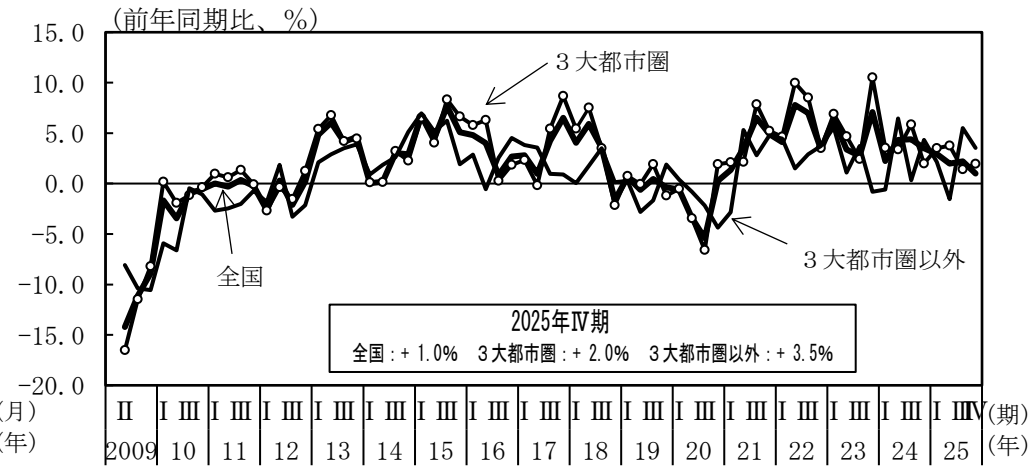
地価変動率（商業地）



不動産価格指数（住宅用）



不動産価格指数（商業用）



（備考）１．国土交通省「地価公示」、「都道府県地価調査」、「不動産価格指数」により作成。

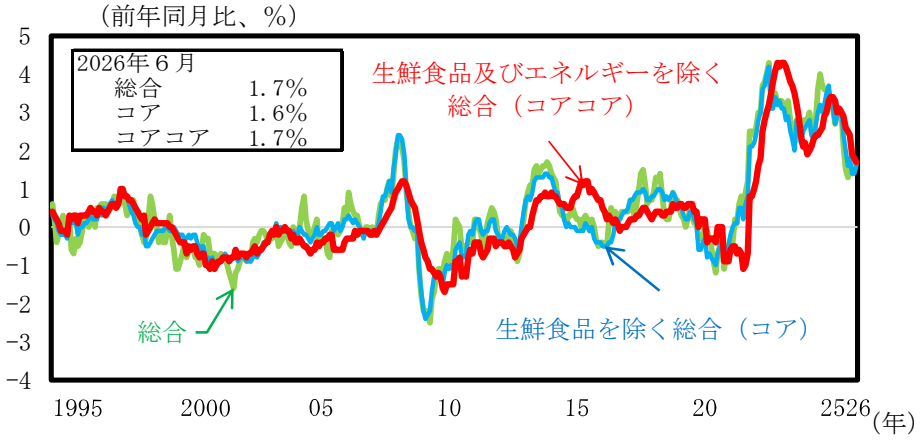
２．地価変動率について、各年1月は地価公示、各年7月は都道府県地価調査の結果を用いて作成。

３．地価変動率の「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域、「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域、「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。また、「地方圏」とは、３大都市圏を除く地域をいう。

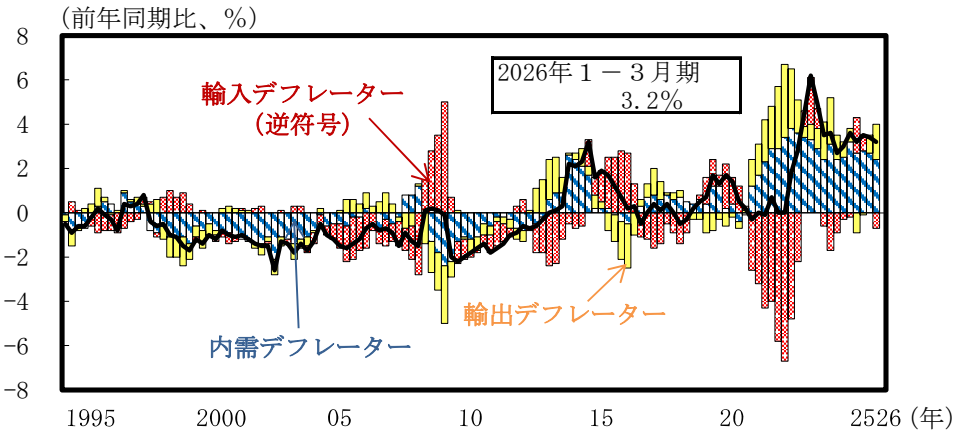
４．不動産価格指数の「３大都市圏」とは、「南関東圏」、「名古屋圏」、「京阪神圏」である。「南関東圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」とは、岐阜県、愛知県、三重県、「京阪神圏」とは、京都府、大阪府、兵庫県である。

（参考３）デフレ関連指標

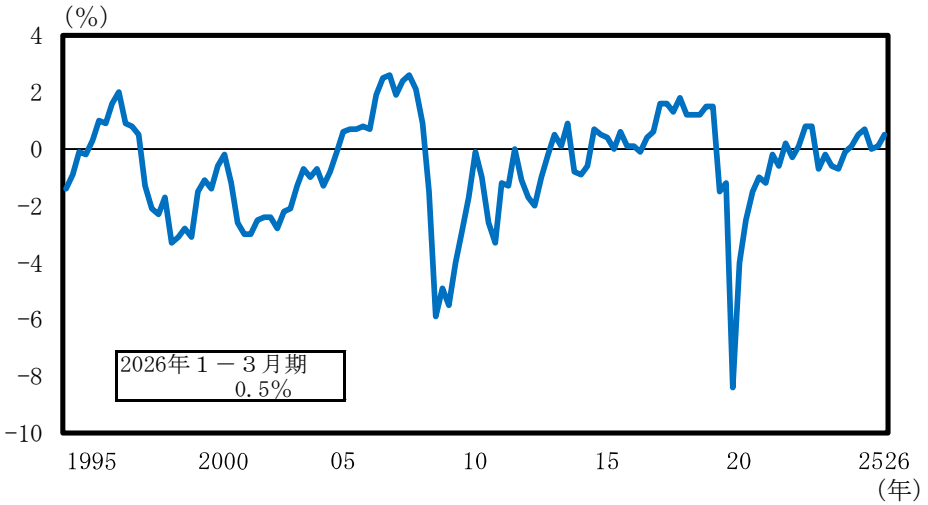
消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響を除く）



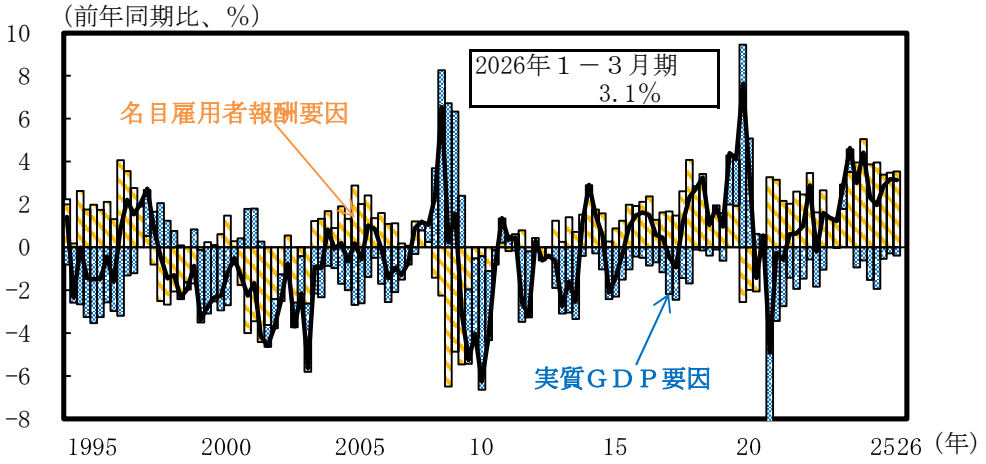
GDPデフレーター上昇率
（内需デフレーター、輸出デフレーター、輸入デフレーターの寄与度）



GDPギャップ

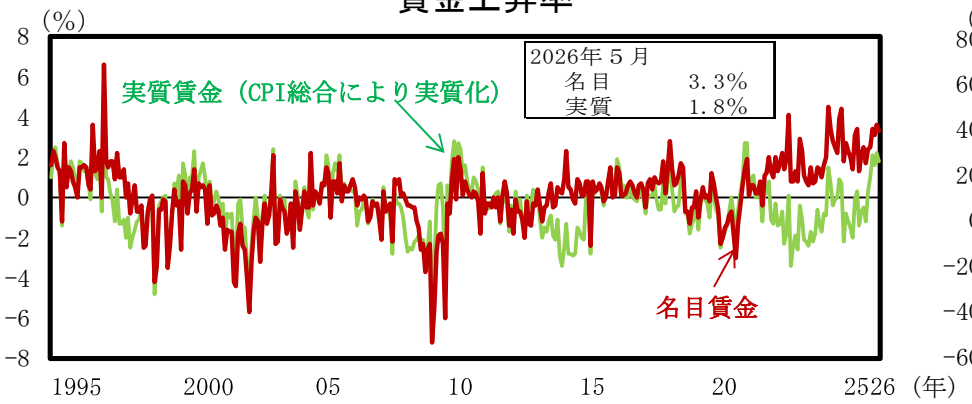


単位労働費用（ユニット・レーバー・コスト）

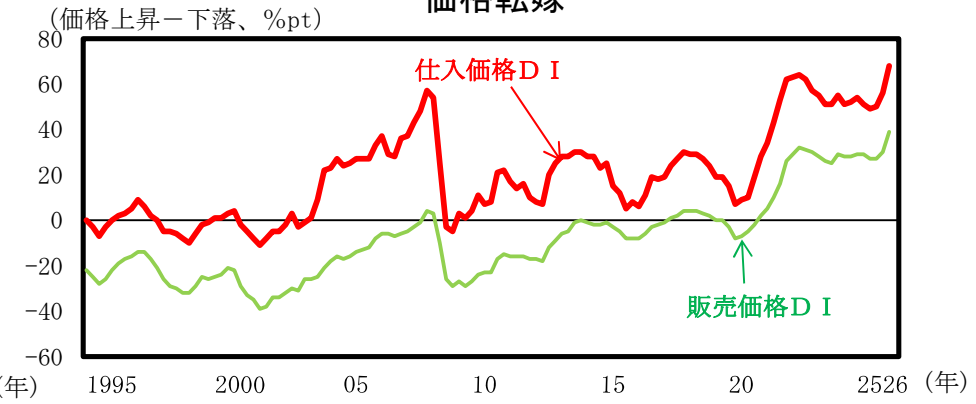


（備考）左上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。左下図は、内閣府試算値。
右上図は、内閣府「国民経済計算」等により作成。右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

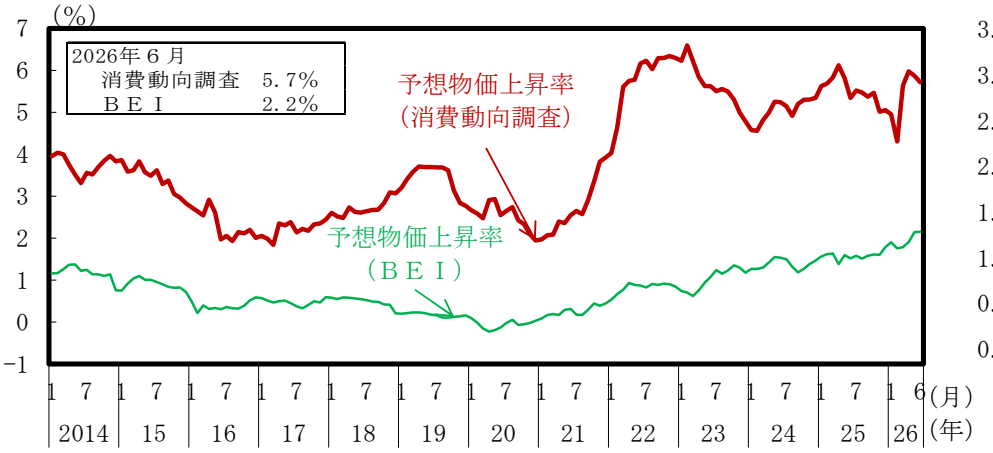
賃金上昇率



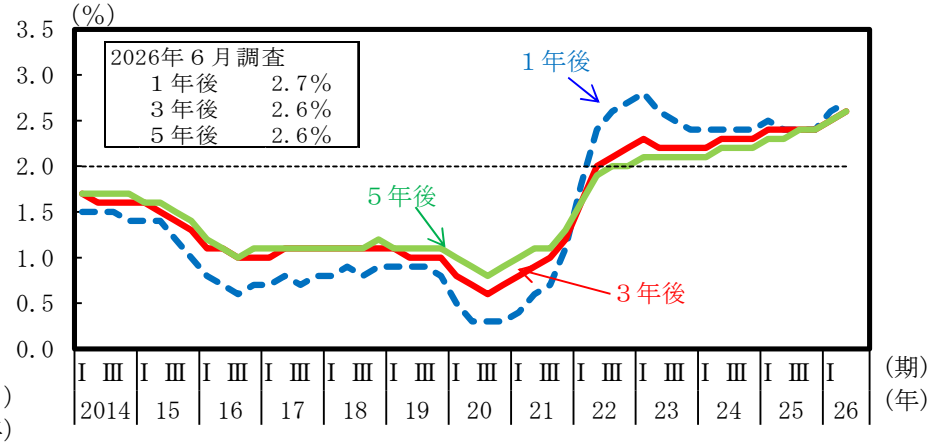
価格転嫁



予想物価上昇率（消費者・マーケットの物価見通し）



予想物価上昇率（企業の物価見通し）



（備考）左上図は、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。左下図は、内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、Bloombergにより作成。
右図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成（いずれも全産業）。

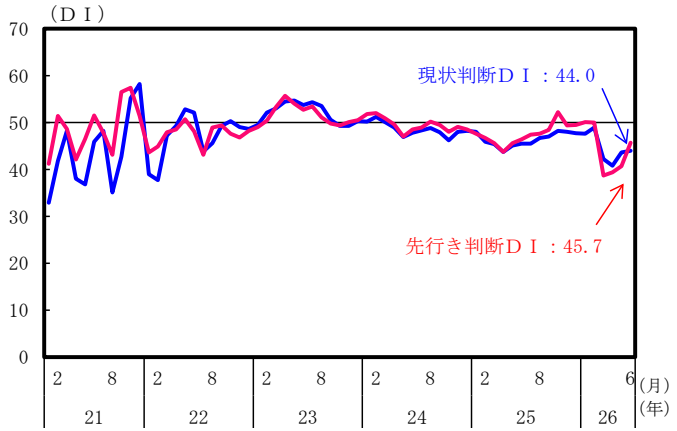
デフレ脱却の定義と判断について（平成18年３月15日参議院予算委員会への提出資料）

○「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」
○その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やＧＤＰデフレーター等の物価の基調や背景（注）を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。
（注）例えば、需給ギャップやユニット・レーバー・コスト（単位当たりの労働費用）といったマクロ的な物価変動要因
○したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準をお示しすることは難しく、慎重な検討を必要とする。
○デフレ脱却を政府部内で判断する場合には、経済財政政策や経済分析を担当する内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で、政府として判断することとなる。

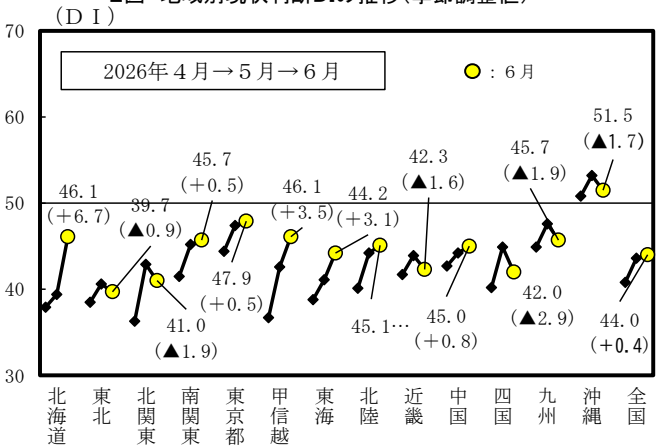
（参考4） 地域経済

(1) 地域別景況感

1図　現状判断DI・先行き判断DIの推移（全国）



2図　地域別現状判断DIの推移（季節調整値）



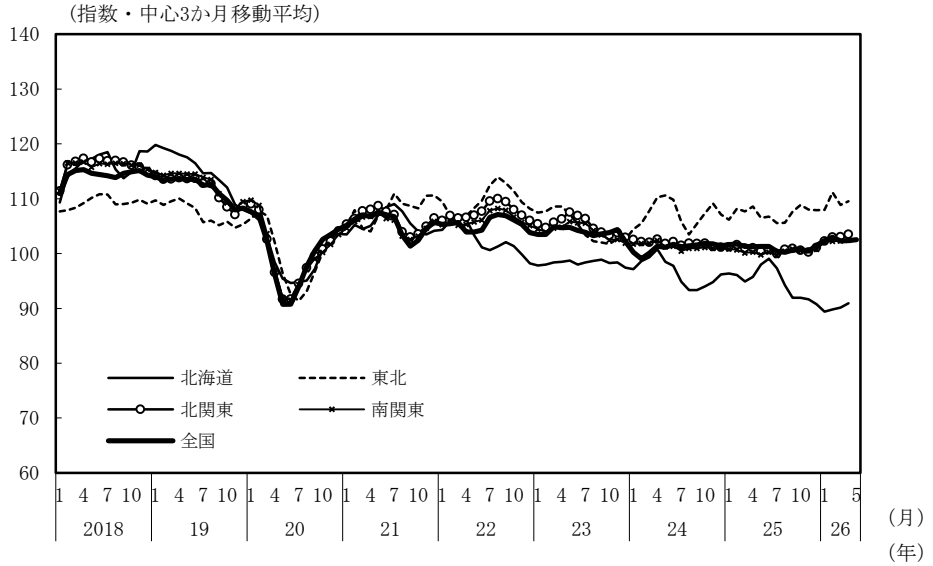
3図　地域別現状判断理由の概要（6月）

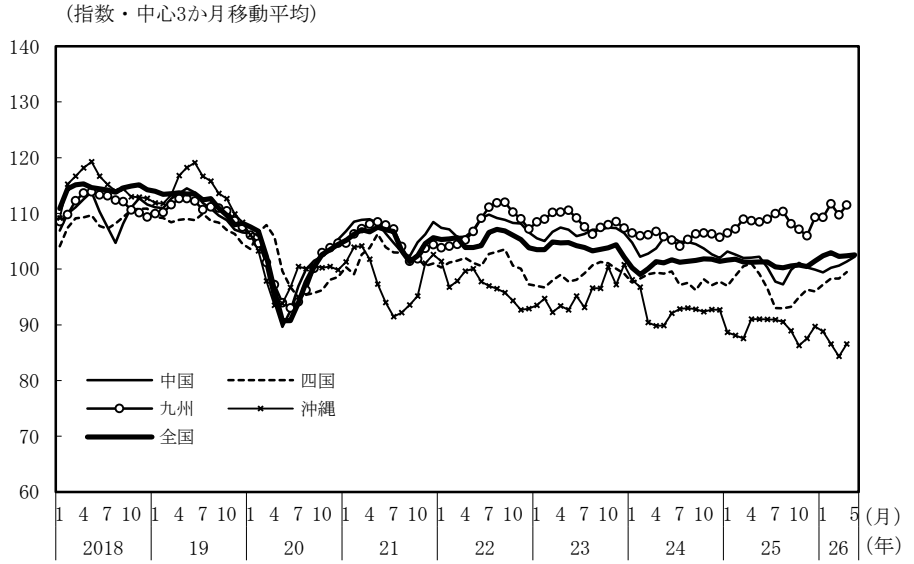
地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	観光の最盛期に近づくにつれて、旅客、車両共に輸送量が増加している。特にインバウンドの利用が堅調に推移している。（その他サービスの動向を把握できる者［フェリー］）	多くの商材の入荷について、見込みが立つようになった。ただし、価格が上昇しているため、今後に不安が残る状況である。（建設業）
東北	中東情勢を受け先行き不透明だったため、製造業、飲食業、卸売業、石油関連商品を扱う企業などでは採用をストップしていたところが多かったが、先行きが見通せるようになり、再開する企業が増えている。（人材派遣会社）	客は戸建て住宅やマンション購入時、インテリア用品や電化製品もそろえたいと考えているが、物価高の影響により必要最小限のものしか購入しない。（住関連専門店）
北関東	少しずつ客が物価高に慣れてきたのか、コロナ禍直後の価格転嫁局面を彷彿とさせるようである。（都市型ホテル）	３つの台風接近に加え週末に降雨日が多く、週末レジャーへの出控えが目立ち、前年に比べて入園者数が減少傾向にある。（テーマパーク）
南関東	既存の半導体製品の需要が非常に高い状態が続いており、景気は少しずつ良くなっている。（電気機械器具製造業）	消費者の余計な物は買わない意識がますます強まっている。（経営コンサルタント）
甲信越	特選品、時計、宝飾、化粧品や家庭用品等が堅調に推移し、前年実績をクリアしている。６月末からのクリアランスセールとの相乗効果で衣料関連の動きも良い。（百貨店）	商品の納入件数が少なく、販売単価も下がっている。（食料品製造業）
東海	割合としては中古車が依然として多いが、全体的に販売台数が上向きになってきている。中古車においても、以前と比べ新しく、価格が高い車が売れている。新車価格が上昇し、デモカー落ちの高年式中古車の引き合いが強い。（乗用車販売店）	前々から来客数は減少傾向であったが、更にその傾向が高まっており、客単価の上昇ではカバーし切れず、売上の減少幅が大きくなっている。（スーパー）

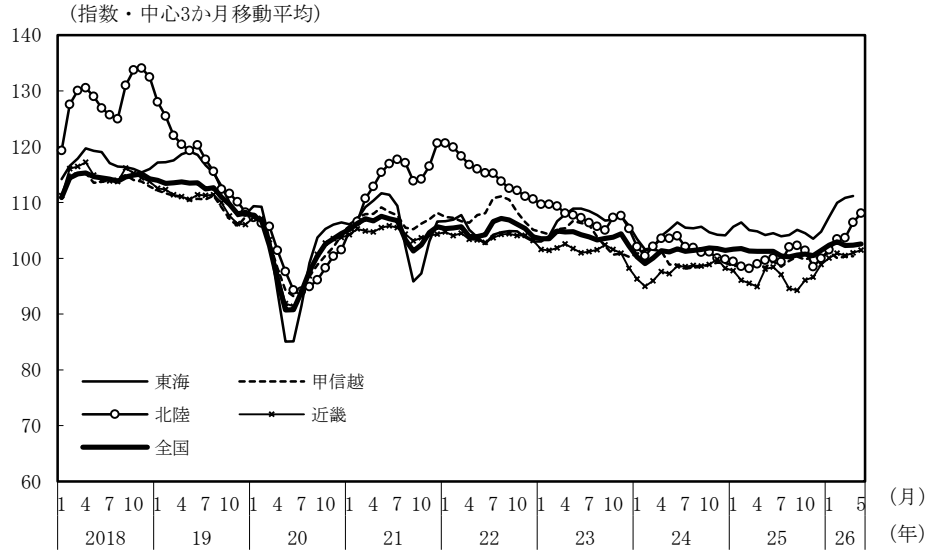
地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北陸	宿泊部門はインバウンドを中心に堅調に推移している。それに伴いレストラン部門も堅調である。宴会部門は苦戦している。（都市型ホテル）	中東情勢の影響により、主原料である石油由来の糸や燃料油などあらゆる原材料価格が高騰し続けており、全てを価格転嫁することは困難である。（繊維工業）
近畿	売上は前年の水準を徐々に上回り始めており、直近も安定した推移がみられる。前年と比較して体感的に涼しい点も好調の要因となっている。（その他飲食［洋菓子］）	メーカーの価格改定や仕入原価の上昇により、店頭価格の上昇が続いている。その結果、客の買い控えや来店回数の減少が続き、売上は伸び悩んでいる。（スーパー）
中国	自動車業界からの受注が増え、５月と６月は人材の採用や、間接部門から製造現場へ応援を行うなど、工数を確保しながら納期対応を行った。（金属製品製造業）	中東情勢の影響による資材価格の高騰や納期遅延等により、取引先の案件が次年度以降に繰延べになるなどの影響が発生している。（通信業）
四国	取引先各店で夏に向けての店頭イベントや売場展開が増加したことにより、全体的に受注が増加している。（繊維工業）	来客数、売上共に減少傾向にあり、消費意欲のなさや支出を抑える努力をしている様子がうかがえる。（コンビニ）
九州	商店街全体の売上も前年より少し上がっており、来街者数も堅調に維持されている。（商店街）	輸出関連が全く振るわず工場からの輸出製品の入庫もストップが継続しており復活の見込みがない。また、国内流通に関しても多くの荷主の取扱低調が続いていて、倉庫への入出庫量が減少している。（輸送業）
沖縄	分譲物件の問合せが好調である。（住宅販売会社）	物価上昇により、消費者が購買に対して慎重になっている。客も徐々に価格に慣れるとみているが、しばらく時間が必要である。（食料品製造業）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。現状判断ＤＩは、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断である。括弧内の値は前月差。

(2) 鉱工業生産







(備考)

1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

3．基準年は2020年

4．直近月は、２か月平均。

5．全国、北陸、近畿、中国は５月、その他地域は４月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(3) 地域別賃上げ動向

令和8年度の賃上げ率（7月24日時点集計分、47都道府県判明）

※太字下線は全国平均を上回る都道府県。

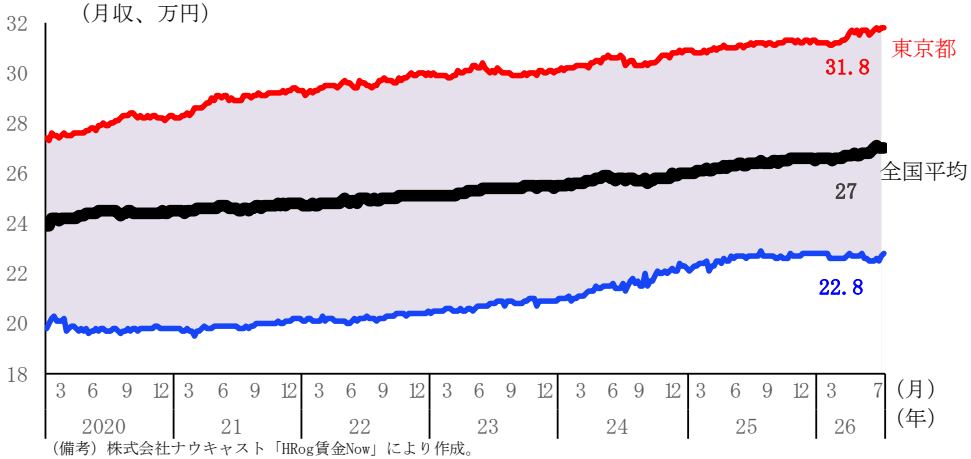
	全規模	うち300人未満
全国 （令和７年度）	5.01% (5.25%)	4.69% (4.65%)
北海道	4.81%	4.05%
青森県	4.42%	**4.71%**
岩手県	4.80%	**5.21%**
宮城県	4.73%	3.89%
秋田県	**5.14%**	**5.00%**
山形県	4.19%	
福島県	4.47%	**5.04%**
茨城県	4.44%	
栃木県	4.49%	4.64%
群馬県	**5.24%**	**5.02%**
埼玉県	4.81%	4.27%
千葉県	4.69%	4.33%
東京都	4.97%	4.38%
神奈川	4.48%	4.51%
新潟県	4.68%	4.14%

	全規模	うち300人未満
富山県	**5.13%**	
石川県	4.91%	**4.81%**
福井県	**5.99%**	**5.00%**
山梨県	4.58%	
長野県	**5.13%**	4.56%
岐阜県	5.00%	**4.98%**
静岡県	4.83%	**4.74%**
愛知県	**5.43%**	**4.90%**
三重県	**5.21%**	4.45%
滋賀県	**5.18%**	**4.73%**
京都府	**5.31%**	**4.77%**
大阪府	**5.07%**	4.47%
兵庫県	非公表	非公表
奈良県	**5.02%**	**4.70%**
和歌山県	4.49%	4.23%
鳥取県	4.74%	

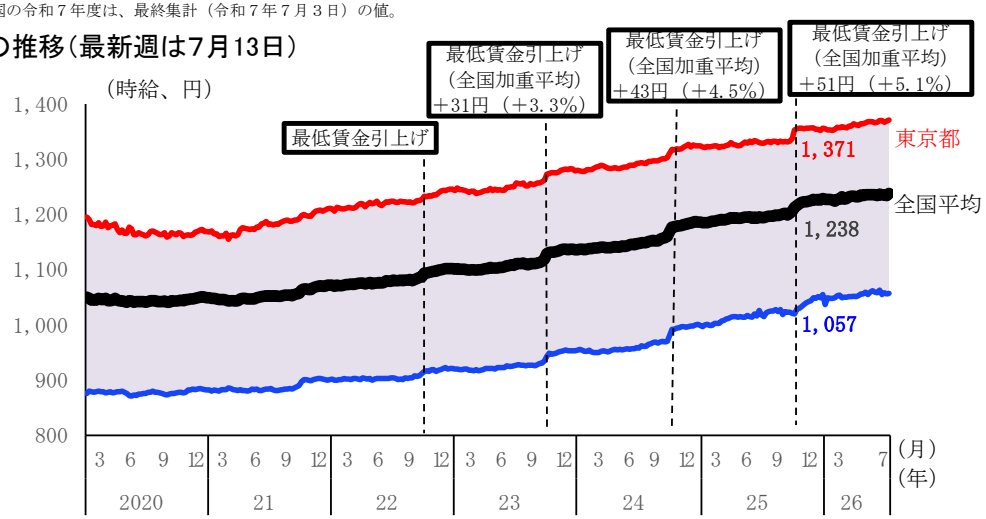
	全規模	うち300人未満
島根県	4.32%	4.16%
岡山県	4.94%	**5.15%**
広島県	**5.07%**	**4.72%**
山口県	4.95%	**5.14%**
徳島県	4.64%	4.09%
香川県	4.98%	**4.89%**
愛媛県	**5.09%**	**5.03%**
高知県	4.25%	
福岡県	**5.05%**	**4.89%**
佐賀県	4.80%	
長崎県	**5.14%**	
熊本県	4.70%	**4.81%**
大分県	**5.79%**	**5.71%**
宮崎県	4.33%	4.11%
鹿児島県	4.27%	4.24%
沖縄県	4.12%	3.11%

（備考）１．各都道府県の連合HP、もしくは問い合わせて集計。令和８年7月24日時点。
２．各都道府県内の加重平均値で、全国は日本労働組合総連合会の全国平均値。都道府県の数値には各都道府県の連合のみ集計対象としている組合も含むため、各都道府県の数値を加重平均しても全国の値とは一致しない。
現時点で公表されていないものは空欄とした。判明数は、全規模の現時点集計値が公表されている都道府県数。全国の令和７年度は、最終集計（令和７年７月３日）の値。

都道府県別募集賃金の推移（最新週は7月13日）



（備考）株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。



(4) 経済指標の都道府県別比較

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
人口（万人）（2024年）（全国１億2380万人）		504.3	116.5	114.5	224.8	89.7	101.1	174.3	280.6	188.5	189	733.2	625.1	1417.8	922.5	209.9	99.7	109.8	73.9	79.1	198.7	191.6	352.7	746
全国に占めるシェア（%）		4.1	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.3	1.5	1.5	5.9	5.0	11.5	7.5	1.7	0.8	0.9	0.6	0.6	1.6	1.5	2.8	6.0
順位		9	31	32	14	39	36	21	11	19	18	5	6	1	2	15	37	33	43	41	16	17	10	4
65歳以上の割合（%）（全国平均 29.3）		33.3	35.7	35.4	29.6	39.5	35.6	33.7	30.9	30.6	31.2	27.5	28.1	22.7	26.0	34.1	33.3	30.7	31.8	32.0	32.9	31.4	31.2	25.8
75歳以上の割合（%）（全国平均 16.8）		18.8	19.5	19.7	15.9	22.1	19.6	17.9	17.0	16.4	17.6	15.9	16.3	13.2	15.3	19.2	19.8	17.9	18.0	18.1	19.3	18.1	17.8	15.0
就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人）		264.1	61.9	60.1	122.3	46.6	55.3	93.8	153.2	104.9	103.4	411.7	347.4	862	527.9	114.3	54.9	60.2	41.2	44.8	111.2	107.4	197	424.9
全国に占めるシェア（%）		3.9	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.2	1.5	1.5	6.0	5.1	12.6	7.7	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	6.2
順位		9	31	33	14	39	35	21	11	18	19	5	6	1	2	15	36	32	43	41	16	17	10	4
県内総生産（兆円）（2022年度）※名目		20.9	4.4	4.8	9.6	3.6	4.3	7.9	14.6	9.6	9.8	24.7	21.4	120.2	35.2	9.0	4.9	4.7	3.5	3.7	8.9	8.2	18.3	43.1
全国計に占めるシェア（%）		3.5	0.7	0.8	1.6	0.6	0.7	1.3	2.4	1.6	1.6	4.1	3.6	20.2	5.9	1.5	0.8	0.8	0.6	0.6	1.5	1.4	3.1	7.2
順位		8	34	30	15	41	35	21	11	16	14	5	7	1	4	17	28	31	42	40	18	20	10	3
産業別構成比（%）	第１次産業	4.3	4.5	3.1	1.4	2.6	2.7	1.4	1.9	1.4	1.2	0.3	0.9	0.0	0.1	1.6	0.8	0.8	0.9	1.8	1.8	0.8	0.7	0.4
	第２次産業	16.7	20.0	25.9	21.5	28.3	32.0	34.8	39.5	44.6	42.7	26.0	24.1	11.2	22.9	30.4	37.7	29.3	35.6	38.5	36.9	36.8	43.4	40.8
	第３次産業	79.0	75.4	70.9	77.0	69.1	65.3	63.8	58.6	54.0	56.1	73.7	75.1	88.8	77.0	68.0	61.5	69.9	63.5	59.7	61.3	62.4	55.8	58.8
県別製造品出荷額（2024年） 計（兆円）		6.8	1.7	3.1	5.5	1.6	3.4	5.7	15.0	9.9	10.1	15.3	15.3	8.6	18.5	5.5	4.1	3.2	2.6	2.7	7.0	6.7	19.8	58.0
順位		19	42	31	25	43	29	23	8	13	12	6	7	16	4	26	27	30	35	34	18	20	2	1
構成比上位３業種	１位	食料品	食料品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
	２位	石油製品・石炭製品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	生産用機械器具	化学工業	輸送用機械器具	生産用機械器具	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	化学工業	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	電気機械器具	電気機械器具
	３位	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電気機械器具	化学工業	化学工業	鉄鋼業	印刷・同関連業	化学工業	金属製品	金属製品	化学工業	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	金属製品	化学工業	鉄鋼業
農業産出額（2024年）（億円）		14817	4119	3269	2494	2572	3025	2874	5494	3448	2868	1929	4533	226	744	3103	832	617	593	1298	3206	1373	2396	3551
順位		1	5	10	17	16	13	14	3	9	15	20	4	47	42	12	39	43	44	29	11	26	18	8
漁業産出額（2024年）（億円）		2793	446	379	843	25	17	120	251	－	－	－	210	122	152	116	128	139	90	－	－	－	491	168
順位		1	9	13	4	38	39	32	18	－	－	－	21	31	25	33	30	28	34	－	－	－	8	24
宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）		4650	508	555	1042	299	474	960	727	1109	877	540	2824	10790	2679	1021	393	952	393	994	1905	814	2241	2275
順位		3	31	29	15	43	35	18	27	14	21	30	6	1	7	16	38	19	37	17	11	24	10	9
うち外国人宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）		1330	54	45	101	15	31	36	31	48	36	28	438	6012	493	85	39	214	11	275	251	200	223	486

(4) 経済指標の都道府県別比較

		三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
人口（万人）（2024年）（全国１億2380万人）		171.1	140.2	252	875.7	533.7	128.5	88	53.1	64.2	183.1	271.4	128.1	68.5	91.7	127.6	65.6	509.2	78.8	125.2	169.7	108.5	103.3	153.2	146.6
全国に占めるシェア（%）		1.4	1.1	2.0	7.1	4.3	1.0	0.7	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0	0.6	0.7	1.0	0.5	4.1	0.6	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.2
順位		22	26	13	3	7	27	40	47	46	20	12	28	44	38	29	45	8	42	30	23	34	35	24	25
65歳以上の割合（%）（全国平均 29.3）		30.9	27.2	29.8	27.6	30.2	33.0	34.5	33.7	35.2	31.2	30.4	35.5	35.9	32.8	34.6	36.6	28.6	32.0	34.6	32.5	34.4	34.1	34.2	24.3
75歳以上の割合（%）（全国平均 16.8）		17.8	15.3	18.0	16.6	17.6	19.5	20.1	19.0	20.4	18.4	17.8	20.9	20.3	19.1	19.8	21.6	15.9	17.4	18.9	18.0	19.5	18.8	18.4	11.8
就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人）		92	77.1	136.1	481.6	280.3	65.9	45.4	28.8	34	98.6	145.8	67.1	35.2	48	65.8	34.4	269.3	42.7	64.4	90.8	57.1	53.3	79.2	76.8
全国に占めるシェア（%）		1.3	1.1	2.0	7.0	4.1	1.0	0.7	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	3.9	0.6	0.9	1.3	0.8	0.8	1.2	1.1
順位		22	25	13	3	7	28	40	47	46	20	12	27	44	38	29	45	8	42	30	23	34	37	24	26
県内総生産（兆円）（2022年度）※名目		8.5	7.0	11.1	43.1	23.5	3.9	4.0	1.9	2.8	7.3	12.5	6.3	3.3	4.0	5.1	2.4	20.2	3.1	4.7	6.6	4.9	3.8	6.0	4.5
全国計に占めるシェア（%）		1.4	1.2	1.9	7.2	3.9	0.7	0.7	0.3	0.5	1.2	2.1	1.1	0.5	0.7	0.9	0.4	3.4	0.5	0.8	1.1	0.8	0.6	1.0	0.7
順位		19	23	13	2	6	38	36	47	45	22	12	25	43	37	27	46	9	44	32	24	29	39	26	33
産業別構成比（%）	第１次産業	0.9	0.5	0.3	0.0	0.4	0.5	1.7	2.5	1.6	1.1	0.6	0.7	1.7	1.3	1.9	3.6	0.6	2.6	2.6	2.9	1.8	4.9	4.8	1.0
	第２次産業	44.3	47.1	33.5	22.5	33.0	22.9	36.6	21.6	27.4	30.6	32.3	42.1	35.1	26.6	30.3	18.1	19.6	30.2	24.6	29.7	35.3	25.0	23.5	13.1
	第３次産業	54.8	52.4	66.2	77.5	66.6	76.6	61.6	76.0	70.9	68.4	67.0	57.2	63.2	72.2	67.8	78.4	79.8	67.3	72.8	67.5	62.9	70.1	71.6	85.9
県別製造品出荷額（2024年） 計（兆円）		12.3	9.2	6.5	19.3	18.5	2.0	2.9	0.9	1.4	9.6	11.5	7.8	2.3	3.1	5.6	0.7	11.6	2.3	1.9	3.5	5.7	1.8	2.4	0.5
順位		9	15	21	3	5	39	33	45	44	14	11	17	37	32	24	46	10	38	40	28	22	41	36	47
構成比上位３業種	１位	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	非鉄金属	非鉄金属	窯業・土石製品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	生産用機械器具	非鉄金属	食料品	食料品	食料品
	２位	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	生産用機械器具	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	食料品	鉄鋼業	鉄鋼業	鉄鋼業	輸送用機械器具	電気機械器具	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	鉄鋼業	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
	３位	化学工業	輸送用機械器具	食料品	鉄鋼業	輸送用機械器具	プラスチック製品	化学工業	電気機械器具	情報通信機械器具	化学工業	生産用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	生産用機械器具	食料品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品
農業産出額（2024年）（億円）		1297	840	852	357	1850	475	1286	865	770	1887	1540	797	1092	994	1337	1226	2301	1372	1745	4116	1498	3725	5689	909
順位		30	38	37	46	22	45	31	36	41	21	24	40	33	34	28	32	19	27	23	6	25	7	2	35
漁業産出額（2024年）（億円）		427	－	61	41	593	－	148	218	211	89	272	151	131	169	1153	604	340	341	1174	437	366	388	793	188
順位		11	－	36	37	7	－	27	19	20	35	17	26	29	23	3	6	16	15	2	10	14	12	5	22
宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）		937	483	3316	5877	1640	318	496	257	343	585	1163	372	266	493	436	281	2548	236	766	844	813	389	845	3386
順位		20	34	5	2	12	42	32	46	41	28	13	40	45	33	36	44	8	47	26	23	25	39	22	4
うち外国人宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）		38	31	1829	2452	199	52	88	20	11	68	212	16	23	113	58	14	842	25	76	176	149	26	71	921

（備考）１．総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。
２．就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果(モデル推計値)の都道府県別就業者数の合計を使用。

Ⅱ．海外経済

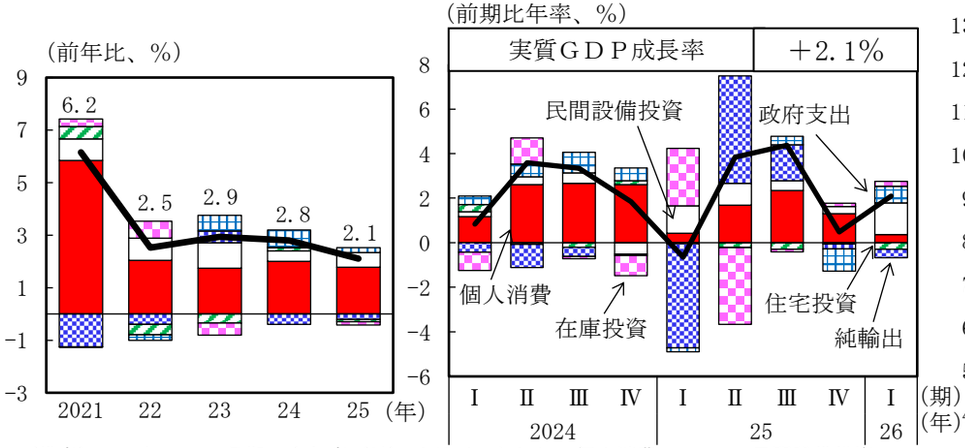
		６月月例（６月30日）	７月月例（７月29日）
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。 先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。 先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。
米国		米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。 先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。	米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。 先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は緩やかに減速している。 先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。	中国では、景気は緩やかに減速している。 先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。
	英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

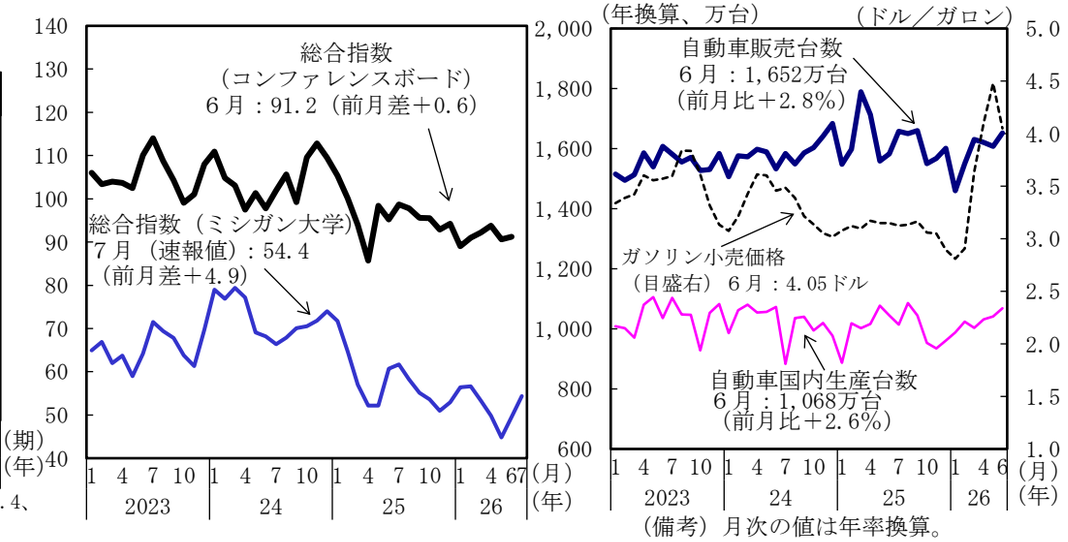
１．米国

○米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

①実質ＧＤＰ成長率（第３次推計値）
2026年１－３月期は前期比年率＋2.1%成長

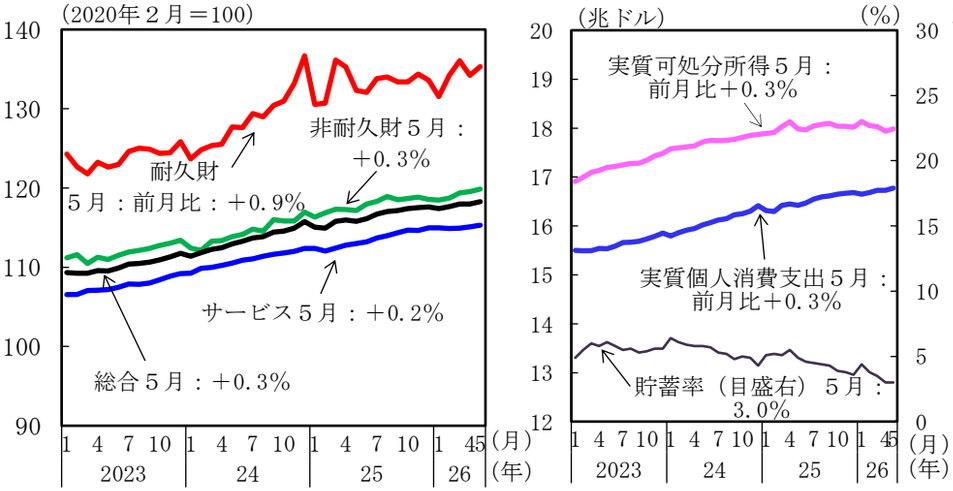


（備考）2026年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋0.4、民間設備投資：＋1.4、住宅投資：▲0.3、在庫投資：＋0.2、政府支出：＋0.7、純輸出：▲0.4。

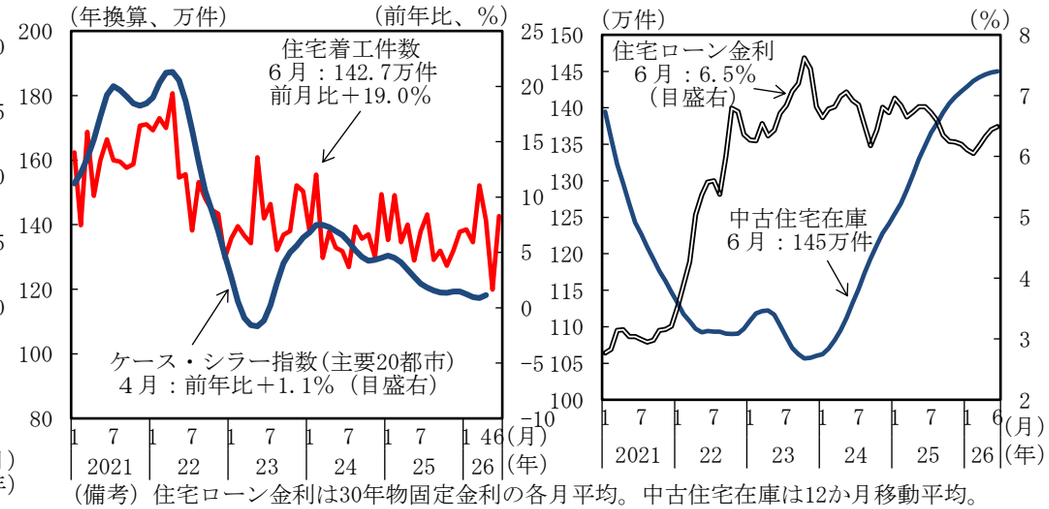


（備考）月次の値は年率換算。

②消費　　：緩やかに増加
自動車販売台数：おおむね横ばい

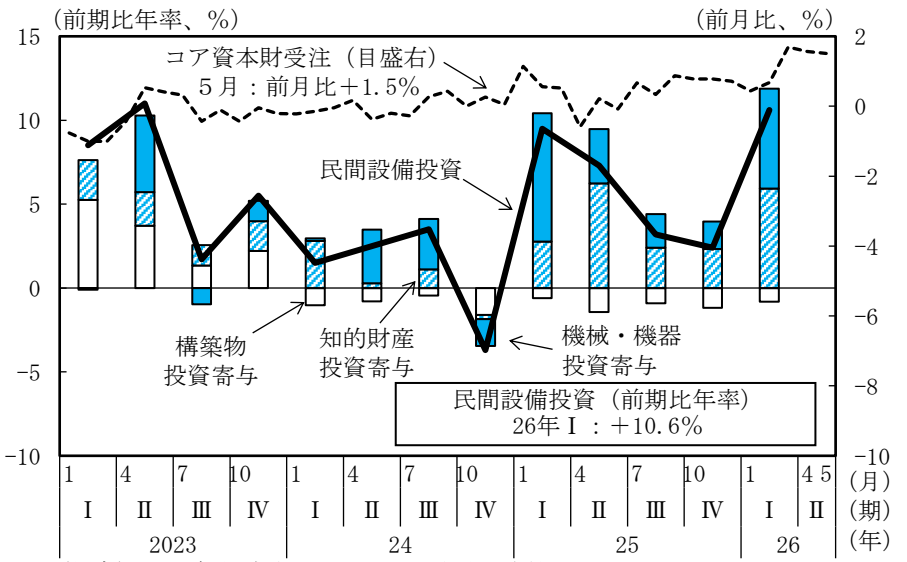


③住宅着工：このところ弱い動き
住宅価格：伸びがやや低下



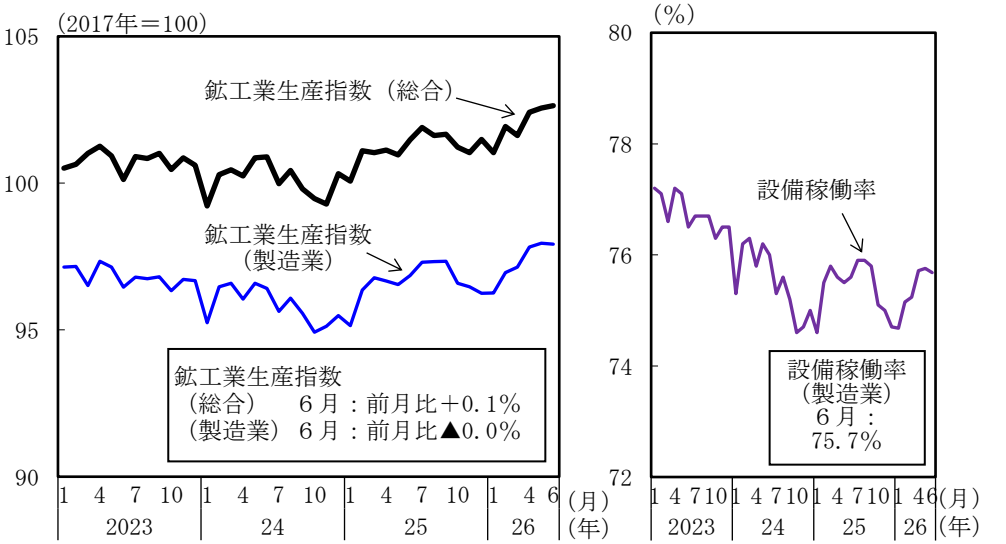
（備考）住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。中古住宅在庫は12か月移動平均。

④設備投資は増加

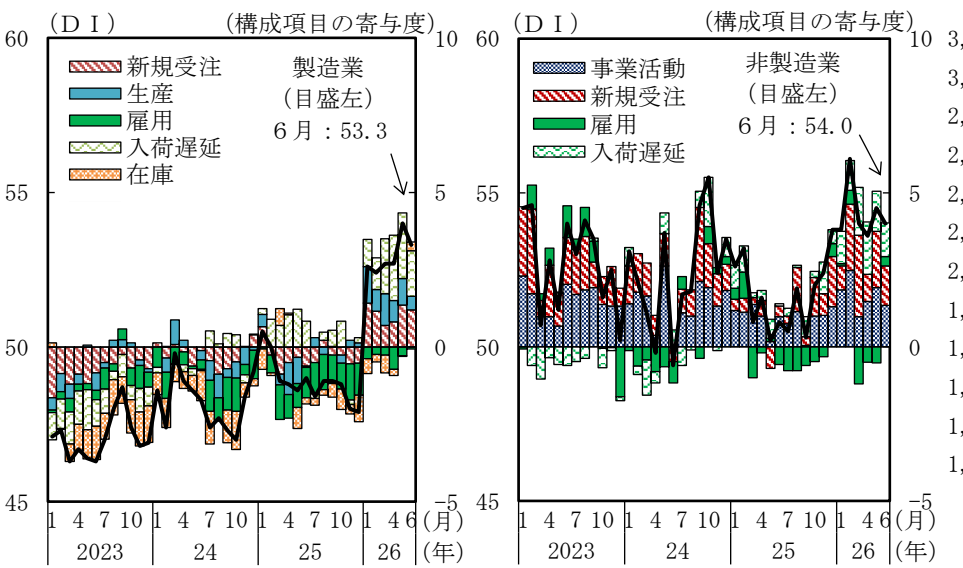


（備考）コア資本財受注は、３か月移動平均値。

⑤生産は緩やかに増加

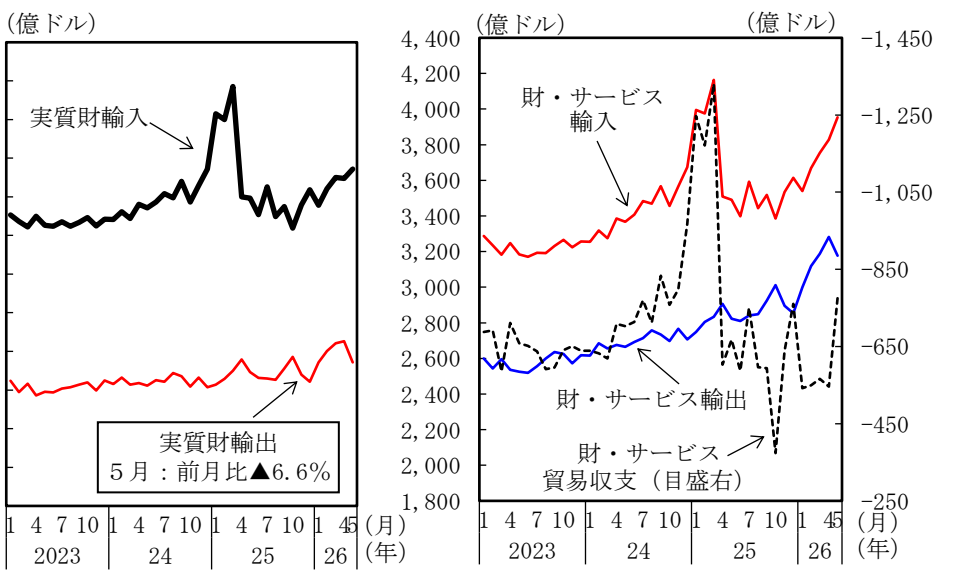


製造業　：景況指数は50を上回る中、おおむね横ばい
非製造業：景況指数は50を上回る中、おおむね横ばい



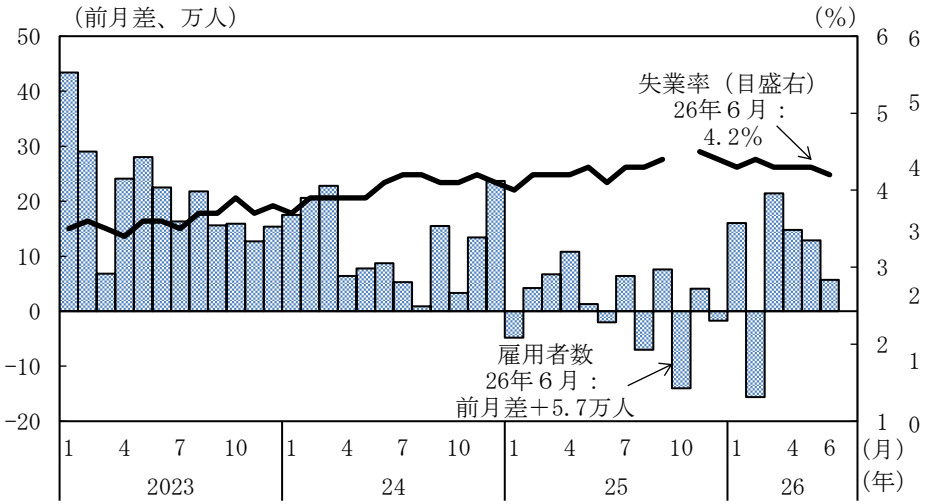
（備考）構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

⑥財輸出はこのところ増加



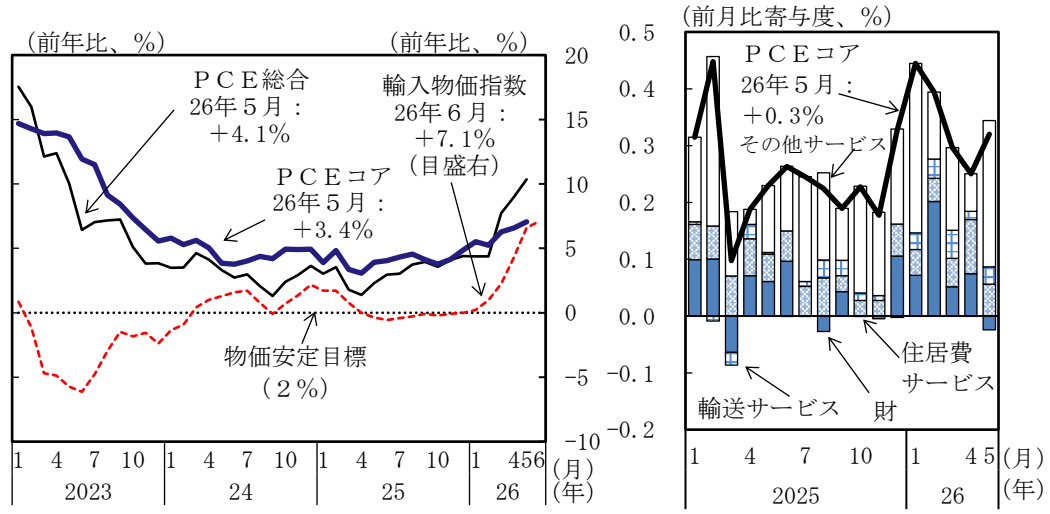
（備考）左図は通関ベース（実質）、右図は国際収支ベース（名目）。

⑦雇用者数は緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい



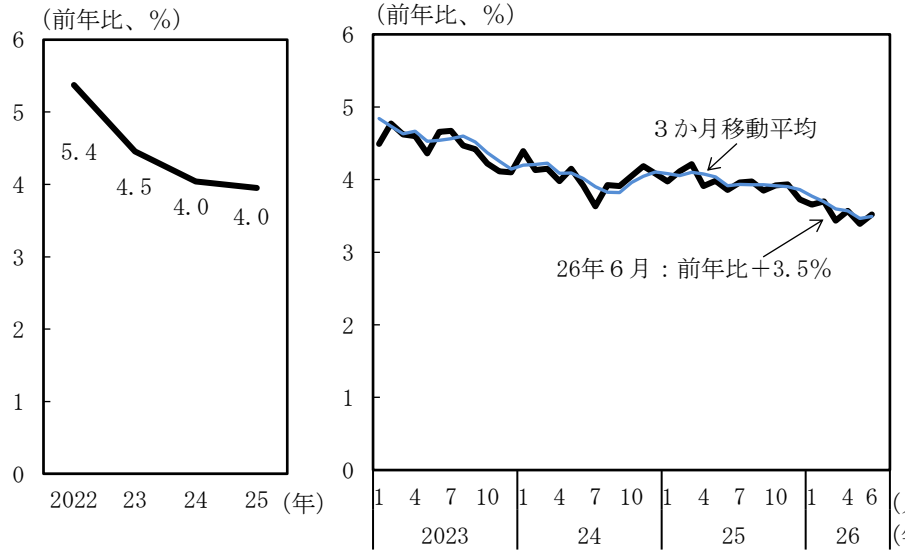
（備考）１．雇用者数は非農業部門。
２．2025年10月の失業率は政府閉鎖の影響で欠損。

⑧コア物価上昇率は緩やかに上昇



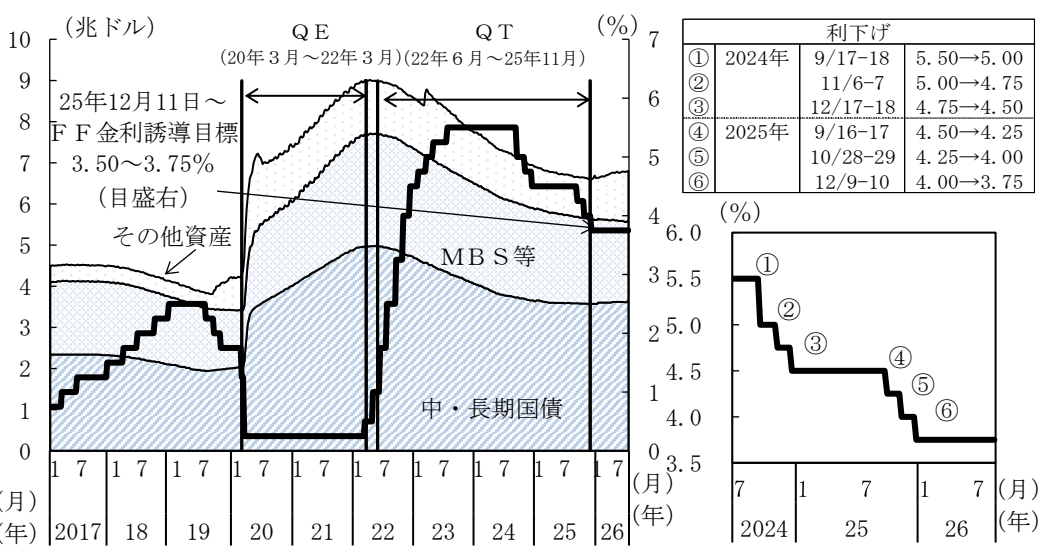
（備考）１．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策

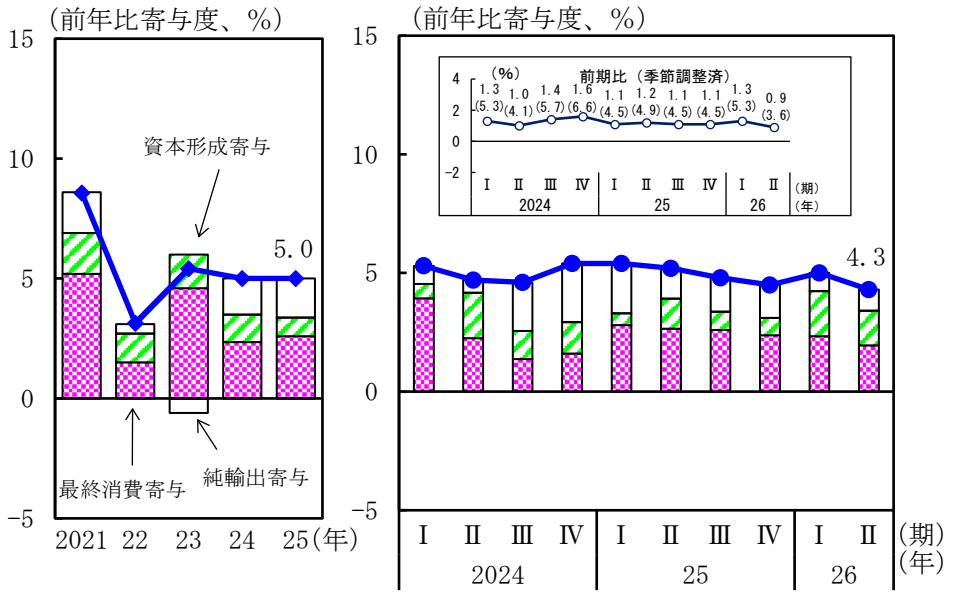


（備考）１．ＦＲＢにより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

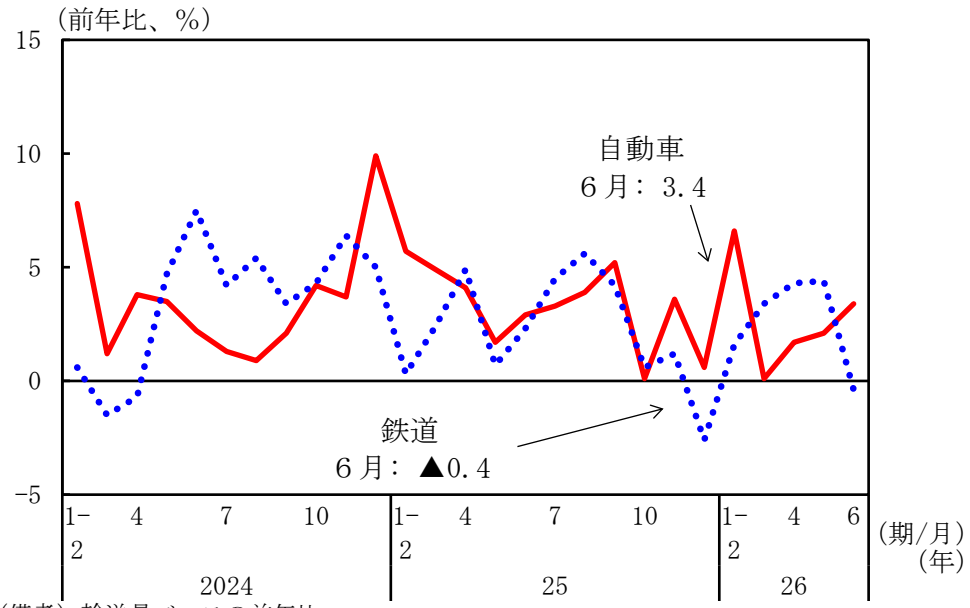
中国：　○中国では、景気は緩やかに減速している。

①実質ＧＤＰ成長率



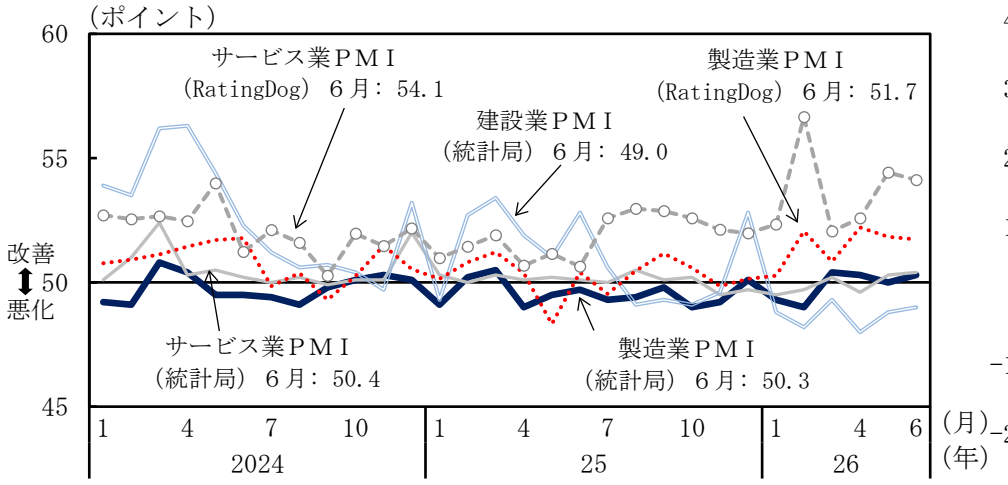
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



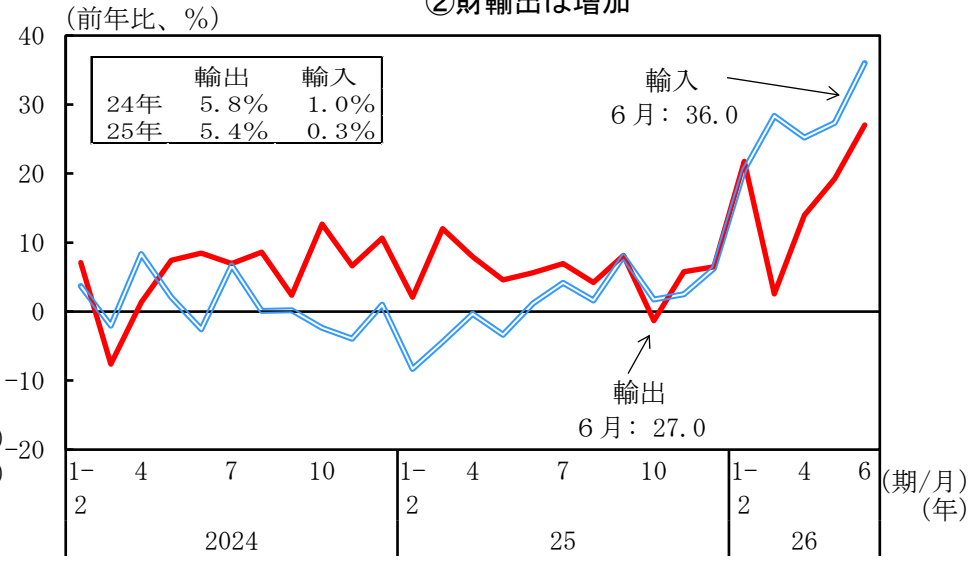
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は持ち直しの動き



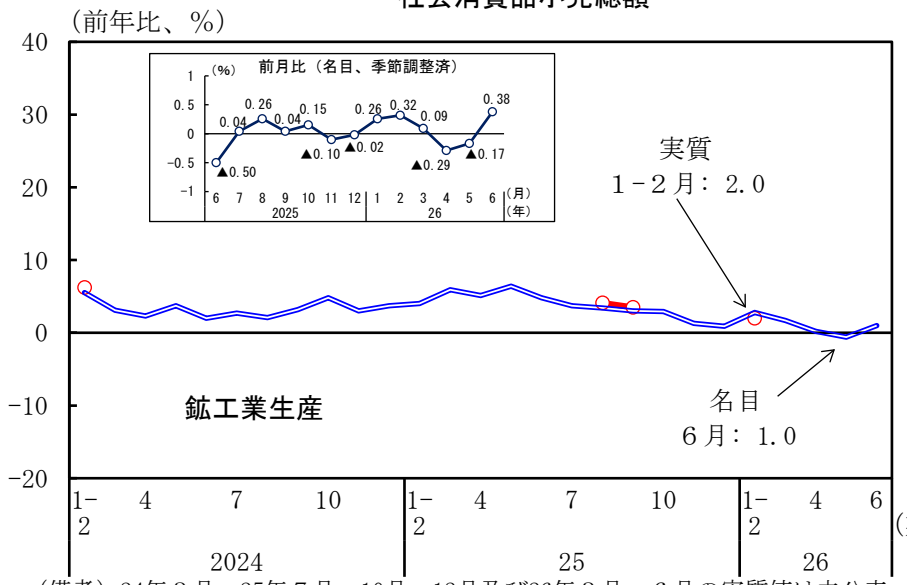
（備考）1. 国家統計局、RatingDog/Ｓ＆Ｐグローバルにより作成。RatingDogは中国の金融テクノロジー企業であり、Ｓ＆Ｐグローバルと共同して、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,200社（製造業）、4,300社（非製造業）、RatingDog/Ｓ＆Ｐグローバルが約650社。

②財輸出は増加



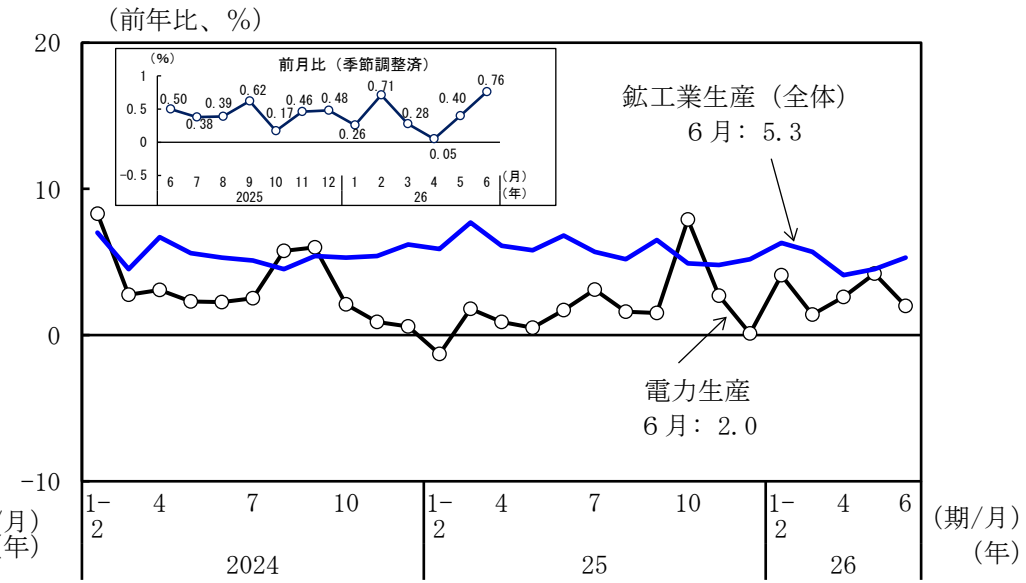
（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、23年１月21日～27日、24年２月10日～17日、25年１月28日～２月４日、 26年２月15日～23日。

③消費は弱含み
社会消費品小売総額

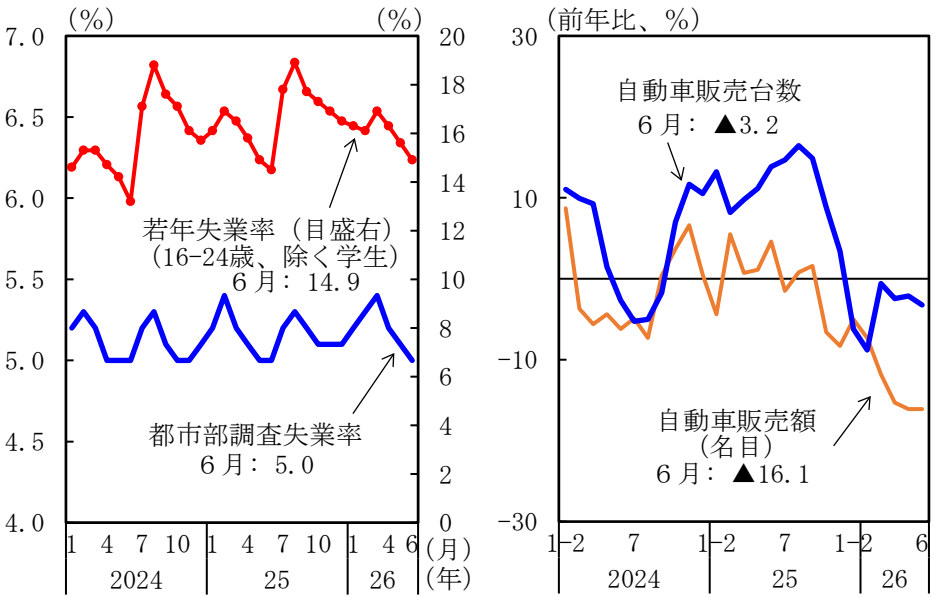


（備考）24年３月～25年７月、10月～12月及び26年３月～６月の実質値は未公表。

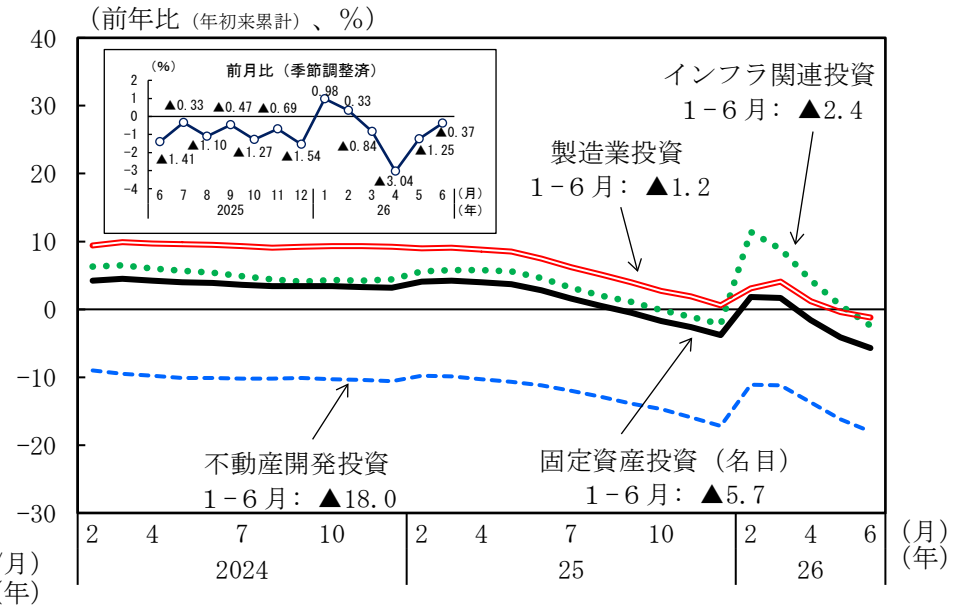
④生産は持ち直し



都市部調査失業率は低下
自動車販売台数は弱含み、販売額は減少

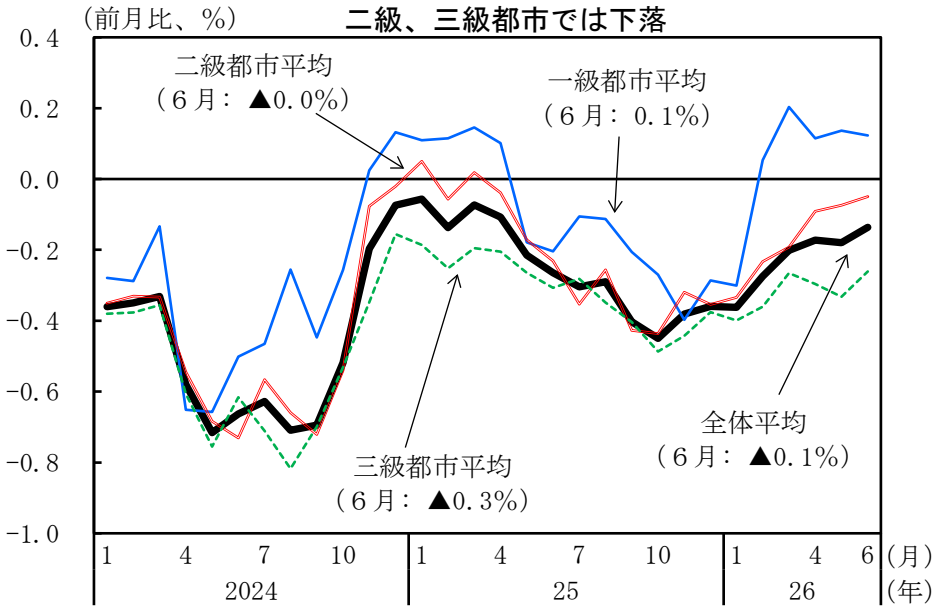


⑤固定資産投資は減少



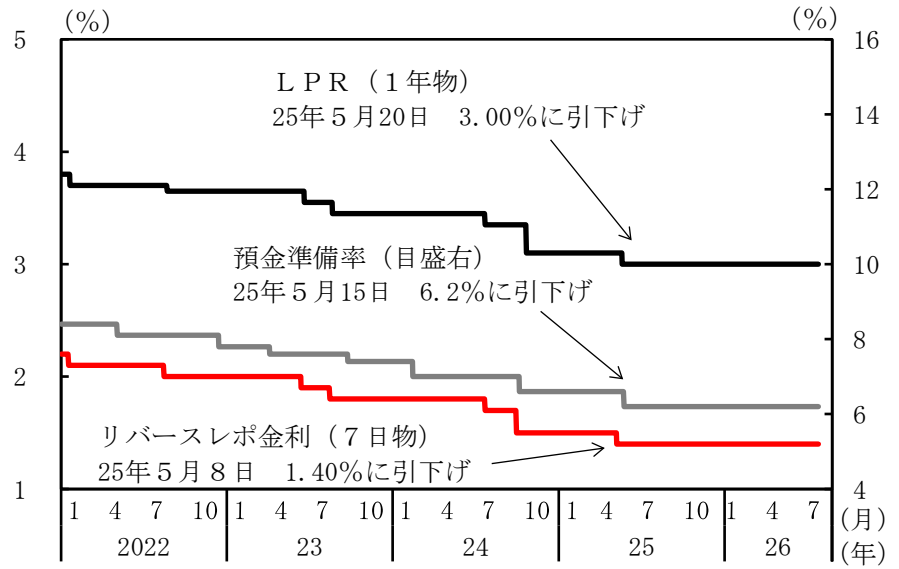
（備考）自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、23年12.0％増、24年4.5％増、25年9.4％増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

新築住宅販売価格は一級都市では下げ止まり、二級、三級都市では下落



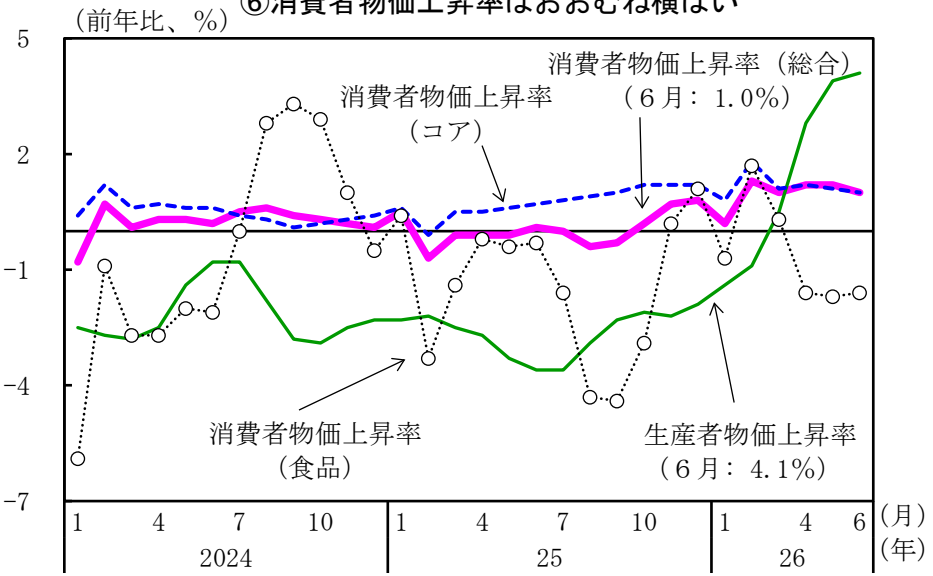
（備考）一級、二級、三級、全体（国家統計局の指定する70都市）平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1. 預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。
2. リバースレポ金利（７日物）は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
3. ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



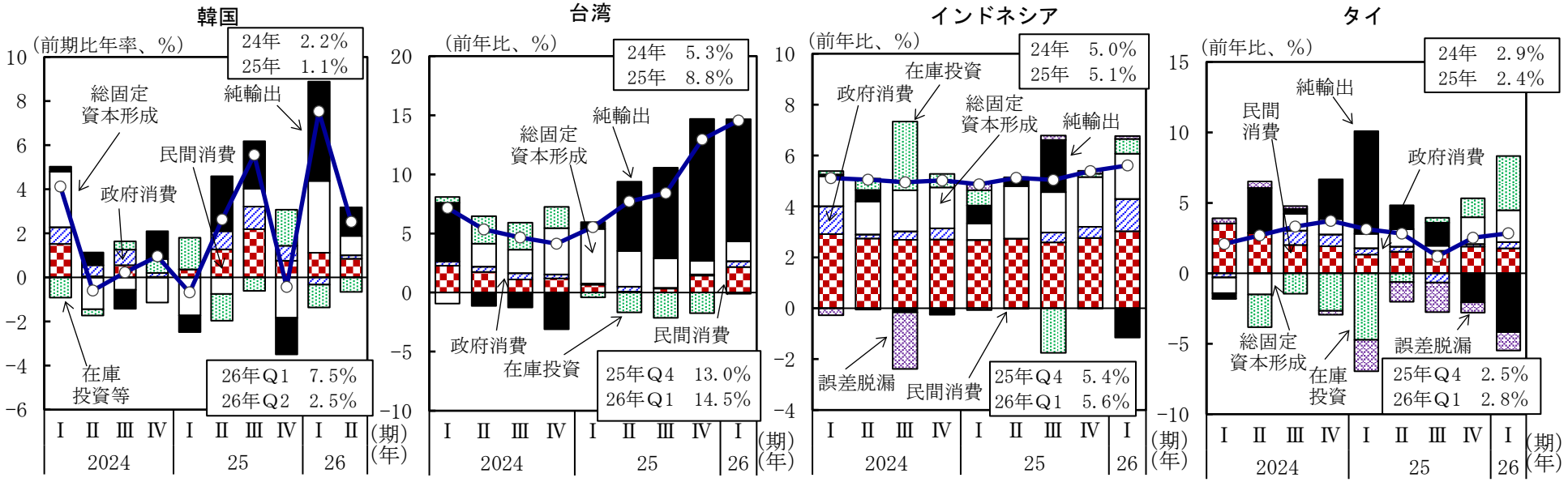
（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート

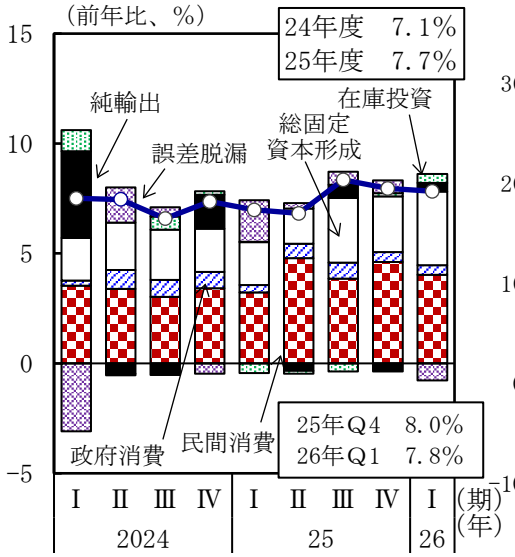
その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。
インドでは、景気は拡大している。

①実質GDP成長率

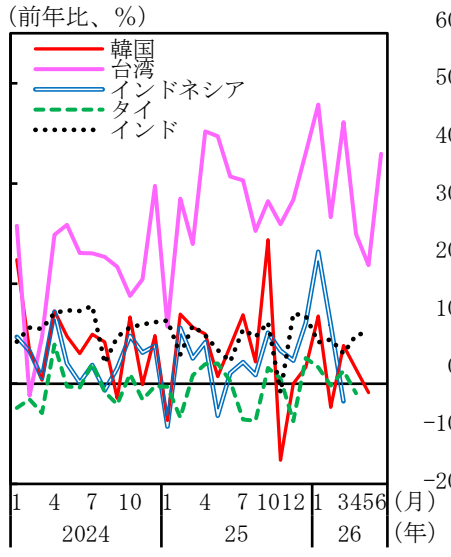


インド



（備考）年度は、４月～翌年３月。

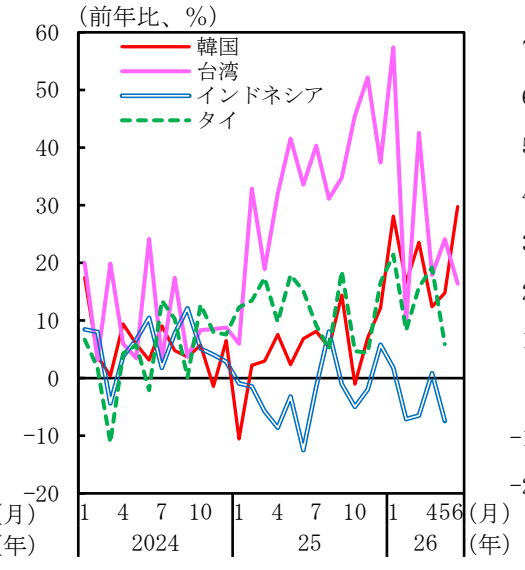
②鉱工業生産



（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

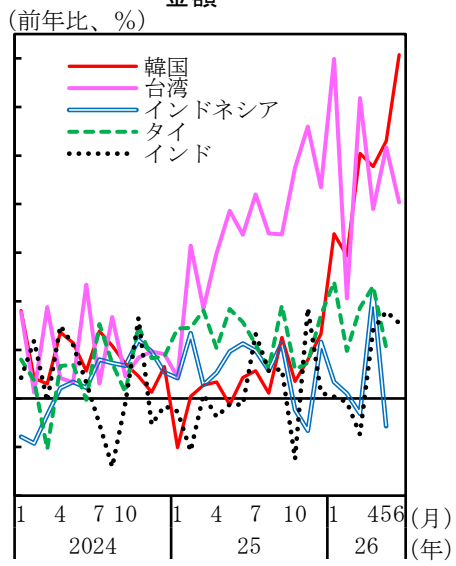
③財輸出

数量



（備考）インドの数量は未公表。

金額

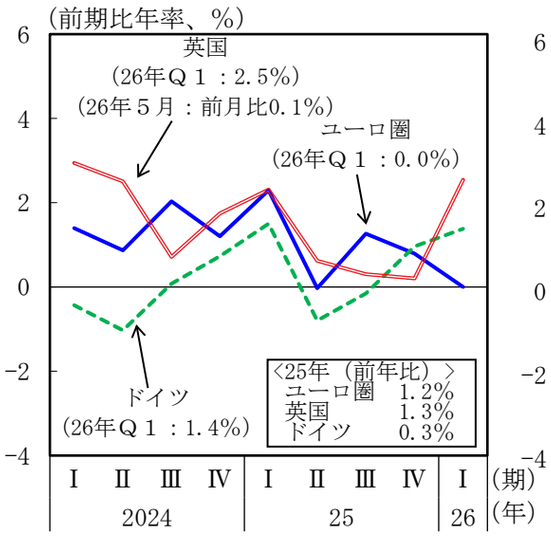


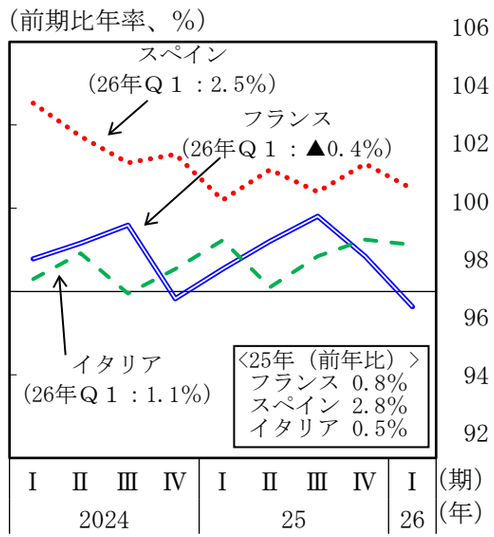
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

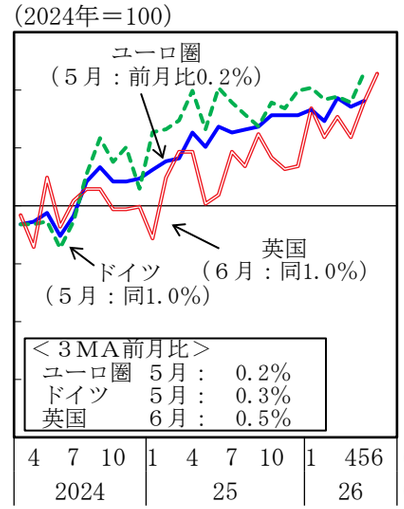
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。
ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
英国では、景気は持ち直している。

①ＧＤＰ　ユーロ圏：26年１－３月期は前期比年率0.0%成長
英　　国：26年１－３月期は前期比年率2.5%成長

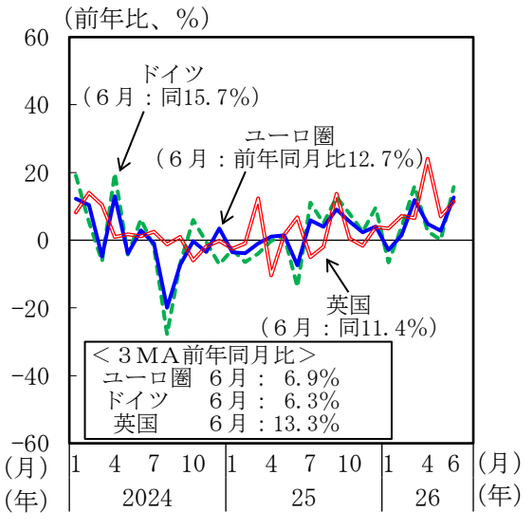




実質小売売上（除自動車）



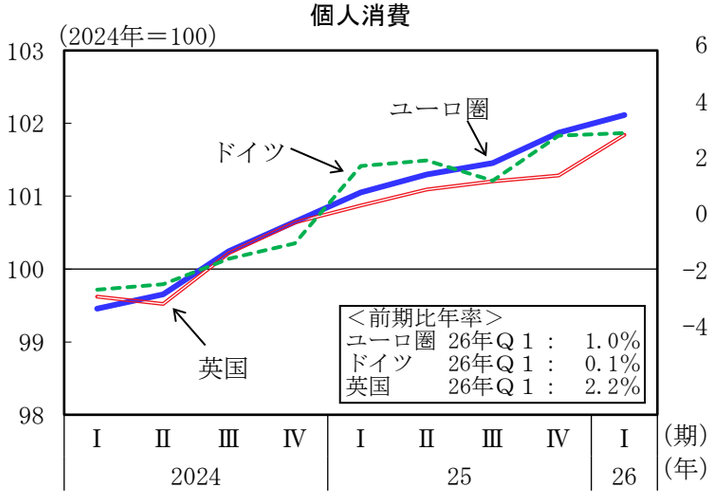
乗用車登録台数



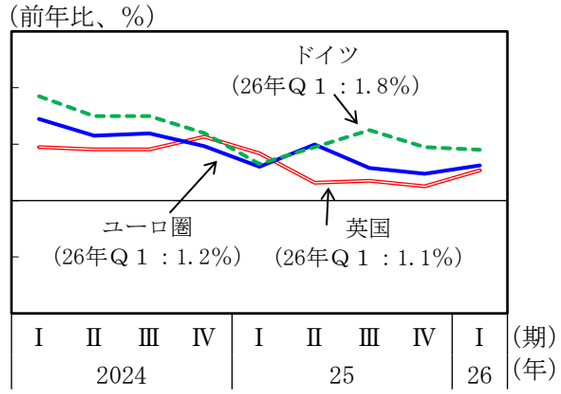
（備考）ユーロ圏は、マルタを除く20か国ベース。

②個人消費　ユーロ圏：持ち直しのテンポが鈍化している
英　　国：持ち直している

個人消費

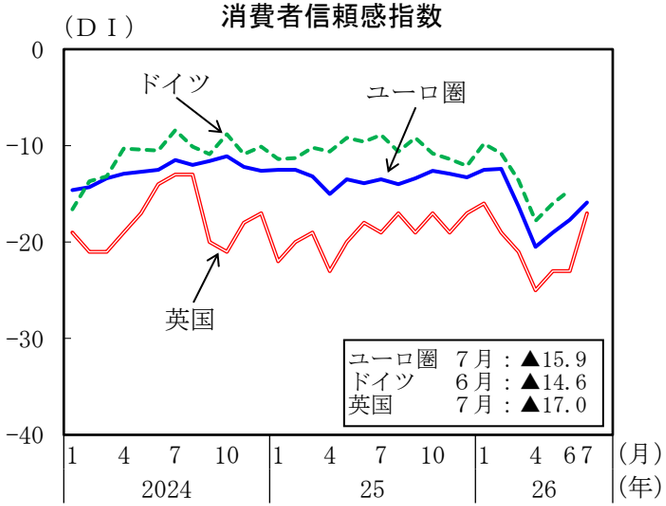


実質賃金上昇率



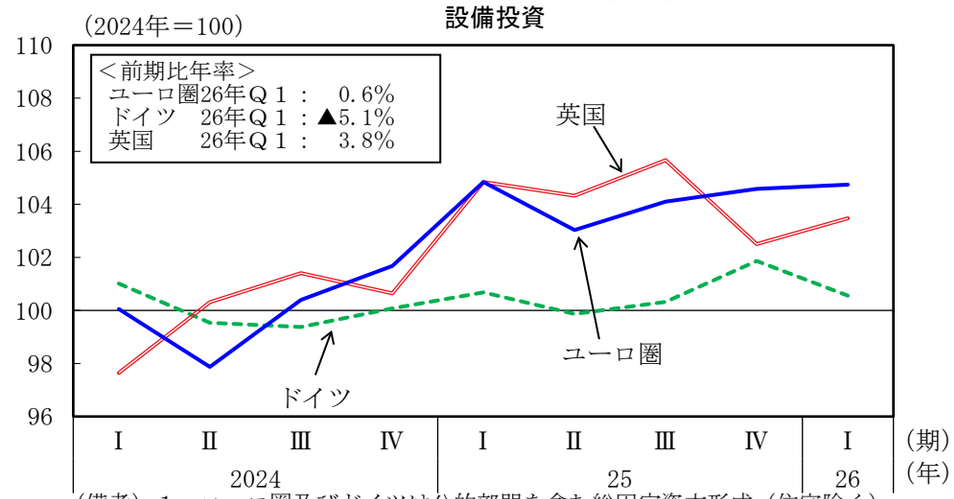
（備考）ユーロ圏はユーロスタット及びＥＣＢにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価（帰属家賃含まない）で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。英国は英国国家統計局により作成。

消費者信頼感指数



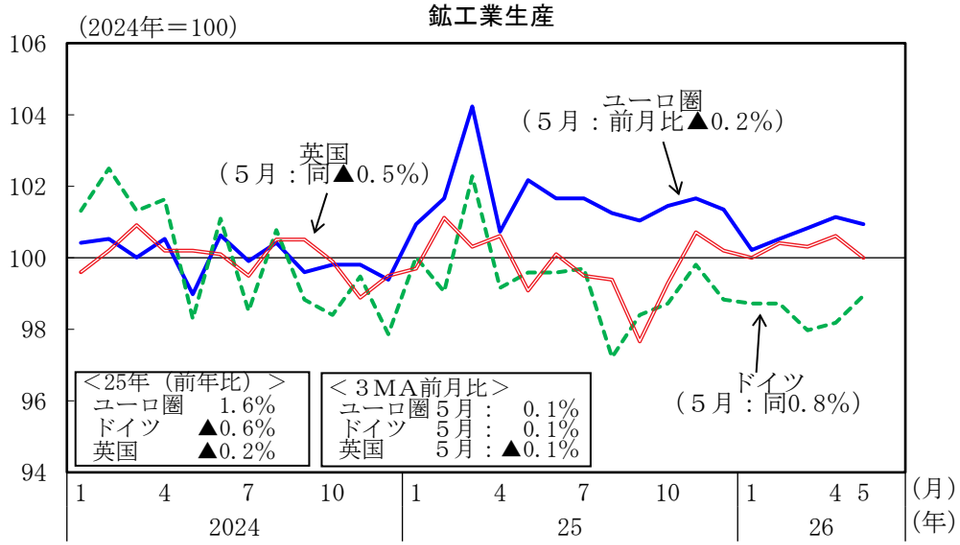
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：設備投資はおおむね横ばいとなっている
英　　国：設備投資は持ち直しの動きがみられるが、
このところ一服感がみられる

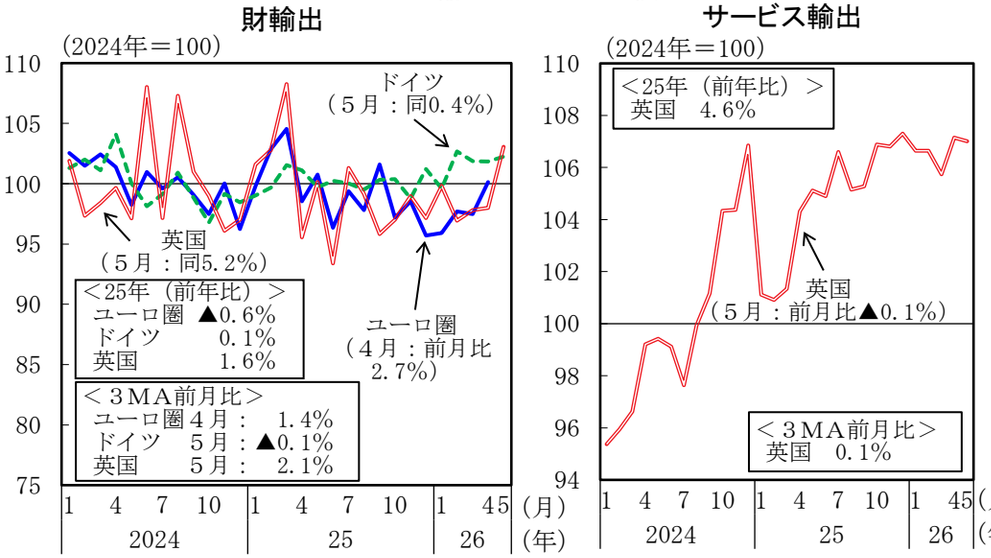


（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む総固定資本形成（住宅除く）。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産はおおむね横ばいとなっている
英　　国：生産はおおむね横ばいとなっている

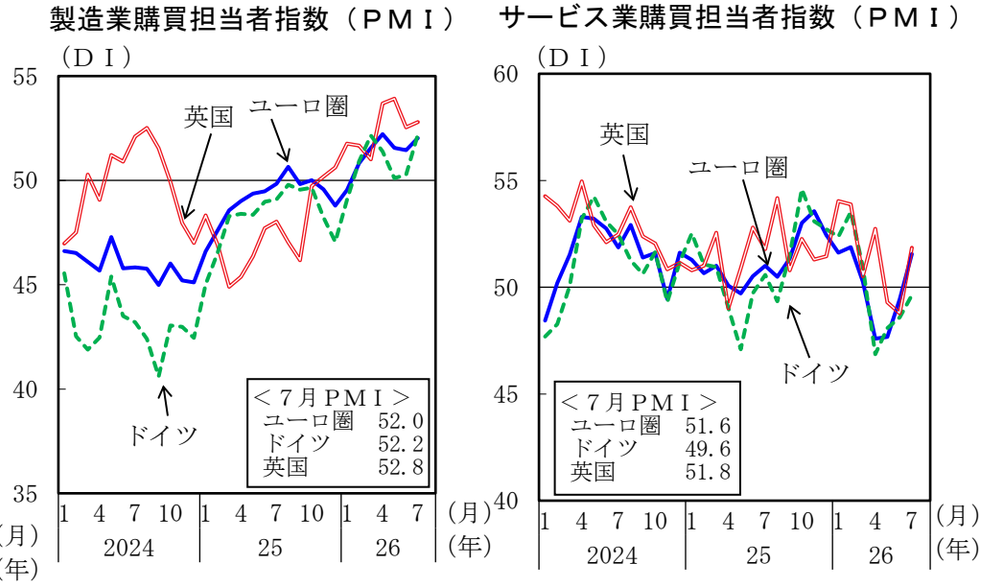


④輸出　ユーロ圏：財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる
英　　国：財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる
サービス輸出はおおむね横ばいとなっている



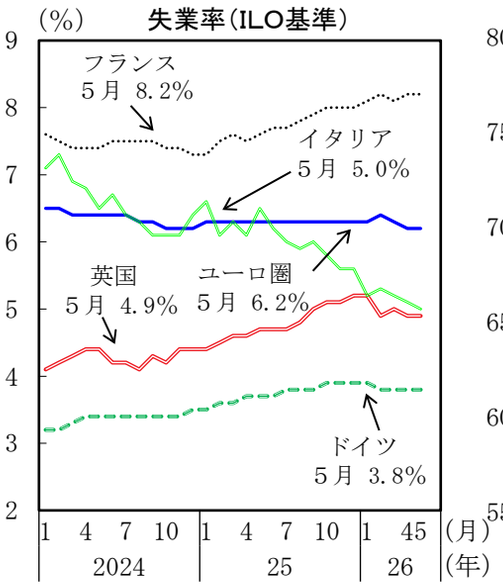
（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
２．英国は金を除く実質ベース。

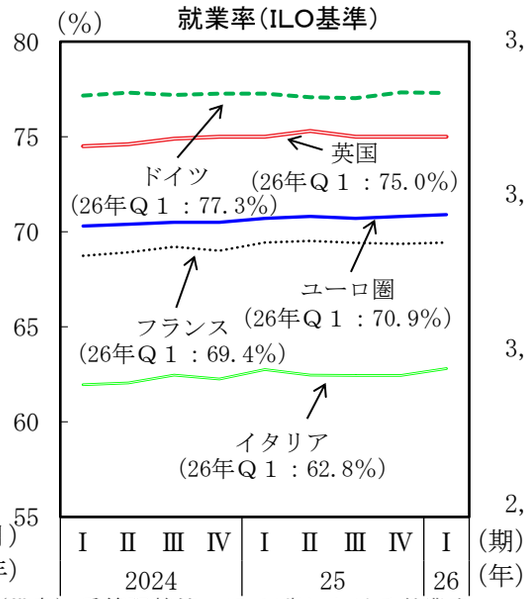
ユーロ圏：サービス業景況感は低下している
英　　国：サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる

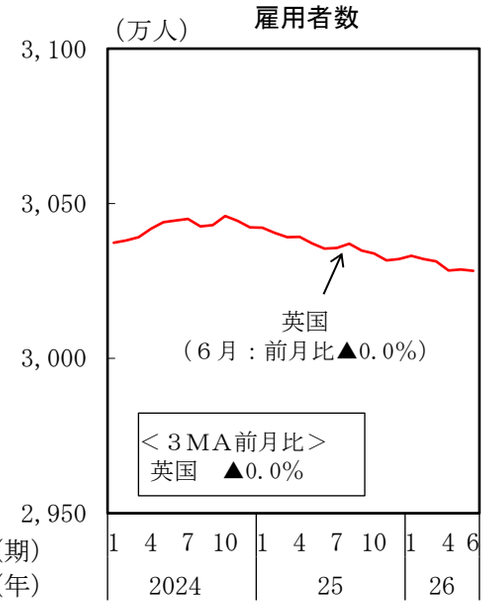


（備考）製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、
サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、
「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。

⑥雇用　ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
英　　国：雇用者数はこのところ横ばいとなっている
失業率はこのところ横ばいとなっている

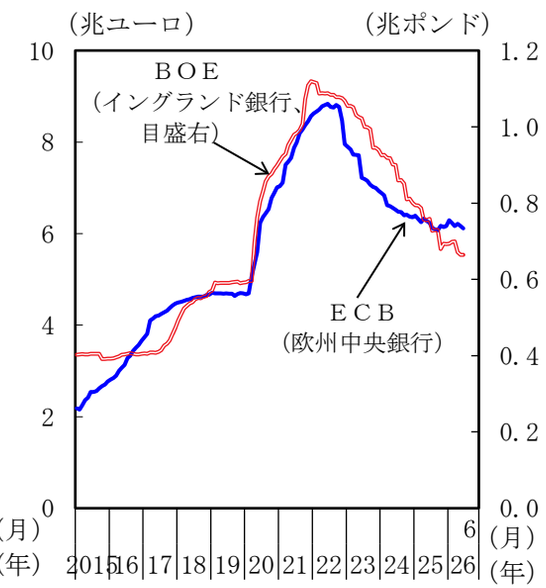




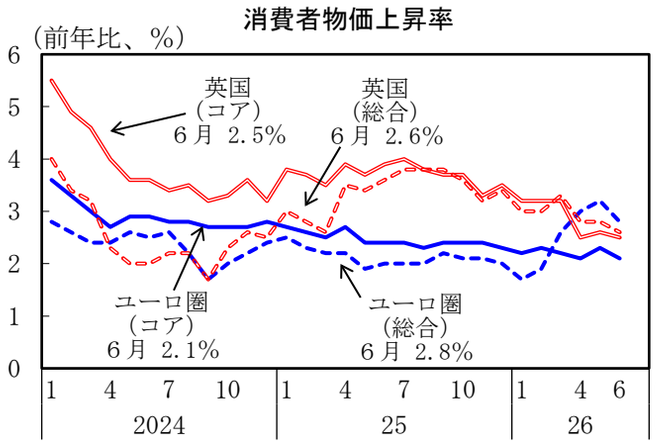


（備考）季節調整値。15-64歳における就業率。

⑧中央銀行のバランスシート

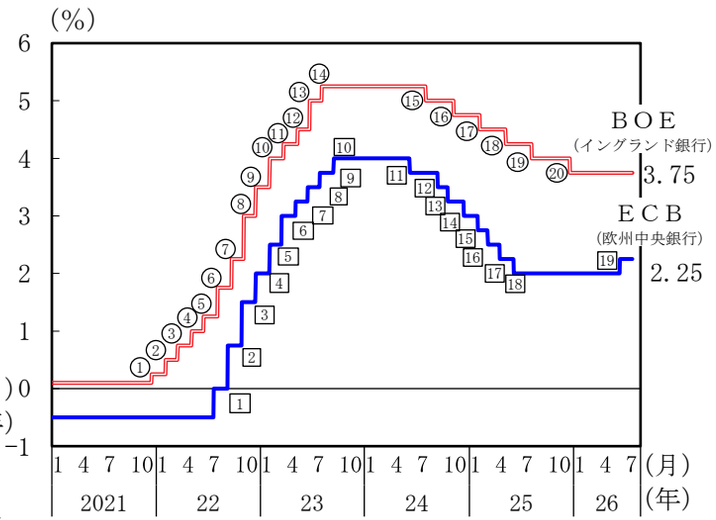


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている
英　　国：コア物価上昇率はこのところ低下している



（備考）１．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２％。
英国財務省のインフレ目標は２％。
英国では、政府がインフレ目標を設定し、イングランド銀行がその目標達成に向けて必要な政策手段をとる。
２．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き

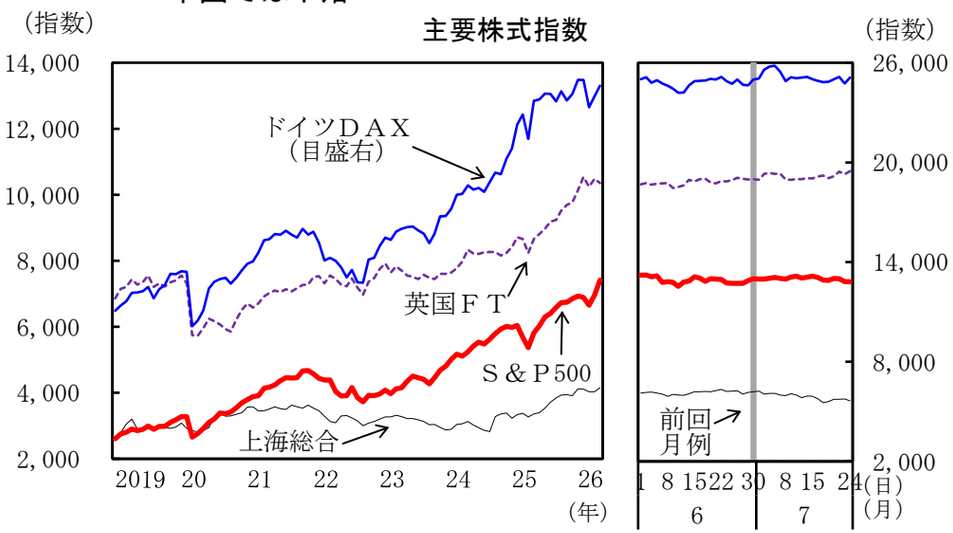


	ECB				BOE			
	利上げ				利上げ			
1	2022年	7/21	▲0.50→0.00		1	2021年	1/4	0.10→0.25
…		…			…		…	
10	2023年	9/14	3.75→4.00		14	2023年	8/3	5.00→5.25
	利下げ					利下げ		
11	2024年	6/6	4.00→3.75		15	2024年	8/1	5.25→5.00
12		9/12	3.75→3.50		16		11/7	5.00→4.75
13		10/17	3.50→3.25		17	2025年	2/6	4.75→4.50
14		12/12	3.25→3.00		18		5/8	4.50→4.25
15	2025年	1/30	3.00→2.75		19		8/7	4.25→4.00
16		3/6	2.75→2.50		20		12/18	4.00→3.75
17		4/17	2.50→2.25					
18		6/5	2.25→2.00					
	利上げ							
19	2026年	6/11	2.00→2.25					

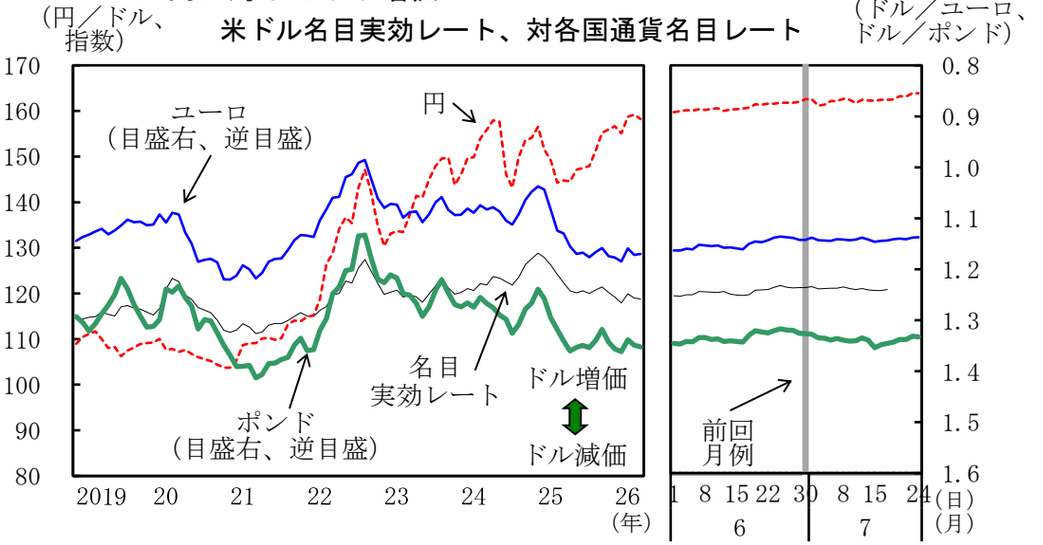
（備考）日付は公表日。欧州中央銀行（ＥＣＢ）の政策金利は、預金ファシリティ金利。

４．　国際金融

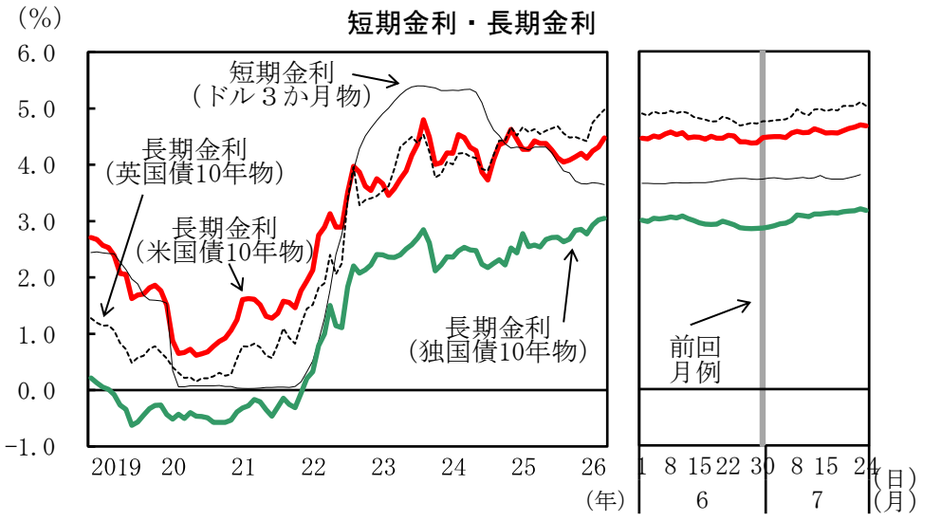
株価：米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや上昇、
　　中国では下落



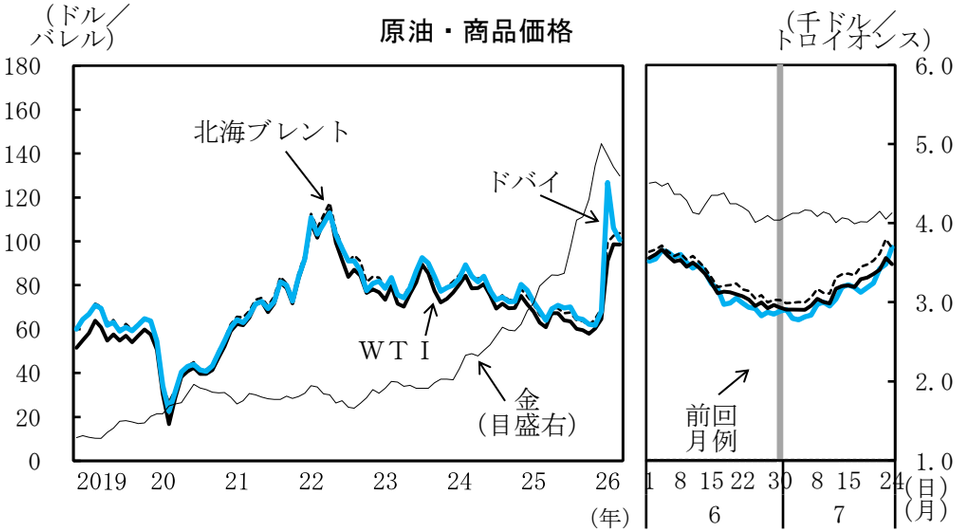
為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、
　　円に対してやや増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：米国、英国、ドイツでは上昇



原油価格（ＷＴＩ）：大幅に上昇
金価格　　：やや上昇



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口（万人）	名目ＧＤＰ（10億ドル）	一人当たりＧＤＰ（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2025年	2025年	2025年	2024年	2025年	26年		備考	2024年	2025年	26年			備考	2024年	2025年	26年			備考
						1-3月	4-6月				4月	5月	6月				4月	5月	6月	
日本	12,329	4,435	36.0	▲ 0.2	1.1	1.8		前期比年率	▲ 2.6	▲ 0.3	0.5	0.1		前期比	2.5	2.5	2.5	2.5		
米国	34,189	30,767	90.0	2.8	2.1	2.1		前期比年率	▲ 0.7	1.1	0.8	0.1	0.1	前期比	4.0	4.3	4.3	4.3	4.2	
カナダ	4,160	2,320	55.8	2.0	1.9	▲ 0.1		前期比年率	0.6	1.0	1.7			前期比	6.4	6.9	6.9	6.6	6.5	
ユーロ圏	35,164	17,998	51.2	1.0	1.2	0.0		前期比年率	▲ 3.0	1.6	0.3	▲ 0.2		前期比	6.4	6.4	6.2	6.2		ILO基準
ドイツ	8,352	5,048	60.4	▲ 0.5	0.3	1.4		前期比年率	▲ 4.6	▲ 0.6	0.2	0.8		前期比	3.5	3.8	3.8	3.8		ILO基準
フランス	6,885	3,369	48.9	1.5	0.8	▲ 0.4		前期比年率	0.3	0.7	0.3	▲ 0.1		前期比	7.4	7.7	8.2	8.2		ILO基準
イタリア	5,893	2,550	43.3	0.8	0.5	1.1		前期比年率	▲ 4.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.3		前期比	6.5	6.1	5.1	5.0		ILO基準
英国	6,949	4,003	57.6	1.0	1.3	2.5		前期比年率	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.5		前期比	4.3	4.9	4.9	4.9		
中国	140,508	19,626	14.0	5.0	5.0	5.0	4.3	前年比	5.8	5.9	4.1	4.5	5.3	前年比	5.1	5.2	5.2	5.1	5.0	原数値
インド	146,387	3,916	2.7	7.1	7.7	7.8		前年比	5.7	4.3	4.9	5.1		前年比	－	－	5.2	5.5	5.5	原数値

（備考）１．各国統計、ユーロスタットにより作成。人口、名目ＧＤＰ、一人当たりＧＤＰについてはＩＭＦ、ユーロスタットにより作成。
２．インドは年度（４月～３月）の数値。
３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（２）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%）		一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%）		経常収支（名目ＧＤＰ比%）	
	2024年	2025年	25年	26年		26年			2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年
			10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月						
日本	2.7	3.2	2.7	1.4	1.5	1.4	1.5	1.7	▲ 1.7	▲ 1.1	214.5	206.5	4.5	4.8
米国	2.9	2.7	2.7	2.7	3.9	3.8	4.2	3.5	▲ 7.9	▲ 6.8	122.3	123.9	▲ 4.0	▲ 3.6
カナダ	2.4	2.1	2.2	2.2	3.0	2.8	3.2	2.8	▲ 2.1	▲ 1.8	110.0	113.5	▲ 0.5	▲ 0.9
ユーロ圏	2.4	2.1	2.1	2.0	3.0	3.0	3.2	2.8	▲ 3.1	▲ 3.0	86.6	87.1	2.7	1.6
ドイツ	2.5	2.3	2.3	2.3	2.6	2.9	2.7	2.4	▲ 2.7	▲ 2.7	62.2	62.9	5.8	4.4
フランス	2.3	0.9	0.8	1.1	2.4	2.5	2.8	2.0	▲ 5.8	▲ 5.1	113.2	116.0	0.1	▲ 0.4
イタリア	1.1	1.6	1.2	1.4	3.0	2.8	3.2	3.0	▲ 3.4	▲ 3.1	134.7	137.1	1.1	1.2
英国	2.5	3.4	3.4	3.1	2.7	2.8	2.8	2.6	▲ 6.1	▲ 5.4	99.9	102.3	▲ 3.0	▲ 3.1
中国	0.2	0.0	0.6	0.8	1.1	1.2	1.2	1.0	▲ 7.1	▲ 7.9	90.4	99.2	2.2	3.7
インド	4.6	2.0	0.6	3.1	3.9	3.5	3.9	4.4	▲ 7.9	▲ 7.4	84.8	84.1	▲ 0.6	▲ 0.9

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

	ＩＭＦ，2026年７月		ＯＥＣＤ，2026年６月	
	2026年	2027年	2026年	2027年
日本	0.6	0.7	0.6	0.8
米国	2.3	2.2	2.0	1.8
カナダ	1.1	1.7	1.2	1.7
ユーロ圏	0.9	1.2	0.8	1.2
ドイツ	0.7	1.0	0.7	1.1
フランス	0.6	0.9	0.7	0.8
イタリア	0.5	0.5	0.5	0.6
英国	1.0	1.3	0.9	1.1
中国	4.6	4.1	4.5	4.3
インド	6.4	6.7	6.3	6.4
世界	3.0	3.4	2.8	3.1

（備考）１．各国統計、ＩＭＦ、ＯＥＣＤにより作成。一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支についてはＩＭＦにより作成。
２．インドは年度（４月～３月）の数値。
３．内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年１月）における日本の基礎的財政収支（対名目ＧＤＰ比）は、2024年度▲1.8%、2025年度▲1.0%。
公債等残高（対名目ＧＤＰ比）は2024年度末193.5%、2025年度末192.8%。基礎的財政収支、公債等残高のいずれも国・地方合計の値。
４．国際機関の実質ＧＤＰ見通しは、ＩＭＦ“World Economic Outlook Update”（2026年７月）、ＯＥＣＤ“Economic Outlook”（2026年６月）により作成。